

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通し（2020年12月）
- 調査レポート
主要民間調査機関の2021年度経済見通し
- 経済情勢（10月の経済指標を中心に）
- 2021年1月 経済指標カレンダー
- 経済統計

目 次

- 1 調査レポート
2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通し（2020年12月）

- 5 調査レポート
主要民間調査機関の2021年度経済見通し

- 15 経済情勢（10月の経済指標を中心に）

- 23 2021年1月 経済指標カレンダー

- 24 経済統計

2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通し (2020年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当社エネルギー総合研究所の計量経済モデルを用いて、2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜新型コロナウイルスの影響が残存し、中国地域経済の回復ペースは緩やかなものとどまる＞

(2020年度)

～新型コロナウイルス感染拡大による国内外需要の縮小を受けて深刻な落ち込みに～

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって国内外の経済活動は大きく制限されている。中国地域の民間最終消費は感染拡大防止のための行動制限や新しい生活様式の実践によって対面型サービスを中心に抑制される。移出入（純）は自動車関連の移輸出が大幅減となることなどから減少に転じる。民間設備投資は企業業績の悪化や先行き不透明感の高まりから能力増強投資や建設投資などを抑制する動きが鮮明になる。

このように新型コロナウイルスの世界的感染拡大によって国内外需要が縮小することから、中国地域の実質経済成長率は▲6.1%と深刻な落ち込みとなる。 (全国：▲5.5%)

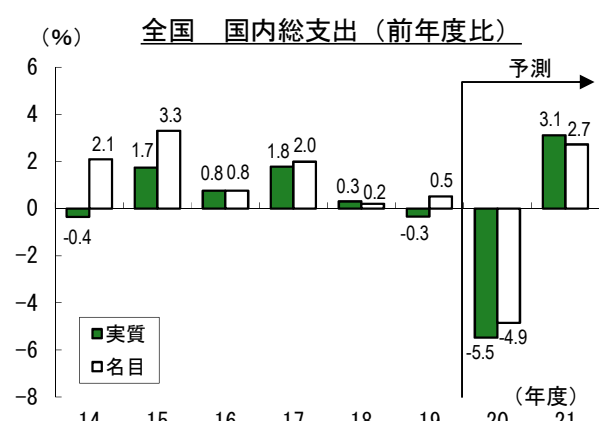
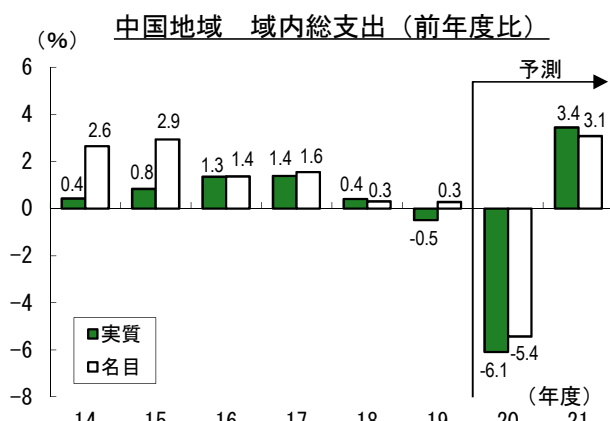
(2021年度)

～地域経済活動は正常化に向かうものの、新型コロナウイルスの影響が残存～

国内外の経済活動は感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら次第に正常化に向かう。中国地域の民間最終消費は生産・営業活動水準が一定の回復をみせるうえ、ワクチン接種開始に伴って行動制限や外出自粛の動きが薄れるため緩やかに持ち直す。移出入（純）は先進国でのワクチン普及や国内経済の改善を背景に自動車関連をけん引役として移輸出が増加するためプラスに転じる。民間設備投資はグリーン関連投資やデジタル関連投資といった成長分野で着実に実施されるものの、前年度の業績悪化を背景に投資を選別する動きが強まることから低い伸びにとどまる。

このように地域経済活動は正常化に向かうものの、新型コロナウイルスの影響が残存することから、中国地域の実質経済成長率は+3.4%と前年度の大幅減を回復するには至らない。(全国：+3.1%)

なお、上記のシナリオは新型コロナウイルス感染拡大が次第に抑制されていくことが前提であり、緊急事態宣言の再発出や海外でのロックダウンの拡大といった下振れリスクに留意が必要となる。



注：中国地域の17年度までは公表値。18、19年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2020・2021年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年度比％）

	中国地域			全 国		
	2019年度 (推計)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	30.56 (0.3)	28.90 (-5.4)	29.79 (3.1)	559.7 (0.5)	532.5 (-4.9)	547.0 (2.7)
実質域内(国内)総支出	29.30 (-0.5)	27.51 (-6.1)	28.46 (3.4)	552.9 (-0.3)	522.6 (-5.5)	538.9 (3.1)
民間最終消費	16.33 (-1.0)	15.36 (-5.9)	15.84 (3.1)	299.8 (-0.9)	280.8 (-6.3)	290.4 (3.4)
民間住宅投資	0.78 (2.1)	0.71 (-9.1)	0.72 (2.0)	20.4 (2.5)	18.8 (-7.7)	19.1 (1.6)
民間設備投資	4.68 (0.6)	4.37 (-6.6)	4.45 (1.7)	90.5 (-0.6)	83.5 (-7.8)	85.8 (2.7)
公的固定資本形成	1.57 (4.7)	1.56 (-0.3)	1.63 (4.2)	28.0 (1.5)	29.3 (4.4)	30.1 (2.7)
移出入(純)	0.15	-0.19	0.07	-	-	-
輸出	-	-	-	102.4 (-2.6)	89.1 (-13.0)	97.2 (9.0)
輸入	-	-	-	101.2 (-1.2)	94.1 (-7.0)	99.0 (5.3)
内需寄与度(%)	-	-	-	-0.1	-4.4	2.5
外需寄与度(%)	-	-	-	-0.2	-1.1	0.6
域内(国内)総支出 デフレーター	104.3 (0.8)	105.1 (0.7)	104.7 (-0.4)	101.2 (0.9)	101.9 (0.7)	101.5 (-0.4)
国内企業物価指数 (2015年=100)	-	-	-	101.6 (0.1)	100.1 (-1.5)	101.0 (0.9)
消費者物価指数 (2015年=100)	-	-	-	102.0 (0.5)	101.7 (-0.3)	101.9 (0.2)

注:1. 実質値，デフレーターは連鎖方式（中国地域は2011年基準，全国は2015年基準）による。

2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。

3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

移輸出(移輸入)とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 新型コロナウイルス(国内)…………… 感染防止策の実施により感染拡大は徐々に抑制
- ・ 米国実質経済成長率…………… 財政・金融政策が下支えし景気回復へ
- ・ 為替レート…………… 日米金融政策は共に緩和的で足元水準で推移
- ・ 原油価格…………… 世界経済の持ち直しを背景に緩やかに上昇
- ・ 財政政策…………… 事業規模73.6兆円の追加経済対策を考慮

	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.2	▲ 3.5	3.9
為替レート(¥/\$)	109	106	104
原油価格(\$/バレル)	67.8	42	52

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費（図表 1）

～新型コロナウイルスの感染拡大で大幅減となったのち緩やかな持ち直しへ～

（2020 年度）

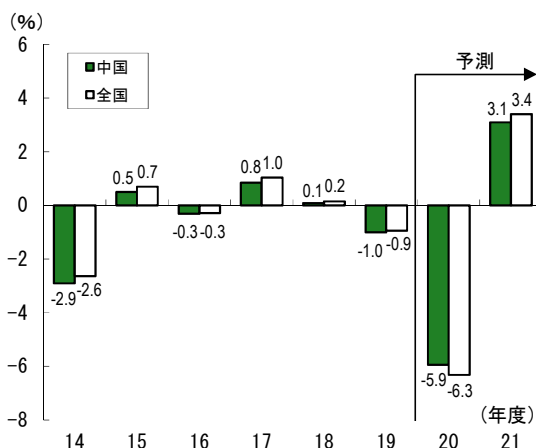
新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限や新しい生活様式の実践によって対面型サービスを中心に消費は抑制される。特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの政策効果が下支えとなるものの、雇用・所得環境の悪化によって消費者マインドは低下する。民間最終消費の伸び率は▲5.9%と大幅マイナスが避けられない。
（全国 ▲6.3%）

（2021 年度）

新型コロナウイルス感染拡大が抑制され、生産・営業活動水準が一定の回復をみせるため、所定外給与が増加し、雇用環境の悪化にも歯止めがかかる。ワクチン接種も始まり、行動制限や外出自粛の動きが一段と薄れていくため消費者マインドが改善する。前年度の企業業績悪化による賞与減が下押し要因となるものの、民間最終消費の伸び率は+3.1%と緩やかに持ち直す。

（全国 +3.4%）

図表 1 実質民間最終消費（前年度比）



注：中国地域の 18, 19 年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 2）

～経済対策の下支えがあるものの、弱い動きが続く～

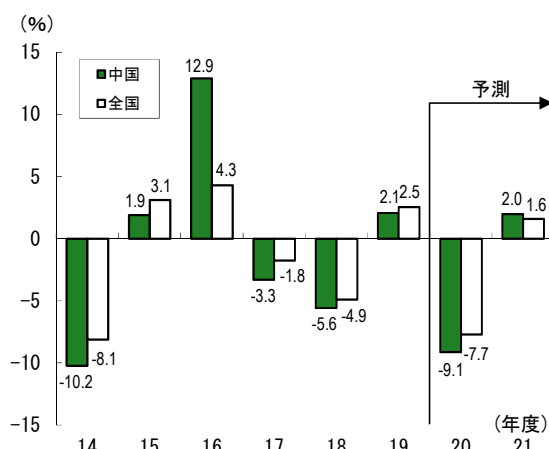
（2020 年度）

雇用・所得環境の悪化を背景とした先行き不透明感の高まりを受けて住宅取得を先送りにする動きが広がる。相続税対策のための貸家建設需要の縮小が継続していることもあり、民間住宅投資の伸び率は▲9.1%と大幅マイナスとなる。
（全国 ▲7.7%）

（2021 年度）

住宅ローン減税の延長やグリーン住宅ポイント制度の創設といった経済対策、コロナ禍を受けた住環境の充実ニーズの高まり、所得環境の改善などが下支えとなるものの、新型コロナウイルス感染拡大前と比べて経済水準が低いため、住宅取得意欲の本格的な回復は期待できない。民間住宅投資の伸び率は+2.0%と低い伸びとなる。
（全国 +1.6%）

図表 2 実質民間住宅投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表3）

～業績悪化により投資選別の動きが強まる～

（2020年度）

新型コロナウイルスの感染拡大を受けてニーズが高まるリモート化や非接触化に対応するためのデジタル関連投資が堅調なもの、企業業績の急激な悪化や先行き不透明感の高まりから能力増強投資や建設投資などを抑制する動きが鮮明になる。民間設備投資の伸び率は▲6.6%と大幅なマイナスとなる。（全国 ▲7.8%）

（2021年度）

生産活動水準が持ち直し、企業の投資意欲が改善するため、アフターコロナで成長が見込めるEVや再エネなどのグリーン関連投資や、5Gなどのデジタル関連投資が着実に実施されるほか、競争力強化に向けた研究開発投資が増加する。ただし、前年度の業績悪化を受けて投資を選別する動きが強まることから、民間設備投資の伸び率は+1.7%と前年度の落ち込みに比べて低い伸びにとどまる。（全国 +2.7%）

○移出入（純）（図表4）

～自動車関連の動向が全体に波及～

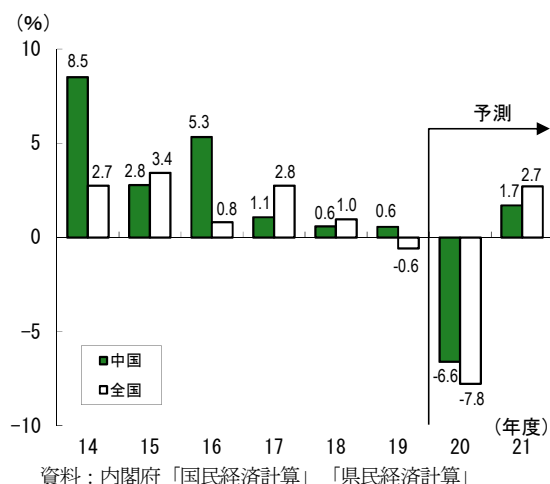
（2020年度）

年度前半における国内外の自動車需要急減が響き移輸出が大幅減となる。世界的なデジタル関連投資の拡大が移輸出の下支えとなるほか、域内需要の縮小によって移輸入が減少するものの、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は▲1,889億円と前年度に比べて3,395億円減少する。（全国の輸出 ▲13.0%）

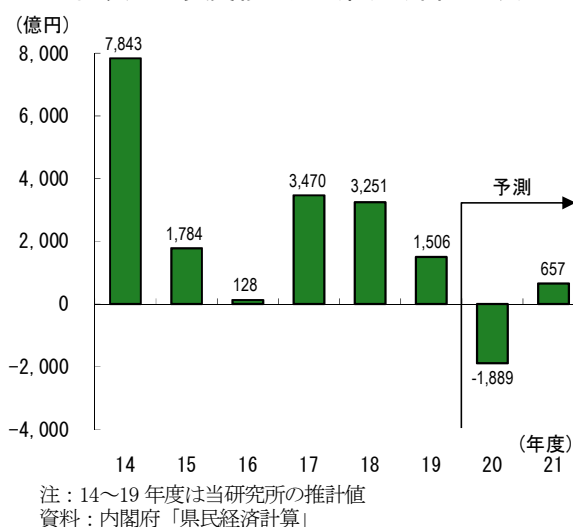
（2021年度）

先進国でのワクチン普及や感染拡大抑制に伴う国内経済の改善を背景に自動車関連をけん引役として移輸出が増加する。域内需要の持ち直しで移輸入も増加するが、移出入（純）は657億円と前年度に比べて2,546億円増加する。（全国の輸出 +9.0%）

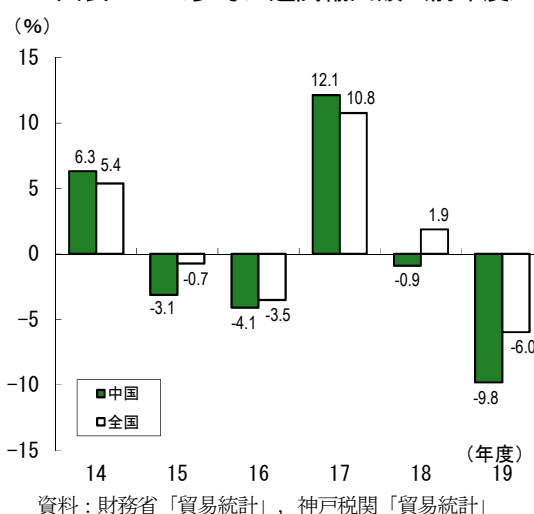
図表3 実質民間設備投資（前年度比）



図表4 実質移出入（純）（中国地域）



図表5 <参考>通関輸出額（前年度比）



エネルギー総合研究所 経営支援グループ
西槇 徹、錦織 真理

内閣府が2020年7-9月期のGDP（国内総生産）1次速報値^(注)を11月16日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2020・2021年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2021年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2020年度が▲5.5%、2021年度が+3.4%となっている。2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐとみられるものの、一定の感染症対策が継続する中で企業の積極的な事業展開や個人消費の本格回復を見込み難いことなどから、景気の持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるとの見方が大勢を占めている。

注：2020年7-9月期GDP 2次速報値は12月8日に公表され、1次速報値から上方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

—持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる—

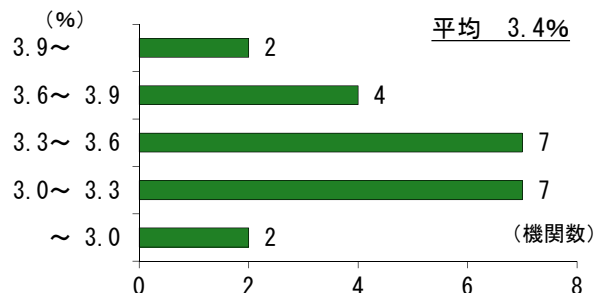
2019年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比+5.0%、前期比年率+21.4%と4四半期ぶりのプラス成長となった。7-9月期のGDPは、「5月下旬までに緊急事態宣言が解除されるなど、内外の経済活動が再開されたこと」（農林中金総合研究所）で高い伸びとなり、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞した4-6月期（前期比▲8.2%、前期比年率▲28.8%）からは持ち直しの動きがみられたものの、前期の落ち込みの6割弱しか取り戻せておらず、「米国（前期比+7.4%）やEU（同+12.6%）の回復に比して日本の回復（同+5.0%）は遅れている」（アジア太平洋研究所）状況にある。

22機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2020年度が▲5.5%、2021年度が+3.4%となった。2020年度後半は、持ち直しの動きを維持するとの見方では概ね一致しているが、「企業業績の悪化を背景に、設備投資を抑制する動きが出てくるほか、雇用・所得環境の悪化が個人消費にブレーキをかける要因となる」（東レ経営研究所）など、「コ

ロナ禍に伴う制約が残るなか、景気回復ペースは緩慢」（富国生命）といった慎重な見方が多くなっている。

2021年度は、「感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐうえに、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることや、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済の回復が続くことなどを背景に、景気の持ち直しは維持される」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）とみられるものの、「国内外で感染拡大のリスクが払拭されず一定の感染症対策が継続されることで、企業の積極的な事業展開や個人消費の本格回復を見込みにくい」（大和総研）ことなどから、景気の「持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる」（第一生命経済研究所）との見方が大勢を占めている。

図表1 2021年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2020年7-9月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2020・2021年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

(2) 民間最終消費

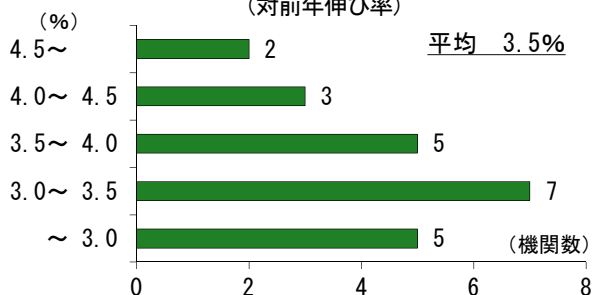
—回復は鈍いものにとどまる—

2021年度の民間最終消費は、全ての機関が増加に転じると予測している(平均:2020年度▲6.0%, 2021年度+3.5%)。

2020年7-9月期の民間最終消費は4四半期ぶりの前期比増(+4.7%)となった。感染症の影響で4-6月期に大幅な前期比減(▲8.1%)となった消費は、「①外出自粛の緩和に伴う繰り延べ需要(ペントアップ・ディマンド)の顕在化や、②特別定額給付金などの政策効果」(浜銀総合研究所)などにより増加に転じたが、水準は依然として低く、「月次ベースで見ると、6月にかけて急回復した後、7月以降は足踏みが続いている」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所)との指摘もみられた。

先行きについては、「五輪開催が近づくにつれて関連需要の増加やマインドの改善も見込まれ」(伊藤忠総研) などの指摘はあるが、「新型コロナが収束しないなか、当面は自粛ムードが残るほか、失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石」(日本総合研究所)となることや、「新しい生活様式(ソーシャルディスタンスの確保等)が引き続き対面型サービス消費を抑制する」(ニッセイ基礎研究所) ことなどを背景に、「今後の個人消費の回復は鈍いものにとどまろう」(富国生命) などの見方が多くなっている。

図表2 2021年度 民間最終消費の予測分布
(対前年伸び率)



注1: 各民間調査機関の2021年度見通しの分布状況を示す。
注2: 4.0~4.5は4.0以上4.5未満。
以下の図表も同様。

(3) 民間住宅投資

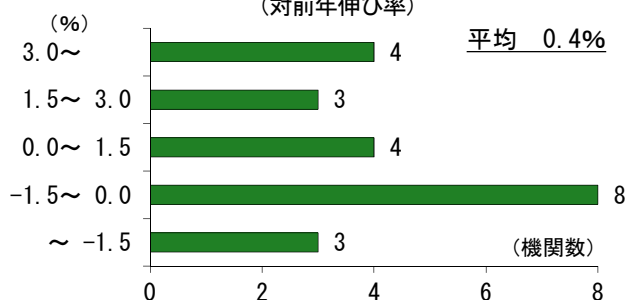
—予測平均値は微増—

2021年度の民間住宅投資は、増加の予測、減少の予測ともに11機関となり、予測の平均値は微増となった(平均:2020年度▲9.5%, 2021年度+0.4%)。

2020年7-9月期の住宅投資は4四半期連続の前期比減(▲7.9%)となった。この背景として、「雇用所得の減少や緊急事態宣言を受けて住宅展示場への来客数が減少した」(野村証券金融経済研究所) ことなどで、先行指標である住宅着工戸数が4-6月期に大きく落ち込んだことが指摘されている。なお、7-9月期の住宅着工戸数は6四半期ぶりの前期比増に転じており、「持ち家や貸家を中心に下げ止まりつつある」(帝国データバンク) との見方もある。

2021年度の住宅投資については、「感染症再拡大への不安が残る中での消費者、販売サイド双方の活動縮小が住宅投資の下押し圧力」(明治安田総合研究所) などの見方がある一方で、「感染再拡大が懸念される中でも、在宅勤務の増加を受けて住環境の充実ニーズは強く、住宅展示場の来場者数が前年並みに戻るなど明るい材料もある」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング) などの見方もある。調査機関の見通しに差が生じ、予測の平均値は微増となっている。

図表3 2021年度 民間住宅投資の予測分布
(対前年伸び率)



(4) 民間設備投資

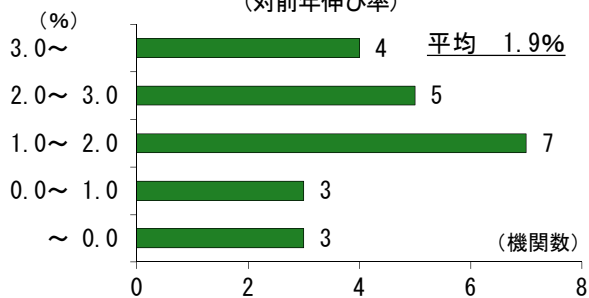
—持ち直しのペースは当面緩やか—

2021年度の民間設備投資は、大半の機関が増加を予測している（平均：2020年度▲7.9%、2021年度+1.9%）。

2020年7-9月期の設備投資は2四半期連続の前期比減（▲3.4%）となった。感染症の影響による「①経営環境の不透明感の高まり、②内外需の縮小による生産の抑制、③企業業績悪化による手元資金確保、などから企業の設備投資姿勢は慎重化」（三菱総合研究所）しており、内閣府も11月の月例経済報告において、「設備投資は、このところ減少している」と判断を下方修正している。

先行きについては、「生産の持ち直しが続き、企業の設備投資への慎重姿勢が和らいでいく」（浜銀総合研究所）とみられるものの、「企業収益の悪化や先行き不透明感の高さを背景に持ち直しのペースは当面緩やかにとどまる」（ニッセイ基礎研究所）との見方が多い。なお、調査機関の見通しには幅があり、高めの伸びを予測した機関は、「コロナ禍を機に日本国内でDX（デジタルトランスフォーメーション）投資の必要性が従来よりも高まった」（野村証券金融経済研究所）こと等を理由として挙げている。一方、減少を予測した機関は、「慢性的な需要不足状態が継続することで、雇用や設備投資に対して調整色が強まる可能性もある」（農林中金総合研究所）ことを指摘している。

図表4 2021年度 民間設備投資の予測分布
(対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成

—高めの水準を維持し景気を下支え—

2021年度の公的固定資本形成は、大半の機関が増加を予測している（平均：2020年度+2.4%、2021年度+1.5%）。

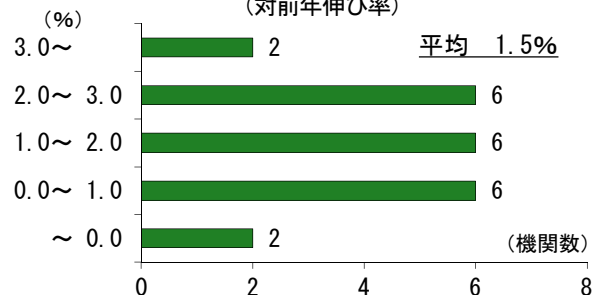
2020年7-9月期の公的固定資本形成は2四半期連続の前期比増（+0.4%）となった。これは、「政府が3年ぶりに策定した、昨年（2019年）12月の経済対策、『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』では、『災害からの復旧・復興と安全・安心の確保』に5.8兆円が割かれており、予算執行が順調に進んでいる」（明治安田総合研究所）ことなどが背景にあり、公的固定資本形成は緩やかな増加傾向にある。

先行きについても、「2020年度第3次補正予算^{※1}では公共事業関係費の予算が積み増され、その多くは2021年度に執行されると見込まれる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）ことや、「防災・減災のための『国土強靱化』につき、従来の3か年計画（18~20年度で事業規模7兆円）に続いて2021年度からの新しい5か年計画（同12兆円程度とされる^{※2}）が策定される見込み」（JA共済総合研究所）であること等から、「高めの水準を維持し、景気の一定の下支え」（富国生命）になるとの見方が大勢を占めている。

※1：追加経済対策に伴う予算措置として、12月15日に閣議決定された。

※2：11月中旬時点で、新たな国土強靱化計画は5年で12兆円程度と報じられていた。その後、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が12月11日に閣議決定され、5年間で追加的に必要となる事業規模は政府全体で概ね15兆円程度とされた。

図表5 2021年度 公的固定資本形成の予測分布
(対前年伸び率)



（6）輸出

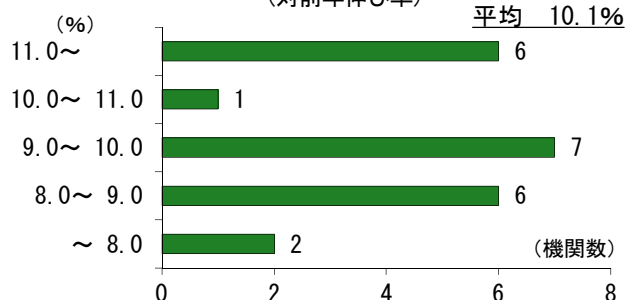
—緩やかに回復—

2021年度の輸出は、全ての機関が増加に転じると予測している（平均：2020年度▲14.0%，2021年度+10.1%）。

2020年7-9月期の輸出は3四半期ぶりの前期比増（+7.0%）となった。これは、諸外国で「都市封鎖解除後に経済活動の再開が進んだことが背景」（東レ経営研究所）にあるとみられる。財別では、「4-6月に激減した自動車の輸出が急回復したほか、世界的なIT関連需要の拡大を背景に電子部品などの輸出が堅調」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）に推移し、地域別では、「いち早く感染の封じ込めに成功した中国向けの輸出が好調なほか、経済活動再開後、順調な回復が続いている米国向けも大幅に増加」（第一生命経済研究所）した。

先行きについては、「一時期のような全面的なロックダウンを避けながら経済活動の維持を目指す中で、モノの移動は徐々にコロナ前の水準にまで戻る公算が大きい」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との指摘がある一方で、当面は「欧州各国における感染拡大防止策の強化の影響が輸送用機器や電気機器を中心に幅広く表れると考えられ、景気の悪化に伴う設備稼働率の低下により一般機械など資本財輸出も低調となる」（大和総研）との指摘もあり、輸出は緩やかに回復するとの見方では一致しているものの、回復度合いについては、感染症の再拡大等のリスクをどの程度織り込むかなどで予測に差がみられた。

図表6 2021年度 輸出の予測分布
(対前年伸び率)



2. 物価

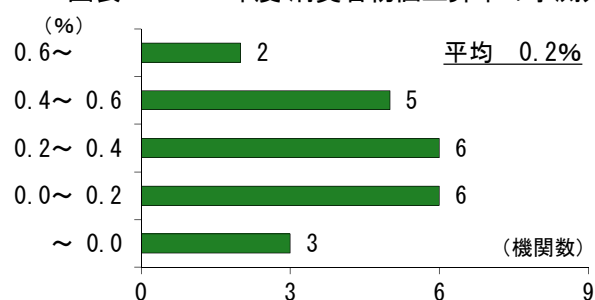
—引き続き低迷—

消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の各機関の予測平均値は2020年度が▲0.5%，2021年度が+0.2%となった（消費税率引き上げの影響を含む）。これは、日本銀行が10月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し（中央値、2020年度▲0.6%，2021年度+0.4%）を下回っている。

2020年7-9月期の消費者物価は前年比▲0.2%と、2四半期連続のマイナスとなった。これは、「消費税率の引き上げが物価を押し上げる一方、幼児教育・保育無償化に加え、エネルギー価格の下落やGoToトラベル事業の実施による宿泊料の低下が物価を押し下げた」（三菱総合研究所）ためとみられる。

先行き、2020年度後半は、前年比ベースで「消費税率引き上げと幼児教育無償化の影響が一巡」（ニッセイ基礎研究所）すること等から、物価の下落幅が拡大するとみられている。2021年度は、「コロナ禍を受けた原油価格下落の影響が前年比ベースで一巡」（野村証券金融経済研究所）するほか、「GoToトラベル事業の影響が剥落することで宿泊料が押し上げに寄与する」（第一生命経済研究所）こと等で、物価は再びプラスに転じるとの見方が大勢を占めている。ただし、「需給ギャップが残ることから、物価上昇圧力は弱い状況が続く」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）とみられており、物価は引き続き低迷し、「日銀が目標とする前年比2%は見通せない状況」（農林中金総合研究所）との見方で一致している。

図表7 2021年度 消費者物価上昇率の予測分布



3. 円相場

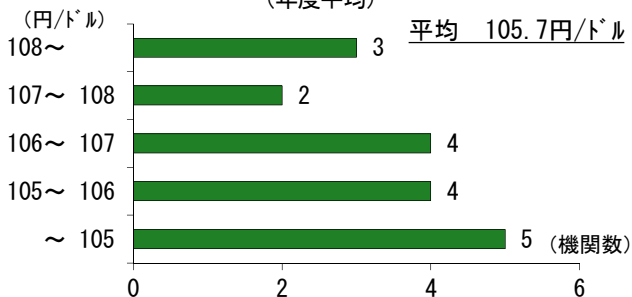
—2020年度とほぼ同水準—

円相場（年度平均）見通しを公表した18機関の平均値は、2020年度が106.0円/ドル、2021年度が105.7円/ドルであった。

ここ半年の円相場は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した年度初め頃に110円/ドル近辺まで円安が進展したが、その後徐々に円高が進み、夏場以降は105円/ドル近辺で推移した。

先行きについては、「米国景気の回復とともに、日米金利差が再び拡大し円安方向へ向かうというのが基本的な見方であるものの、円高リスクはなお高い」（三井住友信託銀行）、「感染の収束が遅れ、各国の低金利政策が長期化すると観測が強まっている中、均してみれば緩やかな円高傾向が続く」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、「主要国はいずれも最大限の財政・金融政策を打っており、為替レートは方向感の乏しい展開を見込む」（農林中金総合研究所）等の指摘がみられる。こうした中、2021年度の予測平均値は、2020年度とほぼ同水準となっている。

図表8 2021年度円相場の予測分布
(年度平均)



4. 原油価格

—緩やかな上昇にとどまる—

各機関の原油価格見通しの平均値は、通関輸入（CIF）で2020年度が1バレル40.5ドル、2021年度48.0ドル、WTIで2020年度39.5ドル、2021年度44.3ドルとなっている。

ここ半年の原油価格（WTI）は、感染症が世界

的に拡大した年度初め頃に暴落したが、その後はOPECプラス（OPECと非OPEC主要産油国）による「協調減産や、世界各国の経済活動再開により、40ドル/バレル前後まで回復後、膠着状態」（明治安田総合研究所）となり、2020年7-9月期GDP（1次速報）が公表された11月16日時点では1バレル40ドル台前半で推移している（11月16日終値、41.34ドル/バレル）。

先行きについては、世界経済の回復に伴う需要の持ち直しが見込まれる中、「供給の増加が需要回復に合わせたものに止まる」（三菱UFJ銀行）こと等から価格上昇を見込む調査機関が多いが、「原油需要の急回復が期待薄なこと、世界的に脱炭素化の流れが強まっていること、さらに価格上昇はシェールガスや減産に参加しない国からの供給増につながりやすい」（農林中金総合研究所）といった下押し要因を指摘する機関は多く、原油価格は緩やかな上昇にとどまるとの見方が多くなっている。

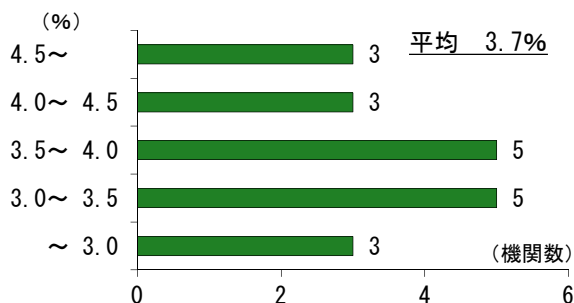
5. 世界経済

(1) 米国経済

—緩やかな回復にとどまる—

米国の実質GDP成長率の見通しを公表した19機関の平均値は、2020年が▲3.6%、2021年が+3.7%であった。

図表9 2021暦年米国実質GDP成長率の予測分布



2020年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+33.1%と、記録的なマイナスとなった4-6月期（同▲31.4%）から急回復した。こ

れは、「ロックダウンが実施された4月を底に防疫措置や活動自粛が緩和され、経済活動が持ち直したこと、連邦政府の経済対策が景気回復を下支えしたこと」（三菱総合研究所）などが背景にある。

先行きについては、「新規感染者が10月頃から急増し行動制限を再厳格化する州もあることから、経済正常化の過程はなおも紆余曲折が予想される」（三菱UFJ銀行）状況にある。2021年末にかけて、「緩和的な金融政策や財政政策が下支えとなり内需を中心に回復傾向が続く」（富国生命）とみられるものの、「感染再流行への警戒ムードの残存などから、均せば緩やかな回復を余儀なくされる」（明治安田総合研究所）との見方が多くなっている。

（2）欧州経済

—緩やかな回復にとどまる—

ユーロ圏の2020年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+61.1%と、1-3月期（同▲14.1%）、4-6月期（同▲39.5%）の大幅な落ち込みから回復した。欧州各国では、「新型コロナウイルスの感染拡大ペースが一旦落ち着き、夏にかけて経済活動の抑制度合いが緩和」（三菱総合研究所）され、7-9月期の主要国の実質GDP成長率は軒並み大幅なプラス成長となった。

先行きについては、「10月末以降、ユーロ圏主要国では日次の新規感染者数が急増したことを受けて各種制限措置を再強化しており、10-12月期は再び一時的なマイナス成長が見込まれる」（三菱UFJ銀行）との見方が多い。その後、「次第に感染拡大が落ち着いていくことを前提として、景気は再び回復軌道に復する」（富国生命）と見込まれるものの、感染症の「再拡大のリスクが警戒される中で、家計や企業の心理的な負担は依然として重く、景気回復力は引き続き限定

的」（浜銀総合研究所）であるとして、2021年も緩やかな回復にとどまるとの見方が大勢を占めている。

（3）中国経済

—緩やかな回復が続く—

中国の2020年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%となり、4-6月期（同+3.2%）からプラス幅が拡大した。中国では、「国内での新型コロナウイルスの感染拡大が抑止される中で、経済活動水準の持ち直しが続いており」（三菱UFJ銀行）、特に「政府主導のインフラ投資や自動車購入への補助金策などが功を奏し、経済を下支え」（明治安田総合研究所）している。

先行きについては、「政府主導の投資拡大が引き続き見込まれるほか、設備投資や消費などの民間部門や外需も21年末にかけて緩やかに回復する」（三菱総合研究所）ことなどから、景気の緩やかな回復が続くとみられている。ただし、「世界的な感染再拡大を受けて世界経済の回復にはブレーキがかかるとみられ、輸出を通じてその影響は中国経済にも波及」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）する等、外需を中心にリスク要因を指摘する機関も多い。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2020・2021年度経済見通し一覧（20年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (20.7.30)		民間22機関 平均		伊藤忠総研 (20.11.27)		野村証券 金融経済研究所 (20.11.25)		アジア太平洋 研究所 (20.11.26)		日本経済 研究センター (20.11.17)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
	名目国内総支出	-4.1	3.5	-4.8	3.3	-5.1	4.2	-4.6	4.6	-4.5	4.0	-5.2
実質国内総支出	-4.5	3.4	-5.5	3.4	-5.9	4.8	-5.5	4.2	-5.4	3.8	-5.9	3.8
民間最終消費	-4.5	4.1	-6.0	3.5	-6.2	4.9	-5.9	4.2	-5.9	3.7	-6.7	3.7
民間住宅投資	-9.0	3.5	-9.5	0.4	-9.0	0.5	-9.0	3.2	-9.2	-0.8	-8.9	-0.4
民間設備投資	-4.9	3.9	-7.9	1.9	-8.5	4.7	-7.1	6.3	-7.6	1.3	-7.1	4.6
政府最終消費	2.6	-	2.0	1.2	1.9	1.1	1.8	0.5	1.9	1.4	2.1	-0.6
公的固定資本形成	1.9	-	2.4	1.5	-0.0	-0.6	4.6	-0.1	2.7	3.5	2.6	2.7
輸出	-17.6	-	-14.0	10.1	-14.0	14.0	-13.7	13.8	-13.2	12.3	-14.3	11.7
輸入	-7.9	-	-7.0	4.3	-6.5	6.0	-4.9	7.8	-6.2	4.2	-6.7	4.3
内需寄与度	-2.9	2.7	-4.3	2.5	-	-	-4.1	3.5	-4.2	2.6	-4.6	2.8
外需寄与度	-1.7	0.7	-1.2	0.8	-1.2	1.1	-1.5	0.8	-1.1	1.2	-1.2	1.1
鉱工業生産指数	-11.2	-	-11.0	7.5	-10.9	10.6	-10.8	10.7	-11.7	6.1	-10.7	10.1
国内企業物価指数	-2.0	0.7	-1.6	0.5	-	-	-2.6	-0.4	-1.8	0.6	-1.2	1.2
消費者物価指数	-0.3	0.5	-0.5	0.2	-0.4	0.1	-0.6	0.1	-0.4	0.5	-0.3	0.7
経常収支(兆円)	-	-	15.0	19.1	13.9	19.7	14.5	20.1	15.1	16.7	-	-
円相場(円/ドル)	107.6	107.6	106.0	105.7	-	-	-	-	105.7	106.0	105.9	105.0
原油価格 (ドル/バレル)	43.1	45.8	40.5	48.0	-	-	-	-	-	-	-	-
通関CIF WTI	-	-	39.5	44.3	-	-	-	-	-	-	37.3	42.1
米国実質国内総支出	-	-	-3.6	3.7	-	-	-3.6	2.8	-3.7	3.0	-3.5	5.2

	富国生命 (20.11.19)		SMBC日興証券 (20.11.19)		三菱UFJ銀行 (20.12.4)		日本総合研究所 (20.11.16)		ニッセイ 基礎研究所 (20.11.17)		三井住友 信託銀行 (20.11.24)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
	名目国内総支出	-4.3	4.0	-5.0	3.5	-4.8	2.4	-4.4	3.3	-4.4	3.4	-4.7
実質国内総支出	-5.5	3.7	-5.3	3.6	-5.4	3.5	-5.2	3.4	-5.2	3.4	-5.4	3.4
民間最終消費	-5.6	4.1	-5.4	5.1	-6.0	3.9	-5.9	3.3	-5.5	3.9	-5.7	3.8
民間住宅投資	-9.9	1.7	-10.5	-1.3	-9.2	-1.1	-9.1	5.4	-9.6	-1.1	-10.3	-3.7
民間設備投資	-8.7	1.4	-8.2	1.4	-7.6	1.4	-5.8	4.1	-7.5	1.2	-7.9	1.9
政府最終消費	2.2	2.5	-	-	-	-	2.0	1.0	1.9	1.2	1.6	1.3
公的固定資本形成	2.4	1.9	2.6	2.0	2.2	1.3	2.5	0.0	2.9	2.4	2.1	0.8
輸出	-14.1	10.4	-13.4	15.4	-13.6	8.5	-13.0	9.3	-13.7	9.0	-13.8	9.0
輸入	-6.5	5.9	-6.3	11.2	-6.8	3.1	-5.6	5.0	-6.4	3.6	-7.6	3.2
内需寄与度	-4.2	3.0	-4.1	3.7	-	-	-	-	-4.0	2.6	-4.3	2.5
外需寄与度	-1.2	0.6	-1.3	-0.1	-1.1	0.8	-1.3	0.7	-1.2	0.8	-1.1	0.9
鉱工業生産指数	-11.1	7.3	-11.5	8.1	-10.4	8.8	-	-	-11.3	6.6	-10.7	7.2
国内企業物価指数	-1.4	0.5	-	-	-1.5	0.1	-	-	-1.9	0.7	-1.4	0.4
消費者物価指数	-0.3	0.2	-0.4	-0.1	-0.5	0.1	-0.7	0.3	-0.5	0.4	-0.5	0.0
経常収支(兆円)	13.7	15.9	-	-	17.4	15.5	-	-	15.2	16.9	19.1	27.3
円相場(円/ドル)	106.4	106.0	107.4	110.0	106.0	104.0	106.0	106.0	106.0	108.0	106.0	105.3
原油価格 (ドル/バレル)	38.6	44.0	-	-	-	-	41.0	50.0	41.0	52.0	38.1	43.5
通関CIF WTI	-	-	41.4	50.6	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-3.5	4.0	-3.4	5.0	-3.5	3.9	-	-	-3.5	3.4	-3.4	3.8

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	第一生命 経済研究所		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所		三菱総合研究所		大和総研		帝国データバンク		JA共済 総合研究所	
	(20.11.16)		(20.11.18)		(20.11.17)		(20.11.20)		(20.11.20)		(20.11.25)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
名目国内総支出	-4.6	3.7	-4.7	3.4	-4.6	4.0	-4.8	3.2	-4.8	3.4	-4.2	3.2
実質国内総支出	-5.4	3.4	-5.5	3.3	-5.6	3.3	-5.5	3.2	-5.6	3.2	-5.1	3.1
民間最終消費	-5.9	3.4	-5.9	2.9	-6.6	3.0	-6.0	3.4	-6.1	3.3	-5.6	3.0
民間住宅投資	-8.6	4.8	-9.8	0.2	-10.4	-0.1	-9.3	-0.1	-7.6	1.6	-11.7	-3.3
民間設備投資	-7.8	2.2	-8.1	2.4	-7.6	1.5	-7.7	2.0	-9.5	0.9	-8.0	-0.2
政府最終消費	1.9	1.6	1.8	1.7	2.2	1.9	1.9	1.1	2.0	1.6	1.9	1.6
公的固定資本形成	2.8	3.5	2.1	0.5	2.8	2.2	2.2	1.0	2.2	1.4	2.5	2.0
輸出	-13.8	8.8	-14.3	8.4	-14.5	8.4	-14.2	9.4	-14.2	9.6	-14.4	8.4
輸入	-6.7	4.9	-7.4	2.8	-8.3	1.0	-6.9	3.7	-6.8	4.5	-7.7	4.1
内需寄与度	-4.2	2.8	-4.3	2.4	-4.6	2.2	-4.3	2.4	-4.3	2.5	-	-
外需寄与度	-1.2	0.5	-1.2	0.9	-1.0	1.1	-1.2	0.8	-1.2	0.7	-	-
鉱工業生産指数	-10.3	7.6	-11.2	7.3	-11.4	6.3	-10.6	6.5	-9.0	10.7	-11.0	5.9
国内企業物価指数	-	-	-1.8	0.8	-1.2	0.4	-1.8	-0.1	-1.0	0.6	-1.5	0.7
消費者物価指数	-0.5	0.4	-0.5	0.1	-0.5	0.2	-0.7	-0.3	-0.3	0.3	-0.5	0.4
経常収支(兆円)	16.0	17.0	15.3	18.9	16.0	20.9	14.6	17.9	-	-	15.3	19.7
円相場(円/ドル)	-	-	106.0	107.0	105.9	105.0	105.5	104.0	105.9	104.8	105.0	98.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	39.5	45.0	-	-	-	-	39.9	45.3	45.0	50.0
WTI	-	-	-	-	37.7	40.9	37.6	41.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-3.5	3.6	-3.6	3.6	-3.6	2.4	-3.8	4.5	-	-	-3.6	3.4

	新生銀行		明治安田総合研究 所		浜銀総合研究所		農林中金 総合研究所		東レ経営研究所		三菱UFJリサーチ& コンサルティング	
	(20.11.30)		(20.11.19)		(20.11.20)		(20.11.19)		(20.11.17)		(20.11.17)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
名目国内総支出	-6.1	0.6	-4.8	3.3	-4.7	2.8	-4.7	3.4	-5.6	2.5	-4.8	3.1
実質国内総支出	-5.8	3.1	-5.8	3.1	-5.3	3.0	-5.5	3.0	-5.6	2.9	-5.7	2.5
民間最終消費	-6.4	3.4	-6.2	2.5	-6.2	2.8	-5.9	4.0	-6.4	2.6	-6.3	2.6
民間住宅投資	-9.7	0.2	-9.9	-1.3	-8.5	0.6	-10.3	-1.6	-9.2	2.5	-9.9	3.0
民間設備投資	-7.7	2.0	-7.9	0.4	-7.8	0.6	-8.5	-0.8	-7.1	2.6	-9.7	-0.2
政府最終消費	1.4	0.2	1.9	1.6	3.3	2.3	1.7	1.0	1.9	1.1	1.9	0.4
公的固定資本形成	2.6	0.6	2.0	1.8	2.3	1.4	2.3	0.9	2.8	2.5	2.0	0.4
輸出	-14.9	7.6	-15.3	9.0	-15.3	9.8	-14.3	8.6	-14.2	7.7	-12.1	13.9
輸入	-8.0	2.2	-8.5	-0.2	-8.3	3.5	-8.0	3.4	-7.1	3.1	-6.8	6.9
内需寄与度	-4.6	2.3	-4.7	1.7	-4.2	2.1	-4.3	2.3	-4.4	2.2	-4.8	1.4
外需寄与度	-1.1	0.8	-1.1	1.4	-1.1	0.9	-1.0	0.7	-1.2	0.7	-0.9	1.1
鉱工業生産指数	-12.7	5.9	-12.3	5.7	-11.7	4.4	-10.2	7.5	-11.7	5.2	-10.3	9.4
国内企業物価指数	-	-	-	-	-1.0	0.6	-1.8	0.1	-1.6	1.1	-1.6	0.7
消費者物価指数	-0.7	0.4	-0.3	0.2	-0.4	0.2	-0.5	-0.4	-0.5	0.1	-0.4	0.6
経常収支(兆円)	-	-	12.3	19.9	-	-	13.2	16.9	11.5	16.7	17.8	26.1
円相場(円/ドル)	107.2	110.0	-	-	105.7	107.3	105.9	105.0	105.7	106.0	105.7	104.7
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	40.4	47.5	41.2	54.3	-	-
WTI	-	-	46.0	50.0	-	-	-	-	-	-	36.7	41.0
米国実質国内総支出	-3.7	2.7	-3.6	3.0	-3.6	3.0	-3.5	4.3	-3.6	4.0	-3.6	3.8

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2021年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2020・2021年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2020・2021年度経済見通し一覧（20年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (20.12.18)		民間14機関 平均		日本経済 研究センター (20.12.9)		SMBC日興証券 (20.12.8)		日本総合研究所 (20.12.8)		第一生命 経済研究所 (20.12.8)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
	名目国内総支出	-4.2	4.4	-4.6	3.5	-5.0	3.7	-4.4	5.3	-4.4	3.3	-4.4
実質国内総支出	-5.2	4.0	-5.3	3.3	-5.6	4.1	-5.3	3.6	-5.1	3.5	-5.2	3.5
民間最終消費	-6.0	3.9	-6.1	3.4	-6.6	3.8	-5.4	5.2	-6.0	3.3	-5.9	3.4
民間住宅投資	-6.7	1.8	-7.5	0.2	-6.3	0.2	-7.9	-0.7	-6.6	2.7	-7.7	1.6
民間設備投資	-8.1	2.9	-8.1	1.7	-7.5	4.9	-8.6	1.6	-6.8	3.7	-8.0	2.6
政府最終消費	-	-	2.7	1.3	3.0	0.1	-	-	2.6	1.0	2.7	1.6
公的固定資本形成	-	-	3.7	1.9	4.0	2.9	3.9	2.0	3.7	0.0	4.1	3.6
輸出	-13.7	11.4	-13.5	10.2	-14.0	11.8	-13.3	15.4	-13.1	8.8	-12.9	9.8
輸入	-6.4	6.7	-6.8	4.6	-6.3	4.6	-5.9	12.0	-6.1	3.3	-6.7	4.6
内需寄与度	-4.0	3.3	-4.2	2.5	-4.2	3.0	-4.0	3.7	-	-	-4.1	2.8
外需寄与度	-1.2	0.7	-1.2	0.8	-1.5	1.1	-1.3	-0.2	-1.2	0.8	-1.2	0.8
鉱工業生産指数	-11.0	9.4	-10.3	7.9	-9.9	10.8	-11.5	8.1	-	-	-9.4	8.6
国内企業物価指数	-1.8	0.7	-1.5	0.6	-1.2	1.2	-	-	-	-	-	-
消費者物価指数	-0.6	0.4	-0.5	0.2	-0.3	0.7	-0.4	-0.1	-0.6	0.3	-0.5	0.4
経常収支(兆円)	15.3	18.3	15.2	18.8	-	-	-	-	-	-	16.0	17.0
円相場(円/ドル)	105.7	104.4	105.8	105.2	105.9	105.0	106.6	110.0	106.0	105.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	39.9	44.8	41.6	50.1	-	-	-	-	41.0	51.0	-	-
WTI	-	-	39.0	45.6	37.3	42.1	41.0	50.9	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-3.6	3.9	-3.5	5.2	-3.5	4.0	-	-	-3.5	3.6

	ニッセイ 基礎研究所 (20.12.8)		大和総研 (20.12.8)		みずほ 総合研究所 (20.12.10)		三菱総合研究所 (20.12.8)		帝国データバンク (20.12.11)		JA共済 総合研究所 (20.12.9)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
	名目国内総支出	-4.3	3.2	-4.5	3.6	-4.9	2.9	-4.5	4.0	-4.5	3.4	-4.2
実質国内総支出	-5.2	3.4	-5.3	3.4	-5.4	3.4	-5.5	3.4	-5.3	3.2	-5.1	3.1
民間最終消費	-5.7	3.7	-6.1	3.3	-5.9	3.3	-6.5	3.1	-6.2	3.1	-5.6	3.0
民間住宅投資	-6.9	-0.6	-6.9	0.2	-7.3	-4.3	-7.8	0.6	-7.4	3.0	-11.7	-3.3
民間設備投資	-7.8	1.4	-8.0	2.5	-8.5	2.9	-8.0	1.8	-7.6	0.1	-8.0	-0.2
政府最終消費	2.6	1.1	2.7	1.4	2.4	1.2	3.0	2.0	2.8	1.4	1.9	1.6
公的固定資本形成	4.3	2.4	3.4	0.8	4.0	3.9	4.2	2.3	3.1	0.8	2.5	2.0
輸出	-12.9	9.8	-12.9	9.9	-12.9	9.8	-14.3	8.4	-14.3	9.7	-14.4	8.4
輸入	-5.9	3.9	-6.2	4.0	-6.9	4.0	-7.8	1.3	-7.3	4.5	-7.7	4.1
内需寄与度	-3.9	2.4	-4.2	2.5	-	-	-4.3	2.3	-4.1	2.5	-	-
外需寄与度	-1.3	1.0	-1.3	1.0	-1.0	0.9	-1.2	1.2	-1.3	0.8	-	-
鉱工業生産指数	-10.6	7.3	-10.0	7.0	-10.2	9.4	-	-	-8.8	10.9	-11.0	5.9
国内企業物価指数	-1.9	0.7	-1.5	0.7	-1.9	0.3	-	-	-1.0	0.6	-1.5	0.7
消費者物価指数	-0.6	0.3	-0.6	-0.1	-0.5	0.2	-	-	-0.3	0.2	-0.5	0.4
経常収支(兆円)	15.2	16.9	15.3	18.7	16.8	17.9	-	-	-	-	15.3	19.7
円相場(円/ドル)	106.0	106.0	105.6	104.0	106.0	107.0	-	-	105.6	104.7	105.0	98.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	42.0	53.0	-	-	-	-	-	-	39.9	45.3	45.0	50.0
WTI	-	-	39.1	45.5	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-3.8	4.5	-3.7	3.9	-	-	-	-	-3.6	3.4

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	浜銀総合研究所		東レ経営研究所		農林中金総合研究所		三菱UFJリサーチ&コンサルティング	
	(20.12.10)		(20.12.9)		(20.12.8)		(20.12.9)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
名目国内総支出	-4.5	2.9	-5.3	2.6	-4.7	3.4	-4.5	3.2
実質国内総支出	-5.3	3.0	-5.5	3.0	-5.5	3.0	-5.5	2.6
民間最終消費	-6.2	2.9	-6.3	2.9	-6.1	3.9	-6.3	2.6
民間住宅投資	-6.3	0.7	-7.0	0.4	-7.7	-1.0	-7.4	2.9
民間設備投資	-8.2	0.7	-7.8	2.2	-8.8	-0.5	-9.6	-0.1
政府最終消費	3.7	2.1	2.6	1.2	2.5	1.7	2.7	1.0
公的固定資本形成	3.6	1.4	3.9	2.5	3.6	0.9	3.4	1.0
輸出	-15.1	9.8	-13.1	9.1	-14.1	8.6	-11.6	13.3
輸入	-7.9	3.8	-6.0	4.0	-7.6	3.9	-6.6	7.0
内需寄与度	-3.9	2.1	-4.2	2.2	-4.3	2.4	-4.6	1.6
外需寄与度	-1.4	1.0	-1.3	0.8	-1.2	0.7	-0.9	1.0
鉱工業生産指数	-11.7	4.4	-10.2	6.0	-10.2	7.5	-9.6	9.1
国内企業物価指数	-1.0	0.6	-1.7	0.7	-1.8	0.1	-1.6	0.7
消費者物価指数	-0.4	0.2	-0.5	0.2	-0.5	-0.4	-0.4	0.6
経常収支(兆円)	-	-	11.9	16.8	13.2	16.9	18.1	26.1
円相場(円/ドル)	105.7	107.3	105.7	106.0	105.9	105.0	105.7	104.7
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	41.0	53.8	40.4	47.5	-	-
米国実質国内総支出	-3.6	3.0	-3.7	3.7	-	-	-3.6	3.4

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2021年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2020・2021年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2020年7-9月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整済前期比，年率換算）

12月8日に内閣府が公表した2020年7-9月期GDP2次速報値は、実質GDP成長率が前期比年率+23.9%と、1次速報値（11月16日公表）の同+22.7%から上方修正された。

今回の2次速報値においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、基準年が2011年から2015年に変更され、建築物の改修・改装や住宅宿泊事業（民泊）の反映など推計方法の見直しが行われた。

内訳をみると、住宅の改装・改修工事や分譲住宅の販売マージンを新たに計上したことで、民間住宅投資が大幅な上方修正となったほか、輸出を除くその他の主要項目についても最新の統計を反映したこと等で上方修正となった。

2020年7-9月期の実質GDP成長率 （季節調整済前期比）

単位：％

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	5.2	22.7	5.5	23.9
実質国内総支出	5.0	21.4	5.3	22.9
民間最終消費	4.7	20.1	5.1	22.1
民間住宅投資	-7.9	-28.1	-5.8	-21.2
民間設備投資	-3.4	-12.8	-2.4	-9.3
政府最終消費	2.2	9.3	2.8	11.6
公的固定資本形成	0.4	1.5	0.5	1.9
輸出	7.0	31.3	7.0	31.2
輸入	-9.8	-33.8	-8.8	-30.8

経済情勢 (10月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部で足踏みが続いているものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（10月）は前年を上回った 2020年度の設備投資は前年を下回る計画
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を下回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部で足踏みが続いているものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を下回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

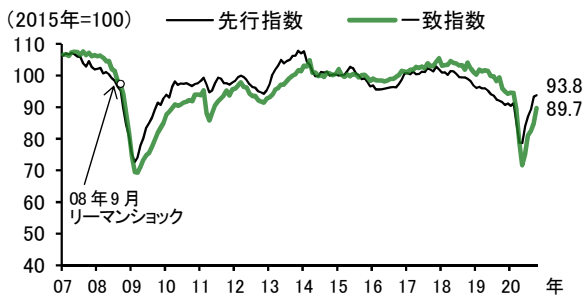
1. 景気動向指数(CI)(10月)

(全国) 一致指数は5カ月連続で上昇している。

(中国) 一致指数は5カ月連続で上昇している。

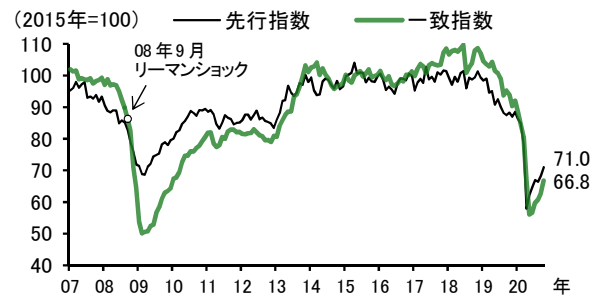
(全国)

- ・一致指数は89.7(前月差+4.9ポイント)と5カ月連続で上昇。
- ・先行指数は93.8(同+0.5ポイント)と5カ月連続で上昇。



(中国)

- ・一致指数は66.8(前月差+4.0ポイント)と5カ月連続で上昇。
- ・先行指数は71.0(同+2.7ポイント)と2カ月連続で上昇。



CI 一致指数 (前月差)	4.9
指標名	寄与度
商業販売額(小売業)	1.07
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.97
耐久消費財出荷指数	0.68
輸出数量指数	0.60
商業販売額(卸売業)	0.59
鉱工業生産指数	0.51
鉱工業生産財出荷指数	0.39
有効求人倍率(除学卒)	0.12
所定外労働時間指数(調査産業計)	▲0.02
営業利益(全産業)	▲0.03

CI 一致指数 (前月差)	4.0
指標名	寄与度
全産業業況判断DI	1.18
最終需要財出荷指数	0.78
通関輸入額	0.67
生産財出荷指数	0.63
有効求人倍率	0.48
鉱工業生産指数	0.24
所定外労働時間(製造業)	▲0.04

CI 先行指数 (前月差)	0.5
指標名	寄与度
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.64
中小企業売上げ見通しDI	0.45
日経商品指数(42種総合)	0.23
消費者態度指数	0.15
東証株価指数	▲0.02
マネーストック(M2)	▲0.05
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.06
新設住宅着工床面積	▲0.14
新規求人数(除学卒)	▲0.65
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

CI 先行指数 (前月差)	2.7
指標名	寄与度
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.14
実質百貨店販売額(前年比)	1.10
中小企業業況判断DI次期見通し	0.53
銀行貸出残高(前年比)	0.41
消費者態度指数	0.15
新設住宅着工戸数	0.04
建築物着工床面積	▲0.10
新規求人倍率	▲0.14
生産財生産指数	▲0.16

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 全国の景気動向指数は、2020年7月に採用系列の見直し(第12次改定)が行われ、一致系列に輸出数量指数が追加された。2020年8月7日公表の6月分速報より第12次改定後の数値となり、先行、一致、遅行系列いずれも全期間が溯及改訂されている。

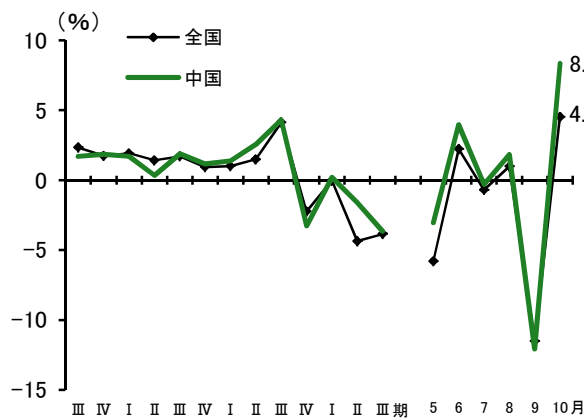
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (10月)

全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により一部で足踏みが続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

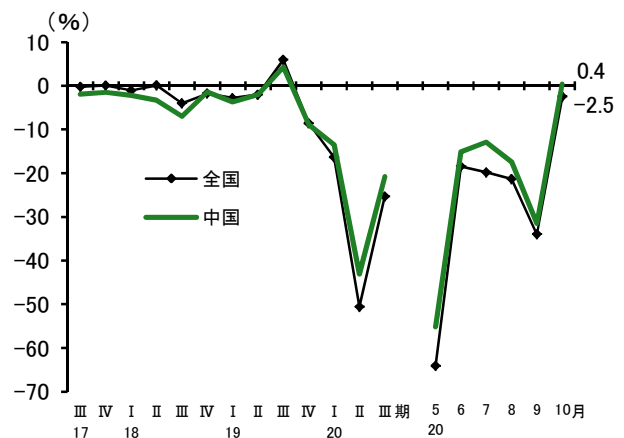
(全国) 前年の消費税増税直後の落ち込みの反動等により、家電大型専門店などが大幅に増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+4.5%)。前々年比では+0.1%。
(中国) 全国と同様の要因により、2カ月ぶりに前年比プラス(同+8.3%)。前々年比では+0.8%。



注: 1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

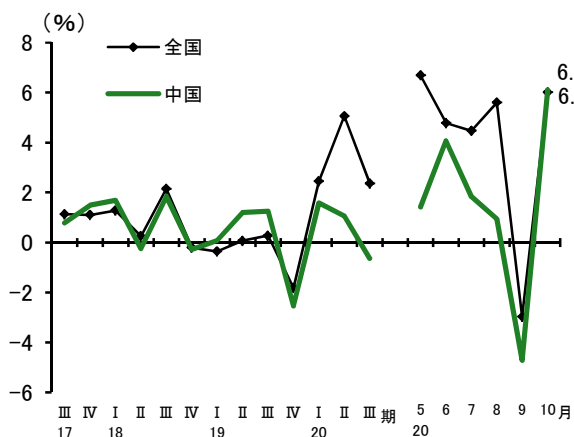
○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) コロナ禍による来客減が続き、13カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.5%)。ただし、前年の消費税増税直後の落ち込みの反動等により、減少幅は縮小した。前々年比では▲19.3%。
(中国) コロナ禍による来客減は続いているが、前年の消費税増税直後の落ち込みの反動等により、13カ月ぶりに前年比プラス(同+0.4%)。前々年比では▲17.3%。



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

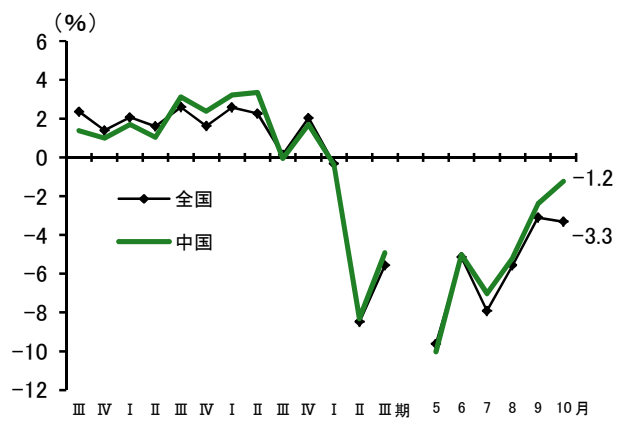
(全国) 内食需要の高まり等による飲食料品の増加や、前年の消費税増税直後の落ち込みの反動等により、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+6.0%)。前々年比では+2.1%。
(中国) 全国と同様の要因により、2カ月ぶりに前年比プラス(同+6.1%)。前々年比では▲0.1%。



注: 全店舗ベース
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

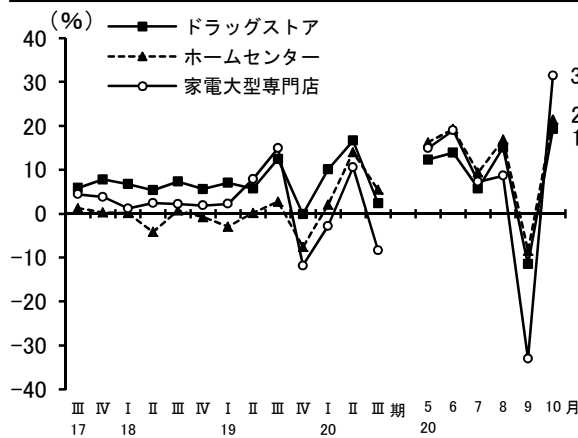
(全国) Go To Eat 食事券発券に伴いサービス売上が大幅に増加したものの、在宅勤務・外出自粛等による来客減や、たばこ税増税前の駆け込み需要の反動等により、8カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.3%)。
(中国) 全国と同様の要因により、8カ月連続で前年比マイナス(同▲1.2%)。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ドラッグストア販売額は、衛生用品などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+19.3%)。
- ・ホームセンター販売額は、園芸用品などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(同+21.4%)。
- ・家電大型専門店販売額は、大半の商品が前年実績を上回り、2カ月ぶりに前年比プラス(同+31.5%)。
- ・いずれも、前年の消費税増税直後の落ち込みの反動等により、高い伸びとなった。前々年比では、ドラッグストア+9.2%、ホームセンター+4.6%、家電大型専門店+7.0%。

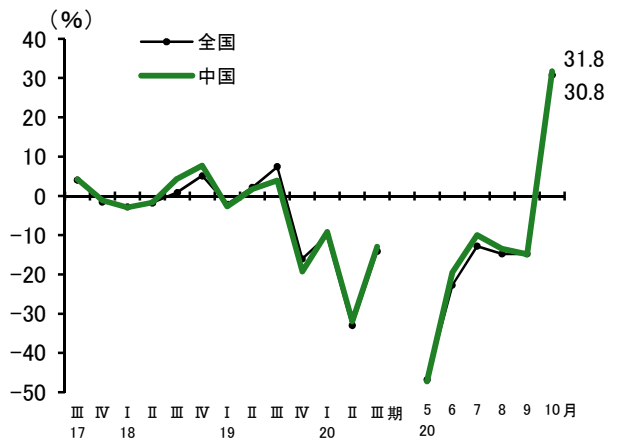


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 前年の消費税増税直後の落ち込みの反動等により、普通、軽、小型乗用車がいずれも増加し、13カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+30.8%)。前々年比では▲2.0%。

(中国) 全国と同様の要因により、13カ月ぶりに前年比プラス(同+31.8%)。前々年比では▲4.0%。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

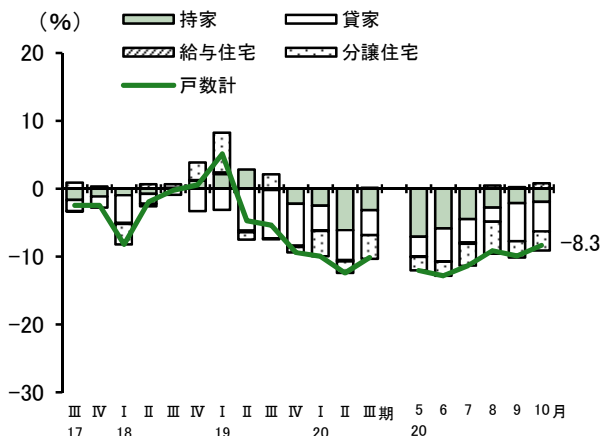
3. 住宅投資(10月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

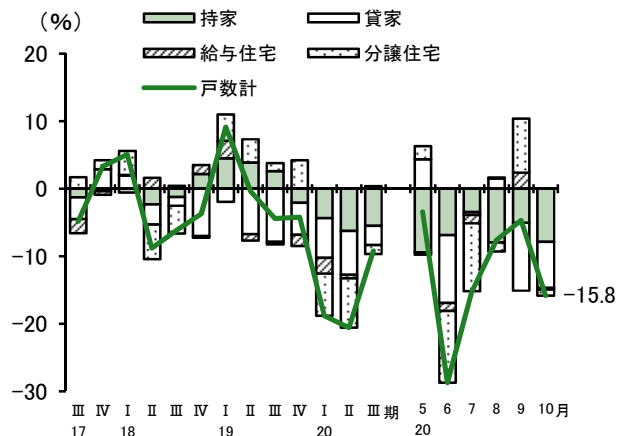
貸家、分譲住宅、持家が減少し、16カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.3%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

持家、貸家、分譲住宅、給与住宅いずれも減少し、7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲15.8%)。



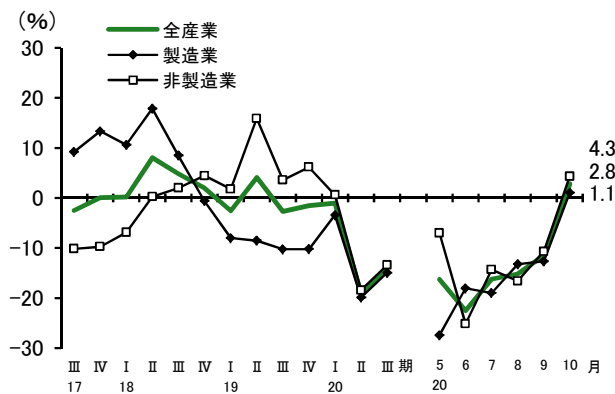
4. 設備投資・公共投資（10月）

機械受注（全国）は製造業、非製造業ともに増加し、前年を上回った。
 公共工事請負額は全国、中国ともに前年を下回った。
 2020年度の設備投資は全国、中国ともに前年を下回る計画。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

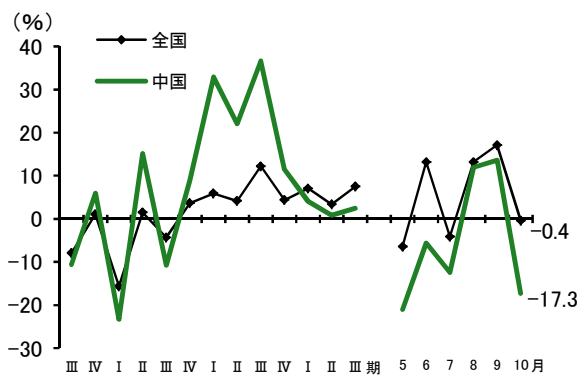
(全国)

- ・ 11カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+2.8%）。
- ・ 製造業（同+1.1%）は、化学、非鉄金属などが増加し、9カ月ぶりに前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+4.3%）は、卸売業・小売業、通信業などが増加し、7カ月ぶりに前年比プラス。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 国などからの発注が増加したものの、市区町村、都道府県などが減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲0.4%）。
- (中国) 市町村、県、国などが減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス（同▲17.3%）。



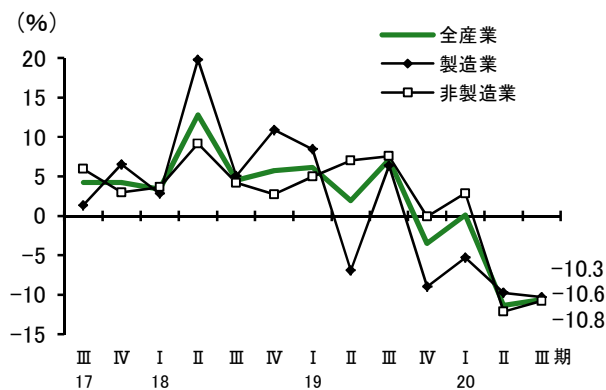
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値
 資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業統計（2020年7-9月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続の前年比マイナス（前年同期比▲10.6%）。
- ・ 製造業は4四半期連続のマイナス（同▲10.3%）。
- ・ 非製造業は2四半期連続のマイナス（同▲10.8%）。

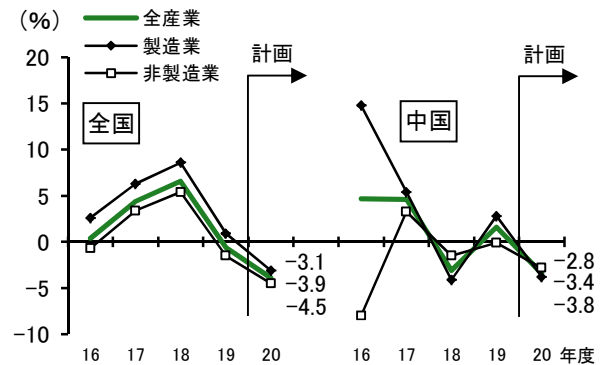


注：1. 金融業・保険業を除くベース
 2. ソフトウェア投資額を含む
 資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2020年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

- (全国) 2020年度の設備投資は、2年連続で前年を下回る計画（前年度比▲3.9%）。製造業、非製造業ともにマイナス。
- (中国) 2020年度の設備投資は、2年ぶりに前年を下回る計画（同▲3.4%）。製造業、非製造業ともにマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている
 2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
 資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

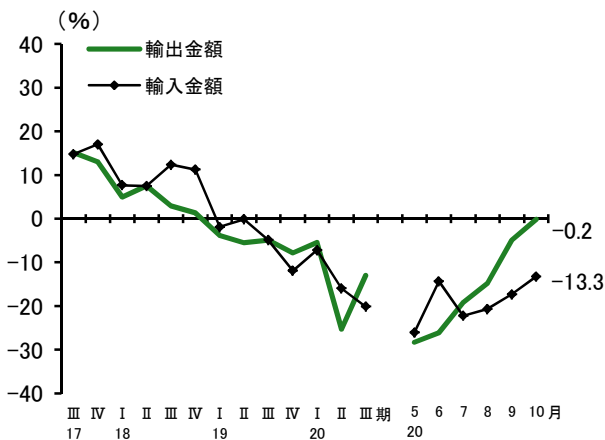
5. 輸出・輸入(10月)

輸出金額は全国、中国ともに前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

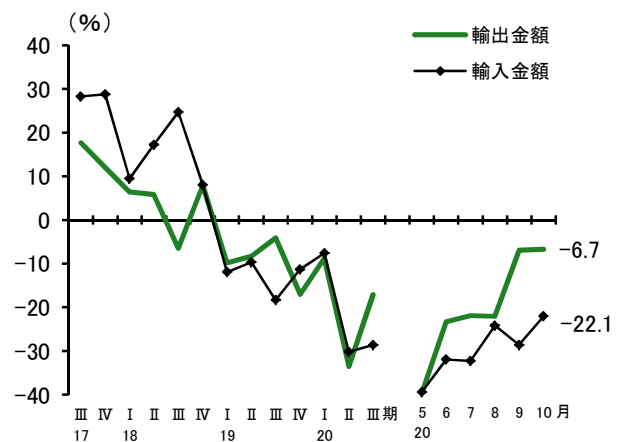
- ・輸出金額は 23 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)も、世界的な経済活動の回復に伴い、減少幅は5月を底に縮小傾向にある。石油製品(軽油等)、船舶などが減少した一方、自動車などが増加した。
- ・輸入金額は 18 カ月連続で前年比マイナス(同▲13.3%)。原油、液化天然ガス、航空機類などが減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

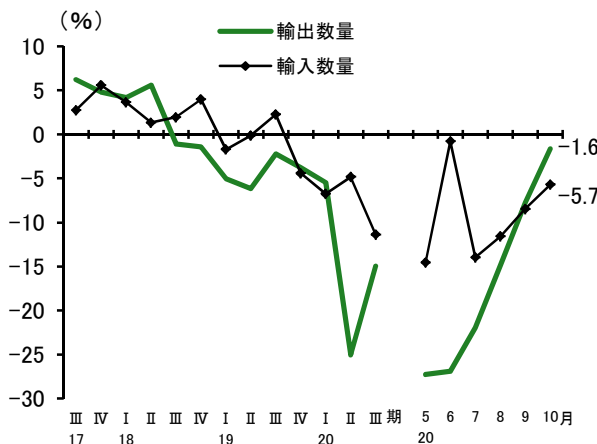
- ・輸出金額は 15 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲6.7%)も、世界的な経済活動の回復に伴い、減少幅は5月を底に縮小傾向にある。船舶、鉄鋼などが減少した一方、自動車などが増加した。
- ・輸入金額は 10 カ月連続で前年比マイナス(同▲22.1%)。石炭、原油、石油製品(ナフサ等)などが減少した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

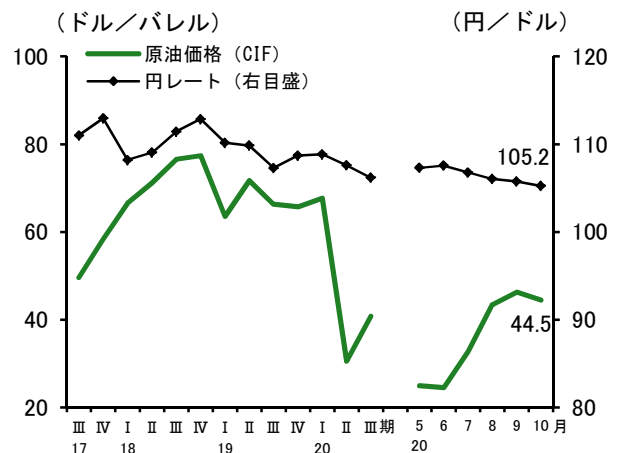
- ・輸出数量は 15 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.6%)。
- ・輸入数量は 6 カ月連続で前年比マイナス(同▲5.7%)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は 44.5 ドル/バレルと前年に比べ 20.6 ドル低下(前月に比べ 1.8 ドル低下)。
- ・円レートは 105.2 円/ドルと前年に比べ 2.9 円の円高(前月に比べ 0.5 円の円高)。



6. 生産動向 (10月)

全国、中国ともに、持ち直している。

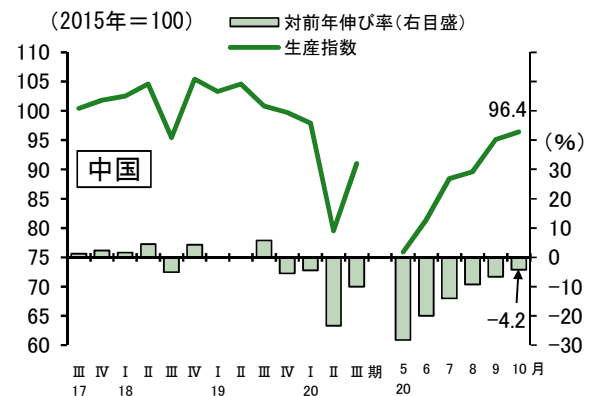
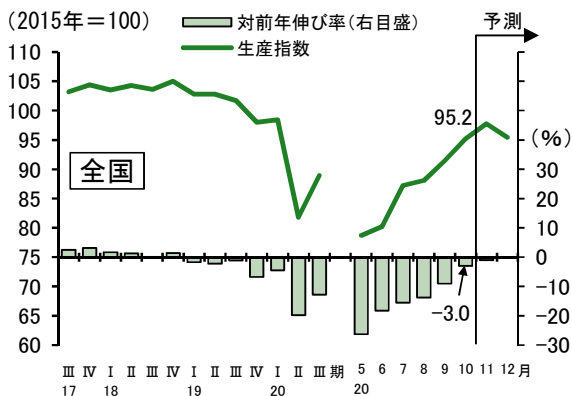
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

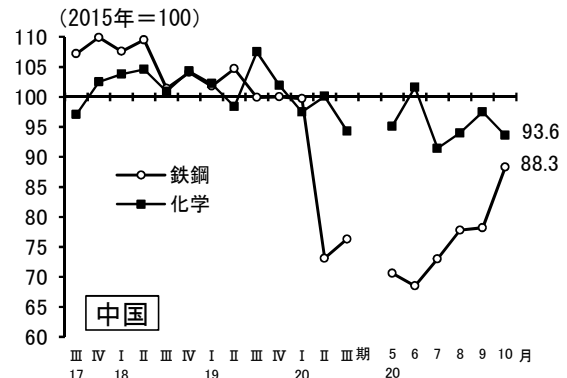
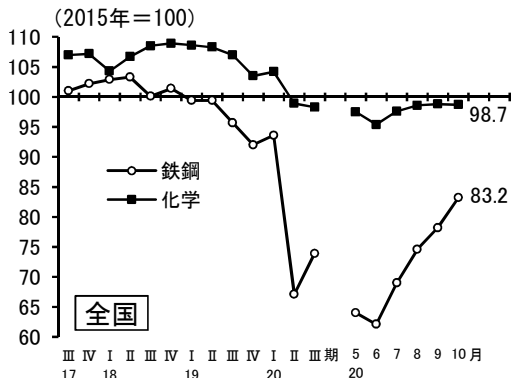
- 生産指数 (季節調整済) は、世界的な経済活動の回復に伴い、自動車、鉄鋼が前月に引き続き上昇したこと等から、95.2 (前月比+4.0%) と5カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.0%と13カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小傾向にある。

(中国)

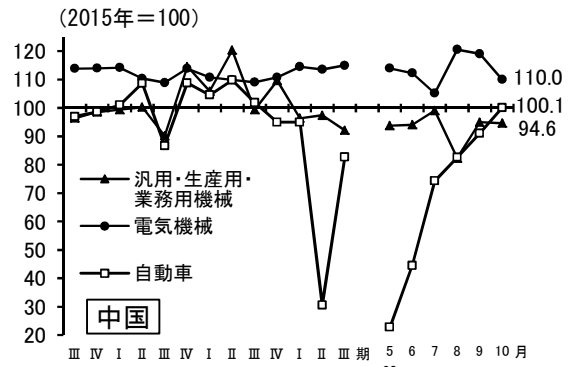
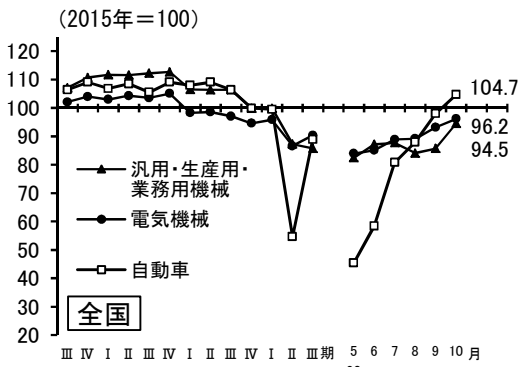
- 生産指数 (季節調整済) は、全国と同様、世界的な経済活動の回復に伴い、自動車、鉄鋼が前月に引き続き上昇したこと等から、96.4 (前月比+1.4%) と5カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.2%と13カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小傾向にある。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注: 1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料: 経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

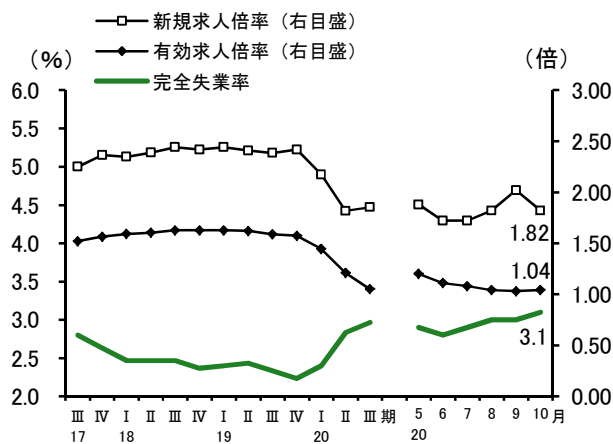
7. 雇用情勢(10月)

全国、中国ともに、弱い動きとなっている。

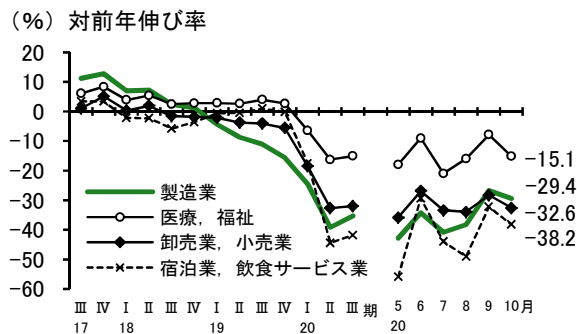
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は3.1% (前月差+0.1ポイント) と2カ月ぶりに上昇し、2017年5月以来の高水準となった。
- ・有効求人倍率は1.04倍 (同+0.01ポイント) と18カ月ぶりに上昇。
- ・新規求人倍率は1.82倍 (同▲0.20ポイント) と2カ月ぶりに低下。



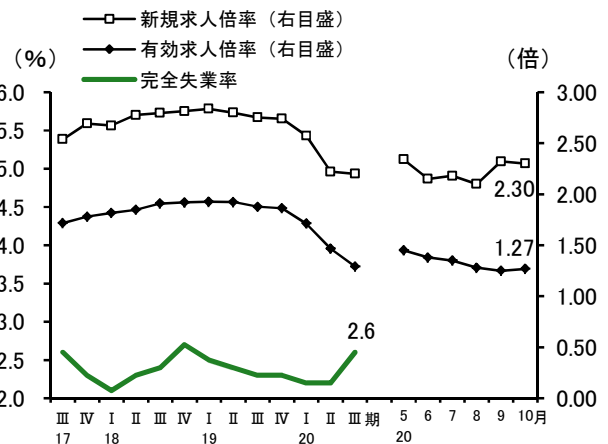
主要産業における新規求人人数の推移(全国)



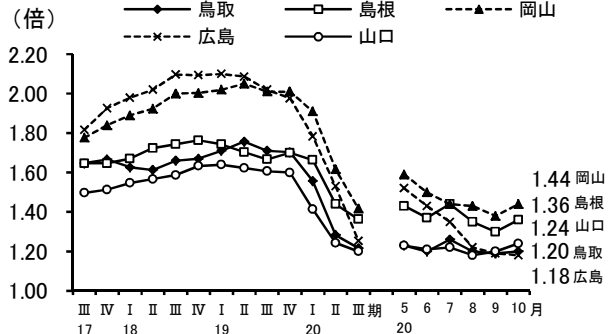
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- ・有効求人倍率は1.27倍 (前月差+0.02ポイント) と18カ月ぶりに上昇。
- ・新規求人倍率は2.30倍 (同▲0.02ポイント) と2カ月ぶりに低下。



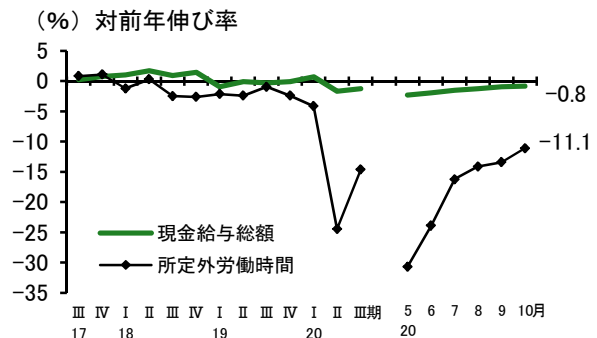
有効求人倍率の推移(中国5県)



● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.8%)。
- ・所定外労働時間は13カ月連続で前年比マイナス(同▲11.1%)。製造業は23カ月連続で前年比マイナス(同▲16.8%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2021年1月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
1月 5日 (火)	1 2月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
6日 (水)	1 2月 消費動向調査	内閣府
7日 (木)	1 1月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
8日 (金)	1 1月 家計調査 (二人以上の世帯) 1 1月 景気動向指数 (速報)	総務省 内閣府
1 4日 (木)	1 1月 機械受注統計 1 2月 企業物価指数 (速報) 1 1月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 1 1月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報)	内閣府 日本銀行 中国経済産業局 中国経済産業局
1 5日 (金)	1 1月 第3次産業活動指数 1 1月 商業動態統計 (確報)	経済産業省 経済産業省
1 8日 (月)	1 1月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
2 1日 (木)	1 2月 貿易統計 (速報) 経済・物価情勢の展望 (基本的見解) 公表	財務省 日本銀行
2 2日 (金)	1 2月 全国消費者物価指数	総務省
2 6日 (火)	1 1月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
2 7日 (水)	1 1月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
2 8日 (木)	1 2月 商業動態統計 (速報) 1 2月 貿易統計 (確報)	経済産業省 財務省
2 9日 (金)	1 2月 一般職業紹介状況 1 2月 労働力調査 1 2月 鉱工業生産指数 (速報) 1 2月 建築着工統計 1 月 消費動向調査	厚生労働省 総務省 経済産業省 国土交通省 内閣府

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	25	37
景気動向調査	27	38
産業活動	28	39
消費動向	30	41
労働	32	44
物価	33	45
金融	33	—
貿易・国際収支	34	45
主要物資生産量	36	45

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2015	538,032	3.7		300,065	0.4		20,306	0.5		87,319	5.9		105,550	2.1	
	2016	544,365	1.2		297,776	-0.8		20,990	3.4		86,632	-0.8		107,007	1.4	
	2017	553,073	1.6		302,054	1.4		21,456	2.2		89,254	3.0		107,361	0.3	
	2018	556,190	0.6		305,033	1.0		20,411	-4.9		91,476	2.5		108,905	1.4	
	2019	561,267	0.9		305,619	0.2		21,462	5.1		91,983	0.6		111,268	2.2	
年度	2015	540,739	3.3		299,839	0.8		20,396	3.2		86,962	3.8		106,286	2.0	
	2016	544,827	0.8		298,334	-0.5		21,251	4.2		87,001	0.0		106,798	0.5	
	2017	555,687	2.0		303,046	1.6		21,255	0.0		90,108	3.6		107,709	0.9	
	2018	556,828	0.2		305,131	0.7		20,531	-3.4		91,778	1.9		109,099	1.3	
	2019	559,699	0.5		304,240	-0.3		21,382	4.1		91,577	-0.2		111,715	2.4	
四半期	2016/10-12	545,197	1.1	0.3	299,109	0.1	0.7	21,478	4.9	1.1	87,332	0.5	1.2	106,919	0.1	0.1
	2017/1-3	547,138	0.3	0.4	300,628	0.8	0.5	21,398	5.2	-0.4	88,059	1.5	0.8	107,184	-0.8	0.2
	4-6	550,155	1.3	0.6	302,407	2.0	0.6	21,711	4.0	1.5	88,845	3.2	0.9	107,010	0.6	-0.2
	7-9	557,046	2.4	1.3	301,343	1.3	-0.4	21,662	2.2	-0.2	89,396	3.6	0.6	107,589	0.8	0.5
	10-12	558,117	2.4	0.2	303,938	1.7	0.9	21,072	-2.0	-2.7	90,717	4.0	1.5	107,661	0.7	0.1
	2018/1-3	557,800	1.9	-0.1	304,644	1.3	0.2	20,611	-3.8	-2.2	91,313	3.5	0.7	108,804	1.4	1.1
	4-6	557,528	1.4	-0.0	304,217	0.6	-0.1	20,181	-7.0	-2.1	92,415	4.1	1.2	108,812	1.8	0.0
	7-9	554,145	-0.5	-0.6	305,088	1.3	0.3	20,255	-6.4	0.4	89,338	0.1	-3.3	108,765	1.1	-0.0
	10-12	555,318	-0.5	0.2	305,975	0.7	0.3	20,580	-2.4	1.6	92,927	2.3	4.0	109,104	1.4	0.3
	2019/1-3	561,000	0.5	1.0	305,310	0.1	-0.2	21,105	2.3	2.6	92,416	1.2	-0.6	109,945	0.8	0.8
	4-6	562,413	1.0	0.3	306,979	1.0	0.5	21,525	6.7	2.0	92,790	0.3	0.4	110,848	2.0	0.8
	7-9	564,286	1.9	0.3	308,907	1.2	0.6	21,626	6.8	0.5	93,538	5.1	0.8	111,464	2.5	0.6
	10-12	557,373	0.4	-1.2	301,676	-1.5	-2.3	21,583	4.8	-0.2	89,302	-4.2	-4.5	112,525	3.3	1.0
	2020/1-3	554,849	-1.1	-0.5	299,434	-1.8	-0.7	20,782	-1.5	-3.7	90,846	-1.6	1.7	112,210	1.7	-0.3
	4-6	510,951	-9.0	-7.9	274,026	-10.6	-8.5	20,659	-4.0	-0.6	84,896	-8.6	-6.5	111,276	0.7	-0.8
7-9	539,038	-4.6	5.5	288,112	-6.8	5.1	19,607	-9.3	-5.1	83,037	-11.1	-2.2	115,013	3.1	3.4	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2015	26,729	-2.7		1,062	1,419		93,815	3.8		96,796	-6.8	
	2016	27,166	1.6		611	-451		87,414	-6.8		83,028	-14.2	
	2017	27,599	1.6		1,148	536		97,294	11.3		93,092	12.1	
	2018	28,212	2.2		2,055	907		101,947	4.8		101,835	9.4	
	2019	28,990	2.8		2,172	117		97,464	-4.4		97,638	-4.1	
年度	2015	27,022	-1.1		1,403	1,185		92,010	-0.6		93,127	-8.7	
	2016	27,085	0.2		210	-1,193		89,244	-3.0		84,814	-8.9	
	2017	27,687	2.2		1,749	1,538		98,692	10.6		94,648	11.6	
	2018	28,384	2.5		2,374	626		101,288	2.6		101,686	7.4	
	2019	29,256	3.1		2,043	-331		95,458	-5.8		95,967	-5.6	
四半期	2016/10-12	27,070	-0.7	0.5	-1,452	-592	-1,800	90,011	-0.6	4.8	84,960	-8.2	5.4
	2017/1-3	27,521	-1.0	1.7	-608	-401	844	95,225	8.2	5.8	91,941	8.4	8.2
	4-6	27,884	5.2	1.3	-390	-721	218	94,776	10.6	-0.5	92,213	13.1	0.3
	7-9	27,523	2.1	-1.3	2,605	508	2,995	98,461	14.7	3.9	91,620	13.6	-0.6
	10-12	27,587	1.4	0.2	3,016	1,151	411	100,491	11.8	2.1	96,464	13.5	5.3
	2018/1-3	27,905	1.1	1.2	1,622	601	-1,394	101,145	5.8	0.7	98,303	6.8	1.9
	4-6	28,792	4.3	3.2	1,134	354	-488	102,190	8.0	1.0	100,191	8.9	1.9
	7-9	28,373	3.2	-1.5	2,505	-63	1,371	102,029	3.9	-0.2	102,188	11.7	2.0
	10-12	27,960	1.0	-1.5	2,958	16	453	102,307	1.8	0.3	106,414	10.1	4.1
	2019/1-3	28,592	2.2	2.3	2,900	319	-59	98,863	-2.6	-3.4	97,979	-0.6	-7.9
	4-6	28,626	-0.3	0.1	3,001	495	101	98,058	-3.8	-0.8	99,413	-0.5	1.5
	7-9	29,015	2.3	1.4	1,614	-265	-1,386	96,627	-5.0	-1.5	98,439	-3.6	-1.0
	10-12	29,582	6.1	2.0	1,244	-433	-371	96,351	-6.2	-0.3	94,897	-11.0	-3.6
	2020/1-3	29,623	3.3	0.1	2,297	-129	1,054	91,095	-8.1	-5.5	91,475	-6.8	-3.6
	4-6	30,057	5.1	1.5	1,281	-415	-1,017	72,929	-25.7	-19.9	84,188	-14.8	-8.0
7-9	30,359	4.8	1.0	1,559	-37	278	80,061	-16.8	9.8	78,743	-20.1	-6.5	
出所		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2015年連鎖価格)														
暦年	2015	538,081	1.6		300,065	-0.2		20,306	-0.4		87,319	5.0		105,550	1.9	
	2016	542,137	0.8		298,785	-0.4		21,092	3.9		87,437	0.1		107,254	1.6	
	2017	551,220	1.7		301,929	1.1		21,194	0.5		89,501	2.4		107,345	0.1	
	2018	554,301	0.6		302,750	0.3		19,830	-6.4		90,994	1.7		108,435	1.0	
	2019	555,799	0.3		301,833	-0.3		20,598	3.9		91,051	0.1		110,476	1.9	
年度	2015	539,409	1.7		299,997	0.7		20,415	3.1		87,090	3.4		106,262	2.2	
	2016	543,463	0.8		299,122	-0.3		21,295	4.3		87,792	0.8		107,188	0.9	
	2017	553,144	1.8		302,230	1.0		20,918	-1.8		90,208	2.8		107,494	0.3	
	2018	554,788	0.3		302,687	0.2		19,893	-4.9		91,078	1.0		108,688	1.1	
	2019	552,931	-0.3		299,813	-0.2		20,398	2.5		90,537	-0.6		110,851	2.0	
四半期	2016/10-12	543,419	1.0	0.3	299,395	0.1	0.3	21,500	5.0	0.5	88,188	1.3	1.0	107,215	0.7	0.0
	2017/1-3	547,444	1.0	0.7	301,035	0.5	0.5	21,275	4.0	-1.0	88,561	1.4	0.4	107,533	-0.2	0.3
	4-6	548,868	1.4	0.3	302,696	1.8	0.6	21,522	2.4	1.2	89,130	2.6	0.6	106,985	0.2	-0.5
	7-9	553,246	2.1	0.8	301,363	0.8	-0.4	21,316	-0.0	-1.0	89,546	2.5	0.5	107,385	0.2	0.4
	10-12	555,474	2.2	0.4	302,637	1.1	0.4	20,696	-3.9	-2.9	90,777	3.1	1.4	107,423	0.2	0.0
	2018/1-3	555,280	1.4	-0.0	302,422	0.4	-0.1	20,184	-5.2	-2.5	91,258	2.8	0.5	108,256	0.5	0.8
	4-6	555,568	1.2	0.1	303,005	0.1	0.2	19,617	-8.8	-2.8	91,889	3.2	0.7	108,129	1.1	-0.1
	7-9	551,937	-0.2	-0.7	302,483	0.5	-0.2	19,592	-7.9	-0.1	88,668	-0.8	-3.5	108,228	0.8	0.1
	10-12	554,442	-0.2	0.5	302,790	0.1	0.1	19,916	-3.9	1.7	92,228	1.4	4.0	109,056	1.5	0.8
	2019/1-3	557,643	0.3	0.6	302,600	-0.1	-0.1	20,450	1.3	2.7	91,551	0.3	-0.7	109,439	0.9	0.4
	4-6	558,076	0.6	0.1	303,822	0.4	0.4	20,773	5.9	1.6	91,749	-0.3	0.2	110,078	1.9	0.6
	7-9	559,076	1.3	0.2	305,433	0.9	0.5	20,781	6.1	0.0	92,643	4.9	1.0	110,931	2.5	0.8
	10-12	548,667	-1.1	-1.9	295,876	-2.4	-3.1	20,399	2.4	-1.8	88,348	-4.6	-4.6	111,404	2.2	0.4
	2020/1-3	545,716	-2.0	-0.5	294,072	-2.7	-0.6	19,640	-4.0	-3.7	89,595	-2.0	1.4	111,108	1.4	-0.3
	4-6	500,630	-10.3	-8.3	269,594	-11.1	-8.3	19,739	-5.0	0.5	84,516	-8.0	-5.7	111,404	1.4	0.3
7-9	527,140	-5.7	5.3	283,369	-7.3	5.1	18,597	-10.5	-5.8	82,489	-10.8	-2.4	114,509	3.3	2.8	
出所	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2015年連鎖価格)														
暦年	2015	26,729	-4.0		1,132	1,457		93,815	3.2		96,796	0.4		100.0	2.1	
	2016	27,383	2.4		706	-426		95,334	1.6		95,658	-1.2		100.4	0.4	
	2017	27,408	0.1		1,241	535		101,644	6.6		98,821	3.3		100.3	-0.1	
	2018	27,568	0.6		2,062	821		105,465	3.8		102,590	3.8		100.3	0.0	
	2019	27,936	1.3		2,307	245		103,962	-1.4		102,170	-0.4		101.0	0.6	
年度	2015	27,081	-1.3		1,410	1,177		93,617	1.1		96,500	0.4		100.2	1.5	
	2016	27,219	0.5		328	-1,082		96,832	3.4		96,054	-0.5		100.3	0.0	
	2017	27,393	0.6		1,861	1,533		102,973	6.3		99,710	3.8		100.5	0.2	
	2018	27,616	0.8		2,402	540		105,116	2.1		102,453	2.8		100.4	-0.1	
	2019	28,042	1.5		2,120	-281		102,412	-2.6		101,188	-1.2		101.2	0.9	
四半期	2016/10-12	27,225	-0.5	0.1	-1,389	-575	-1,730	98,014	5.1	2.7	96,370	-0.4	1.1	102.0	0.1	3.3
	2017/1-3	27,462	-2.0	0.9	-431	-378	958	100,059	6.3	2.1	97,645	1.6	1.3	98.6	-0.6	-3.3
	4-6	27,758	3.7	1.1	-381	-790	50	100,049	6.6	-0.0	98,975	4.5	1.4	101.6	-0.1	3.0
	7-9	27,251	0.1	-1.8	2,722	546	3,103	102,066	7.0	2.0	98,044	2.7	-0.9	99.0	0.3	-2.6
	10-12	27,295	-0.2	0.2	3,097	1,157	374	104,248	6.6	2.1	100,467	4.4	2.5	102.2	0.1	3.2
	2018/1-3	27,522	-0.2	0.8	1,807	620	-1,290	105,423	5.3	1.1	101,391	3.6	0.9	99.1	0.5	-3.0
	4-6	28,090	2.3	2.1	986	300	-821	106,352	6.1	0.9	102,215	3.3	0.8	101.7	0.1	2.6
	7-9	27,626	1.6	-1.7	2,598	-66	1,612	104,054	2.1	-2.2	101,069	3.3	-1.1	98.7	-0.3	-2.9
	10-12	27,198	-0.7	-1.5	2,861	-33	264	105,879	1.7	1.8	105,320	5.0	4.2	101.9	-0.3	3.2
	2019/1-3	27,796	0.6	2.2	3,062	340	201	104,196	-1.3	-1.6	101,161	-0.5	-3.9	99.2	0.1	-2.6
	4-6	27,605	-1.3	-0.7	2,970	496	-93	104,121	-2.0	-0.1	102,909	0.6	1.7	102.1	0.4	2.9
	7-9	27,947	1.3	1.2	1,831	-219	-1,139	103,583	-0.4	-0.5	103,900	3.0	1.0	99.2	0.6	-2.8
	10-12	28,293	4.2	1.2	1,431	-372	-399	103,784	-1.9	0.2	100,661	-4.4	-3.1	103.4	1.5	4.2
	2020/1-3	28,281	1.3	-0.0	2,219	-187	788	98,279	-5.9	-5.3	97,499	-3.9	-3.1	100.2	0.9	-3.1
	4-6	28,817	4.7	1.9	2,741	-55	522	81,450	-21.9	-17.1	98,822	-3.7	1.4	103.5	1.4	3.3
7-9	28,953	3.8	0.5	1,827	-17	-914	87,165	-15.7	7.0	90,127	-13.3	-8.8	100.4	1.2	-3.0	
出所	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2015年=100													
暦年	2017												
	2018												
	2019												
年度	2017												
	2018												
	2019												
四半期	2019/10-12												
	2020/1-3												
	4-6												
月次	7-9												
	2019/8	92.4	98.2	103.9	13.6	20.0	44.4	43.1	42.6	40.5	43.2	41.8	44.7
	9	92.0	99.4	103.9	27.3	40.0	33.3	46.6	47.7	37.8	47.6	44.7	43.7
	10	91.6	95.9	102.7	18.2	0.0	22.2	36.9	36.9	44.3	34.9	41.0	41.1
	11	90.7	94.9	102.7	36.4	0.0	38.9	38.8	38.6	45.9	38.3	39.2	41.1
	12	91.1	94.2	102.6	54.5	10.0	50.0	39.7	38.9	45.5	39.0	41.2	40.8
	2020/1	90.4	94.6	101.9	36.4	40.0	66.7	41.9	39.0	41.8	42.2	41.7	39.8
	2	91.2	94.5	101.0	45.5	60.0	44.4	27.4	30.0	24.6	26.1	30.1	30.4
	3	84.7	89.3	100.1	18.2	0.0	22.2	14.2	16.3	18.8	12.6	19.2	13.6
	4	78.7	79.1	96.9	18.2	0.0	11.1	7.9	9.8	16.6	7.5	9.9	6.3
5	78.6	71.7	91.9	9.1	0.0	5.6	15.5	12.7	36.5	16.4	15.0	10.7	
6	84.0	75.0	93.1	18.2	10.0	22.2	38.8	23.4	44.0	43.3	30.4	27.4	
7	87.1	81.0	92.4	72.7	80.0	22.2	41.1	25.1	36.0	43.3	37.8	33.8	
8	89.1	82.4	91.6	100.0	80.0	50.0	43.9	26.9	42.4	45.3	41.1	41.2	
9	93.3	84.8	91.7	100.0	70.0	33.3	49.3	32.4	48.3	50.3	47.4	47.0	
10	93.8	89.7	89.9	100.0	87.5	25.0	54.5	39.3	49.1	55.1	53.0	53.8	
出所	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%								10億円					
四半期	2014/1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
	7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3
	10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8
2017/1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5	
7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2	
10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31	20,941	0.9	11,400	4.3	
2018/1-3	17	18	15	23	20	11	-5	-34	20,165	0.2	14,772	3.4	
4-6	16	17	15	22	20	11	-5	-32	26,401	17.9	10,661	12.8	
7-9	15	16	14	21	17	12	-5	-33	18,285	2.2	11,278	4.5	
10-12	16	16	15	21	17	12	-5	-35	19,476	-7.0	12,053	5.7	
2019/1-3	12	7	15	17	13	10	-5	-35	22,244	10.3	15,676	6.1	
4-6	10	3	14	15	13	6	-3	-32	23,232	-12.0	10,869	1.9	
7-9	8	-1	14	13	12	5	-3	-32	17,323	-5.3	12,083	7.1	
10-12	4	-4	11	9	9	1	-3	-31	18,576	-4.6	11,630	-3.5	
2020/1-3	-4	-12	1	0	-3	-7	-1	-28	15,926	-28.4	15,695	0.1	
4-6	-31	-39	-25	-26	-30	-33	8	-6	12,414	-46.6	9,637	-11.3	
7-9	-28	-37	-21	-21	-28	-31	8	-6	12,398	-28.4	10,801	-10.6	
10-12	-15	-20	-11	-8	-15	-18	6	-10					
出所	日本銀行								財務省				

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気・情報通信機械			
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2017	103.1	3.1			101.8	2.0	106.2	4.0	106.1	7.1	101.5	2.3
	2018	104.2	1.1			102.0	0.2	107.2	0.9	112.2	5.7	102.3	0.8
	2019	101.1	-3.0			96.4	-5.5	106.5	-0.7	104.3	-7.0	98.2	-4.0
年度	2017	103.5	2.9			102.1	1.6	105.9	3.0	108.9	8.7	101.9	2.5
	2018	103.8	0.3			100.9	-1.2	108.2	2.2	110.5	1.5	100.8	-1.1
	2019	99.9	-3.8			94.8	-6.0	105.3	-2.7	102.4	-7.3	97.0	-3.8
四半期	2019/10-12	100.2	-6.8	98.0	-3.6	92.0	-9.6	103.5	-5.5	99.9	-10.9	95.5	-6.8
	2020/1-3	97.8	-4.5	98.4	0.4	93.6	-6.2	104.2	-4.4	99.9	-7.0	93.3	-5.0
	4-6	80.3	-19.8	81.8	-16.9	67.1	-32.1	98.9	-7.8	87.3	-16.5	83.5	-16.5
	7-9	88.6	-12.8	88.9	8.7	73.9	-23.2	98.3	-8.6	85.8	-19.8	86.0	-14.0
月次	2019/8	92.8	-5.5	100.5	-1.7	94.8	-8.0	106.6	-2.9	103.3	-12.2	98.0	-6.8
	9	105.0	1.2	102.4	1.9	94.5	-3.9	105.9	-0.3	110.9	0.8	101.7	4.0
	10	100.4	-8.2	98.3	-4.0	93.6	-8.5	104.3	-5.4	101.5	-14.9	96.1	-8.3
	11	99.4	-8.5	97.7	-0.6	91.8	-10.5	103.7	-7.4	95.1	-16.0	95.0	-8.6
	12	100.7	-3.7	97.9	0.2	90.6	-9.8	102.5	-3.4	103.1	-1.7	95.4	-3.7
	2020/1	93.5	-2.4	99.8	1.9	94.4	-4.1	103.6	-2.9	103.8	-1.6	94.6	-0.2
	2	94.6	-5.7	99.5	-0.3	97.4	-3.4	106.9	-4.6	101.6	-8.8	92.9	-8.5
	3	105.3	-5.2	95.8	-3.7	89.0	-10.7	102.1	-5.7	94.4	-9.5	92.4	-5.5
	4	85.8	-15.0	86.4	-9.8	75.1	-24.1	103.7	-3.7	92.3	-11.0	86.5	-11.9
	5	72.2	-26.3	78.7	-8.9	64.0	-35.6	97.5	-11.0	82.5	-25.4	81.2	-23.7
6	82.9	-18.2	80.2	1.9	62.1	-36.6	95.4	-8.9	87.2	-13.4	82.8	-14.1	
7	90.4	-15.5	87.2	8.7	69.0	-30.3	97.6	-11.4	87.7	-18.2	86.5	-14.4	
8	80.0	-13.8	88.1	1.0	74.6	-21.7	98.6	-8.6	84.1	-20.2	83.7	-16.3	
9	95.5	-9.0	91.5	3.9	78.2	-16.8	98.8	-5.6	85.7	-21.2	87.9	-11.9	
10	97.4	-3.0	95.2	4.0	83.2	-9.6	98.7	-3.9	94.5	-4.8	95.6	0.2	
出所		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		食料品・たばこ		出荷指数(総合)		在庫指数(末)(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2017	104.1	6.4	102.6	4.0	106.4	5.2	100.2	-0.8	102.2	2.5	98.8	4.1
	2018	106.8	2.6	104.1	1.5	107.6	1.1	99.4	-0.8	103.0	0.8	100.5	1.7
	2019	95.0	-11.0	96.9	-6.9	105.6	-1.9	100.6	1.2	100.2	-2.7	101.7	1.2
年度	2017	104.4	4.7	102.9	3.4	106.9	4.0	100.2	-0.6	102.4	2.2	98.7	5.1
	2018	105.0	0.6	102.5	-0.4	107.4	0.5	99.6	-0.6	102.6	0.2	98.9	0.2
	2019	95.2	-9.3	96.2	-6.2	103.4	-3.7	100.5	0.9	98.9	-3.6	101.8	2.9
四半期	2019/10-12	93.4	-12.7	94.6	-9.4	99.9	-9.4	99.1	-0.2	97.3	-6.5	104.0	1.2
	2020/1-3	99.2	0.6	95.9	-2.8	99.5	-7.9	101.1	-0.4	96.7	-5.2	106.4	2.9
	4-6	91.2	-3.7	86.6	-11.4	54.6	-49.0	95.5	-5.1	80.5	-19.9	100.8	-3.4
	7-9	96.9	3.6	90.4	-6.9	88.9	-16.4	97.9	-3.1	87.8	-13.5	97.5	-5.7
月次	2019/8	93.4	-12.8	96.3	-9.5	106.0	-4.2	101.6	0.6	100.0	-5.0	104.2	2.4
	9	93.7	-8.5	98.0	-1.2	105.3	2.4	101.9	6.8	101.8	2.1	103.3	0.9
	10	93.3	-15.1	94.9	-11.4	99.0	-11.7	98.6	-1.0	98.2	-7.6	104.1	2.5
	11	93.0	-14.8	94.4	-11.3	101.7	-9.2	99.6	-1.2	96.8	-8.0	103.6	1.5
	12	93.9	-7.5	94.5	-5.3	98.9	-7.1	99.2	1.4	97.0	-3.8	104.0	1.2
	2020/1	95.0	-3.3	95.1	-1.5	104.3	-2.9	101.7	-2.8	97.9	-3.3	106.2	3.6
	2	102.9	2.5	97.1	-4.3	99.7	-11.5	100.9	-0.2	98.9	-5.4	104.4	1.6
	3	99.7	2.7	95.5	-2.6	94.6	-9.0	100.6	1.6	93.2	-6.5	106.4	2.9
	4	97.0	1.9	90.9	-6.3	60.0	-44.1	97.5	-4.2	84.3	-16.6	106.1	2.7
	5	88.1	-12.0	84.0	-18.9	45.4	-61.8	95.5	-6.6	76.8	-26.8	103.3	-0.5
6	88.6	-0.7	85.1	-9.1	58.4	-41.7	93.6	-4.5	80.5	-16.6	100.8	-3.4	
7	92.7	-1.4	88.9	-9.3	80.8	-25.6	99.4	-0.6	85.8	-16.6	99.3	-4.8	
8	96.3	1.2	89.2	-8.8	88.0	-19.5	97.1	-5.5	87.1	-14.2	98.0	-5.9	
9	101.8	10.6	93.1	-3.1	98.0	-4.1	97.2	-3.5	90.5	-9.8	97.5	-5.7	
10	96.8	2.7	96.2	1.3	104.7	4.2	97.3	-2.5	94.9	-3.0	95.7	-8.1	
出所		経済産業省											

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		生産能力指数(製造工業)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(原)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2015年=100				2010年=100				億円			
暦年	2017	100.6	-0.4	99.3	0.0	102.3	3.9	101.5	0.9	101,431	-1.1		
	2018	104.6	4.0	98.7	-0.6	103.1	0.8	102.8	1.3	105,091	3.6		
	2019	109.6	4.8	98.2	-0.5	99.9	-3.1	103.1	0.3	104,323	-0.7		
年度	2017	101.9	1.2	98.8	-0.2	102.7	3.5	101.9	1.4	101,480	-0.8		
	2018	105.0	3.0	98.6	-0.2	102.5	-0.2	103.0	1.1	104,364	2.8		
	2019	112.3	7.0	98.2	-0.4	98.3	-4.1	102.3	-0.7	104,036	-0.3		
四半期	2019/10-12	114.6	9.4	98.2	-0.5	95.6	-8.9	101.2	-2.4	23,846	-1.5	25,698	-1.8
	2020/1-3	116.5	10.3	98.2	-0.4	95.1	-6.3	100.1	-2.8	27,581	-1.0	25,526	-0.7
	4-6	141.7	30.9	97.6	-0.1	75.2	-26.3	90.0	-13.0	21,532	-19.1	22,243	-12.9
	7-9	122.2	12.5	97.3	-0.5	85.6	-14.5	95.6	-8.6	22,336	-14.1	22,231	-0.1
月次	2019/8	110.7	8.7	97.9	-0.6	99.3	-4.9	103.4	0.2	7,386	-14.5	8,720	-2.0
	9	108.8	1.9	97.8	-0.7	99.5	0.4	106.4	4.9	10,352	5.1	8,549	-2.0
	10	113.1	9.5	98.2	-0.5	96.3	-8.7	100.5	-3.8	7,292	-6.1	8,279	-3.2
	11	115.0	12.3	98.3	-0.5	95.6	-10.4	101.5	-2.0	8,153	5.3	9,261	11.9
	12	115.6	6.2	98.2	-0.5	94.9	-7.5	101.6	-1.3	8,402	-3.5	8,157	-11.9
	2020/1	115.2	9.3	98.4	-0.3	97.4	-3.9	101.9	-1.4	6,675	-0.3	8,394	2.9
	2	112.5	9.4	98.3	-0.4	95.6	-7.3	101.2	-1.1	7,343	-2.4	8,585	2.3
	3	121.9	12.6	98.2	-0.4	92.2	-7.6	97.3	-5.4	13,563	-0.7	8,547	-0.4
	4	138.5	29.2	97.7	-0.1	79.9	-21.5	89.5	-13.5	7,328	-17.7	7,526	-12.0
	5	148.6	40.7	97.7	-0.2	70.6	-33.4	86.4	-17.4	6,384	-16.3	7,650	1.7
6	138.0	22.5	97.6	-0.1	75.0	-23.9	94.2	-8.3	7,820	-22.5	7,066	-7.6	
7	125.7	17.6	97.4	-0.4	82.2	-19.2	94.3	-8.9	6,911	-16.2	7,513	6.3	
8	123.2	13.0	97.6	-0.3	84.6	-16.3	95.1	-8.5	6,265	-15.2	7,525	0.2	
9	117.8	6.7	97.3	-0.5	90.0	-8.1	97.3	-8.6	9,160	-11.5	7,193	-4.4	
10	113.9	-0.9	97.3	-0.9	95.4	-2.5	98.3	-1.9	7,499	2.8	8,425	17.1	
出所	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		千戸		億円			億円		千㎡		千戸		戸
暦年	2017	8,405	-0.4	31,676	57.8	143,692	0.7	134,679	1.3	964.6	-0.3	284,283	-2.7
	2018	8,235	-2.0	14,855	-53.1	139,210	-3.1	131,149	-2.6	942.4	-2.3	283,235	-0.4
	2019	8,384	1.8	14,249	-4.0	148,384	6.6	127,555	-2.7	905.1	-4.0	288,738	1.9
年度	2017	8,367	-0.1	30,837	58.0	139,081	-4.3	133,029	-0.9	946.4	-2.8	282,111	-3.3
	2018	8,110	-3.0	16,187	-47.5	140,680	1.1	131,079	-1.5	952.9	0.7	287,710	2.0
	2019	8,632	6.4	12,664	-21.7	150,254	6.8	124,938	-4.7	883.7	-7.3	283,338	-1.5
四半期	2019/10-12	2,212	6.8	3,696	15.2	30,629	4.4	31,038	-7.8	216.3	-9.4	68,188	-7.2
	2020/1-3	2,164	12.9	3,020	-34.4	28,279	7.1	26,855	-8.9	215.8	-9.9	68,961	-8.3
	4-6	1,837	-11.4	3,551	17.8	52,730	3.4	29,546	-12.0	200.0	-12.4	62,110	-18.2
	7-9	2,021	-7.3	2,440	-16.8	43,373	7.5	29,184	-12.8	205.1	-10.1	64,043	-9.9
月次	2019/8	678	-2.3	871	-28.1	11,493	2.2	11,167	2.4	75.7	-7.1	23,636	-1.6
	9	702	13.0	1,130	-38.6	12,751	4.6	10,316	-7.6	75.2	-4.9	22,967	-3.5
	10	780	6.8	886	-24.6	13,480	5.1	10,615	-8.5	74.6	-7.4	23,295	-5.6
	11	728	1.3	1,241	2.3	9,110	11.3	10,067	-10.1	70.6	-12.7	22,643	-7.3
	12	704	13.1	1,569	91.7	8,038	-3.6	10,356	-4.8	71.0	-7.9	22,250	-8.7
	2020/1	773	16.0	1,247	-25.9	6,415	9.6	7,988	-17.8	67.7	-10.1	21,048	-13.8
	2	651	10.7	713	-63.4	6,994	-5.4	9,030	-7.8	72.6	-12.3	23,162	-11.1
	3	740	11.7	1,059	9.0	14,870	12.9	9,837	-1.3	75.4	-7.6	24,751	-0.3
	4	743	15.1	1,450	35.6	23,054	3.2	10,093	-10.1	66.8	-12.4	20,757	-17.4
	5	314	-54.8	813	-24.3	13,291	-6.4	9,528	-9.7	67.4	-12.0	20,180	-20.7
6	780	6.2	1,288	48.1	16,386	13.2	9,925	-16.0	65.8	-12.8	21,173	-16.7	
7	789	-1.6	1,008	7.9	15,432	-4.1	9,702	-19.0	69.0	-11.3	21,276	-13.6	
8	667	-1.6	724	-16.9	13,009	13.2	9,414	-15.7	68.3	-9.1	21,522	-8.8	
9	565	-19.5	707	-37.3	14,932	17.1	10,068	-2.4	67.9	-9.9	21,245	-7.0	
10	624	-20.0	783	-11.5	13,426	-0.4	9,613	-9.4	66.8	-8.3	21,515	-6.1	
出所	(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省						

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンション						
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比		
戸							円						
暦年	2017	419,397	0.2	255,191	1.9	114,830	0.2	138,189	3.3	434,416	1.3	313,057	1.1
	2018	396,404	-5.5	255,263	0.0	110,510	-3.8	142,393	3.0	455,125	4.8	315,314	0.7
	2019	342,289	-13.7	267,696	4.9	117,803	6.6	147,522	3.6	476,645	4.7	323,853	2.7
年度	2017	410,355	-4.0	248,495	-0.3	108,278	-3.6	137,849	2.3	436,722	1.7	313,017	1.2
	2018	390,093	-4.9	267,175	7.5	119,683	10.5	144,905	5.1	460,023	5.3	318,283	1.7
	2019	334,509	-14.2	259,732	-2.8	111,615	-6.7	146,154	0.9	479,254	4.2	320,573	0.7
四半期	2019/10-12	81,646	-15.0	65,168	-3.1	26,950	-5.8	37,858	-0.7	575,284	4.6	318,184	-1.6
	2020/1-3	82,959	-9.6	62,373	-11.8	25,642	-19.4	33,404	-3.9	414,606	2.6	312,700	-4.0
	4-6	76,471	-11.9	59,898	-6.0	28,437	0.7	33,704	-10.6	551,829	12.0	294,290	-9.7
	7-9	77,456	-9.7	61,940	-11.7	29,699	-3.5	30,311	-18.5	459,646	5.8	299,080	-8.1
月次	2019/8	28,557	-17.5	23,244	5.6	10,159	11.1	12,236	2.4	431,804	2.2	325,516	1.7
	9	27,712	-16.8	24,093	14.1	12,022	34.6	11,889	0.1	370,189	1.3	329,655	8.9
	10	27,454	-16.5	23,560	7.0	9,998	16.2	12,726	1.4	446,417	4.2	305,197	-3.2
	11	27,157	-17.5	20,579	-10.3	7,995	-23.6	12,705	1.1	389,935	5.0	303,986	0.2
	12	27,035	-10.3	21,029	-5.1	8,957	-6.2	12,427	-4.5	889,500	4.7	345,370	-1.6
	2020/1	27,328	-2.5	19,067	-14.6	6,789	-27.5	10,881	-2.8	395,821	3.1	312,473	-4.1
	2	27,397	-18.9	21,508	-3.9	9,353	2.4	10,907	-7.9	450,124	3.2	303,166	0.1
	3	28,234	-6.6	21,798	-16.1	9,500	-28.7	11,616	-1.0	397,872	1.4	322,461	-7.6
	4	24,594	-14.0	20,821	-3.6	10,723	2.3	11,665	-8.1	428,397	-0.5	303,621	-9.9
	5	27,036	-8.1	19,861	-6.9	9,292	1.4	10,381	-12.8	383,245	13.4	280,883	-15.5
6	24,841	-13.0	19,216	-7.7	8,422	-2.0	11,658	-11.0	843,846	19.0	298,367	-3.3	
7	26,884	-8.8	20,333	-11.8	8,352	-2.9	10,820	-17.2	561,673	12.0	288,622	-10.1	
8	26,948	-5.4	19,203	-15.9	9,377	-7.7	9,455	-22.7	436,280	1.0	304,458	-6.5	
9	23,624	-14.8	22,404	-7.8	11,970	-0.4	10,036	-15.6	380,986	2.9	304,161	-7.7	
10	23,753	-11.5	20,602	-9.6	9,908	-0.9	10,647	-16.3	455,775	2.1	312,334	2.3	
出所		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					小売業6業態販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			小売業6業態販売額(総計)		百貨店・スーパー販売額				
		前年比	%	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	合計		百貨店			
								前年比	(既存店)	前年比	前年比		
%		2015年=100					億円						
暦年	2017	72.1	-0.2				450,113	1.5	196,025	0.0	0.0	65,529	-0.7
	2018	69.3	-2.8				456,233	1.5	196,044	0.0	-0.5	64,434	-1.7
	2019	67.9	-1.3				462,361	1.1	193,962	-1.1	-1.3	62,979	-2.3
年度	2017	71.7	-0.4				452,031	1.9	196,252	0.5	0.5	65,354	-0.4
	2018	69.2	-2.5				457,627	1.3	195,477	-0.4	-1.0	63,981	-2.1
	2019	66.9	-2.3				463,495	0.8	193,428	-1.6	-1.9	60,422	-5.6
四半期	2019/10-12	55.3	-3.5	97.4	-5.3	-2.2	117,593	-2.2	50,920	-4.1	-4.1	16,777	-8.6
	2020/1-3	75.4	-5.2	94.8	-2.7	-4.6	111,494	-0.0	46,672	-3.5	-4.0	13,059	-16.4
	4-6	53.3	-12.8	91.2	-3.8	-9.8	112,041	-4.4	44,768	-11.4	-14.0	7,398	-50.6
	7-9	65.1	-9.8	94.3	3.4	-8.3	119,808	-3.8	49,480	-5.8	-7.2	11,653	-25.4
月次	2019/8	75.4	-0.3	101.7	0.4	1.4	39,707	3.7	15,893	0.9	0.4	4,578	1.4
	9	89.1	6.3	105.3	3.5	8.6	41,492	13.3	16,721	10.5	10.1	5,619	22.2
	10	68.4	-5.2	95.8	-9.0	-3.5	35,515	-4.3	14,572	-8.1	-8.2	4,269	-17.2
	11	78.0	-3.7	99.1	3.4	-0.4	37,333	-0.4	16,113	-2.0	-1.8	5,453	-5.8
	12	38.8	-2.5	97.3	-1.8	-2.5	44,745	-2.1	20,234	-2.8	-2.8	7,055	-4.7
	2020/1	78.9	-5.9	94.7	-2.7	-4.9	37,638	0.4	16,064	-1.6	-1.5	5,211	-3.3
	2	67.4	-2.0	98.3	3.8	-0.4	35,354	5.0	14,389	0.3	0.2	4,060	-11.8
	3	81.0	-7.9	91.5	-6.9	-8.1	38,502	-4.8	16,219	-8.8	-10.1	3,788	-32.6
	4	70.9	-7.4	88.5	-3.3	-10.0	34,608	-9.7	13,450	-18.6	-22.1	1,397	-71.5
	5	73.3	-25.0	87.2	-1.5	-15.5	37,047	-5.8	14,529	-13.6	-16.9	1,744	-64.1
6	35.4	-8.1	97.9	12.3	-3.4	40,386	2.2	16,789	-2.3	-3.4	4,257	-18.5	
7	51.4	-12.6	90.6	-7.5	-10.4	40,595	-0.7	16,918	-3.2	-4.2	4,343	-19.8	
8	69.8	-5.6	93.3	3.0	-6.7	41,385	1.0	16,882	-1.2	-3.2	3,602	-21.3	
9	79.8	-9.3	99.1	6.2	-7.7	37,828	-11.5	15,680	-12.8	-13.9	3,708	-34.0	
10	68.5	0.1	99.5	0.4	2.8	38,335	4.5	16,303	4.0	2.9	4,163	-2.5	
出所		総務省					経済産業省						

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複是正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

全国 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)										主要旅行業者の旅行取扱状況(総取扱額)	
		(続き)		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額			
		スーパー											
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		億円										億円	
暦年	2017	130,497	0.4	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	-0.4		
	2018	131,609	0.9	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	-0.3		
	2019	130,983	-0.5	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	-0.3		
年度	2017	130,898	1.0	118,019	2.3	43,348	3.3	61,503	6.4	32,908	-0.4	57,085	3.0
	2018	131,497	0.5	120,505	2.1	44,203	2.1	64,667	5.3	32,775	-0.4	52,246	1.6
	2019	133,005	0.2	121,748	1.0	45,213	2.3	70,096	7.1	33,010	0.7	42,913	-8.4
四半期	2019/10-12	34,142	-1.8	30,885	2.0	10,322	-10.3	17,082	2.7	8,384	-4.4		
	2020/1-3	33,613	2.5	28,599	-0.3	10,982	-2.3	17,844	10.8	7,397	3.7		
	4-6	37,370	5.1	27,781	-8.5	11,597	9.1	18,378	7.8	9,517	10.7		
	7-9	37,827	2.4	30,136	-5.6	12,748	-4.6	18,466	1.9	8,978	4.0		
	2019/8	11,315	0.7	10,950	1.9	4,116	17.6	5,881	6.4	2,866	4.7	5,073	-4.6
月次	9	11,101	5.4	10,203	-0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	4,545	3.6
	10	10,303	-3.7	10,314	3.3	2,659	-14.2	5,420	0.2	2,550	-7.1	4,704	-3.7
	11	10,660	0.1	9,938	2.3	3,185	-5.5	5,467	3.4	2,629	-2.1	4,238	-2.3
	12	13,179	-1.8	10,633	0.6	4,478	-11.2	6,195	4.4	3,205	-4.2	3,524	-3.0
	2020/1	10,853	-0.8	9,714	1.6	3,851	-0.3	5,683	6.3	2,326	-1.5	2,888	-4.8
	2	10,329	6.0	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	2,749	-18.9
	3	12,431	2.6	9,577	-5.4	3,885	-9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	1,200	-71.4
	4	12,053	3.7	8,914	-10.7	3,073	-9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	169	-95.5
	5	12,785	6.7	9,271	-9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	96	-97.6
	6	12,532	4.8	9,596	-5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	288	-92.9
7	12,575	4.5	9,908	-7.9	4,554	12.1	6,203	5.5	3,013	10.6	522	-87.4	
8	13,280	5.6	10,341	-5.6	4,523	9.5	6,416	9.1	3,223	12.5	670	-86.3	
9	11,972	-3.0	9,887	-3.1	3,671	-29.0	5,847	-8.2	2,742	-9.9	919	-78.9	
10	12,140	6.0	9,973	-3.3	3,444	29.0	5,817	7.3	2,797	9.7	1,556	-65.7	
出所		経済産業省										観光庁	

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計			登録車計						
		前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車	軽乗用車		前年比	前年比			
		%		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台											
暦年	2017			4,381,165	5.8	1,548,533	3.9	1,389,260	6.5	1,443,372	7.3	3,412,273	4.5
	2018			4,385,667	0.1	1,581,326	2.1	1,308,637	-5.8	1,495,704	3.6	3,368,963	-1.3
	2019			4,295,810	-2.0	1,585,031	0.2	1,231,589	-5.9	1,479,190	-1.1	3,307,951	-1.8
年度	2017			4,344,444	2.5	1,546,763	1.1	1,343,638	-1.9	1,454,043	8.7	3,359,308	-0.6
	2018			4,358,381	0.3	1,578,530	2.1	1,293,986	-3.7	1,485,865	2.2	3,358,097	-0.0
	2019			4,166,817	-4.4	1,514,707	-4.0	1,212,642	-6.3	1,439,468	-3.1	3,206,037	-4.5
四半期	2019/10-12			858,423	-16.0	317,965	-15.8	245,790	-19.0	294,668	-13.5	664,732	-16.8
	2020/1-3			1,146,162	-10.1	398,964	-15.0	346,586	-5.2	400,612	-9.0	870,099	-10.5
	4-6			676,488	-32.9	224,047	-38.7	225,496	-23.2	226,945	-35.0	539,436	-30.2
	7-9			991,143	-14.1	350,259	-19.0	278,101	-14.8	362,783	-8.2	736,381	-18.0
	2019/8	3.4	1.2	316,972	4.9	114,284	3.9	87,412	-3.0	115,276	13.0	244,470	4.0
月次	9	4.0	3.3	458,050	13.5	177,439	16.8	122,035	8.2	158,576	14.1	350,638	13.0
	10	-2.4	-5.4	259,450	-25.1	91,948	-25.3	72,269	-30.2	95,233	-20.4	194,258	-26.3
	11	2.6	0.9	315,231	-11.6	113,417	-14.9	91,892	-14.1	109,922	-5.6	241,490	-14.5
	12	1.0	0.9	283,742	-11.1	112,600	-7.3	81,629	-12.3	89,513	-14.4	228,984	-9.5
	2020/1	1.9	0.4	300,757	-12.1	106,937	-10.8	85,447	-12.4	108,373	-13.1	222,854	-11.0
	2	4.8	1.8	361,437	-9.9	123,464	-14.9	109,076	-5.6	128,897	-8.2	269,887	-10.6
	3	-17.3	-16.6	483,968	-9.0	168,563	-17.5	152,063	-0.2	163,342	-6.8	377,358	-10.1
	4	-39.6	-40.1	219,004	-30.4	66,740	-37.7	77,707	-15.7	74,557	-35.4	173,600	-25.3
	5	-32.2	-37.5	174,125	-46.7	59,603	-50.0	63,899	-31.3	50,623	-55.9	149,209	-40.0
	6	-21.9	-25.4	283,359	-22.7	97,704	-29.8	83,890	-22.7	101,765	-14.4	216,627	-25.8
7	-15.0	-18.5	330,446	-12.8	110,353	-21.5	96,795	-17.3	123,298	1.7	241,298	-20.3	
8	-16.0	-18.4	270,209	-14.8	91,735	-19.7	77,465	-11.4	101,009	-12.4	199,457	-18.4	
9	-14.0	-17.0	390,488	-14.7	148,171	-16.5	103,841	-14.9	138,476	-12.7	295,626	-15.7	
10	-5.7	-10.0	339,349	30.8	127,044	38.2	93,869	29.9	118,436	24.4	255,229	31.4	
出所		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局, (一社)全国軽自動車協会連合会									

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2015年=100		%		万人							%	
暦年	2017				6,720	1.1	6,531	1.4	190	-8.8	2.8	-0.3	
	2018				6,830	1.6	6,664	2.0	167	-12.2	2.4	-0.4	
	2019				6,886	0.8	6,725	0.9	162	-2.9	2.4	-0.1	
年度	2017				6,750	1.3	6,566	1.6	183	-9.4	2.7	-0.3	
	2018				6,847	1.4	6,681	1.7	166	-9.3	2.4	-0.3	
	2019				6,895	0.7	6,733	0.8	162	-2.9	2.4	-0.1	
四半期	2019/10-12	98.3	-3.1	38.1	1.0	6,916	0.8	6,762	1.0	153	-6.1	2.2	-0.1
	2020/1-3	97.6	-0.7	36.0	-2.1	6,857	0.5	6,693	0.5	165	-0.4	2.4	0.0
	4-6	89.6	-8.2	24.7	-11.3	6,845	-0.7	6,651	-1.2	194	15.7	2.8	0.4
	7-9	94.0	4.9	30.5	5.8	6,878	-0.5	6,673	-1.1	204	27.4	3.0	0.6
月次	2019/8	100.8	0.1	37.3	-0.7	6,891	0.8	6,733	1.0	156	-7.6	2.3	-0.2
	9	102.8	2.0	35.9	-1.4	6,897	0.9	6,732	0.8	165	3.7	2.4	0.0
	10	97.8	-4.9	36.5	0.6	6,916	0.9	6,752	0.9	164	0.6	2.4	0.0
	11	98.9	1.2	38.8	2.3	6,915	0.5	6,759	0.8	153	-10.1	2.2	-0.2
	12	98.2	-0.7	39.0	0.2	6,922	1.0	6,765	1.2	152	-8.8	2.2	-0.2
	2020/1	98.8	0.6	38.8	-0.2	6,901	0.8	6,740	0.9	164	-4.2	2.4	-0.1
	2	98.5	-0.3	38.3	-0.5	6,908	0.6	6,743	0.5	166	1.9	2.4	0.0
	3	95.5	-3.0	30.9	-7.4	6,902	0.2	6,732	0.2	172	1.1	2.5	0.1
	4	87.8	-8.1	21.6	-9.3	6,803	-1.0	6,625	-1.2	178	7.4	2.6	0.2
	5	86.0	-2.1	24.0	2.4	6,824	-0.6	6,629	-1.1	197	20.0	2.9	0.5
6	94.9	10.4	28.4	4.4	6,830	-0.6	6,637	-1.1	194	20.4	2.8	0.5	
7	93.9	-1.0	29.5	1.1	6,846	-0.5	6,648	-1.1	196	26.3	2.9	0.6	
8	93.2	-0.8	29.3	-0.2	6,866	-0.4	6,659	-1.1	205	31.2	3.0	0.7	
9	94.8	1.7	32.7	3.4	6,861	-0.5	6,655	-1.2	206	25.0	3.0	0.6	
10	96.8	2.1	33.6	0.9	6,874	-0.6	6,658	-1.4	214	31.1	3.1	0.7	
出所	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計								
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間				
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2015年=100													
暦年	2017	1.51	0.15	2.28	0.21	104.7	2.6	101.1	0.7	99.6	1.1	101.3	3.1
	2018	1.62	0.11	2.43	0.16	105.8	1.1	101.5	0.4	98.1	-1.5	102.8	1.5
	2019	1.60	-0.01	2.45	0.02	107.9	2.0	102.5	1.0	96.2	-1.9	94.1	-8.5
年度	2017	1.55	0.15	2.33	0.21	105.1	2.4	101.2	0.7	99.3	0.4	102.0	3.0
	2018	1.62	0.08	2.46	0.13	106.4	1.2	101.9	0.7	97.6	-1.7	101.2	-0.8
	2019	1.56	-0.07	2.39	-0.07	108.4	1.9	102.7	0.8	95.2	-2.5	91.5	-9.6
四半期	2019/10-12	1.57	-0.06	2.42	0.01	108.7	2.2	102.7	0.7	94.6	-2.4	88.9	-13.3
	2020/1-3	1.44	-0.19	2.17	-0.26	109.3	1.9	103.0	0.6	92.8	-4.1	87.1	-10.7
	4-6	1.21	-0.38	1.82	-0.55	108.5	0.9	102.9	0.4	73.3	-24.4	63.7	-33.8
	7-9	1.05	-0.54	1.85	-0.58	108.8	0.6	102.7	0.2	82.3	-14.6	68.6	-26.8
月次	2019/8	1.59	-0.04	2.43	0.09	108.0	1.9	102.6	0.9	95.8	-2.0	94.1	-6.5
	9	1.58	-0.05	2.35	-0.21	108.4	2.2	102.6	0.8	96.4	0.0	92.3	-9.3
	10	1.58	-0.06	2.43	0.10	108.5	2.2	102.6	0.8	96.2	-1.8	90.8	-11.8
	11	1.57	-0.06	2.38	-0.03	108.7	2.3	102.7	0.8	94.8	-2.7	88.7	-14.4
	12	1.57	-0.05	2.44	-0.05	108.9	2.1	102.7	0.6	92.8	-2.7	87.2	-13.5
	2020/1	1.49	-0.14	2.04	-0.39	109.1	1.9	102.9	0.6	94.5	-1.9	88.9	-8.9
	2	1.45	-0.19	2.22	-0.19	109.4	1.8	103.0	0.5	94.3	-3.8	87.1	-11.2
	3	1.39	-0.23	2.26	-0.21	109.5	1.9	103.1	0.7	89.5	-6.5	85.2	-11.7
	4	1.32	-0.29	1.85	-0.45	109.0	1.5	103.1	0.5	78.5	-18.9	73.1	-25.0
	5	1.20	-0.38	1.88	-0.46	108.1	0.6	102.8	0.3	67.4	-30.7	59.8	-38.2
6	1.11	-0.46	1.72	-0.74	108.3	0.6	102.8	0.3	73.9	-23.9	58.1	-38.9	
7	1.08	-0.50	1.72	-0.68	108.6	0.6	102.8	0.2	81.1	-16.2	64.2	-32.4	
8	1.04	-0.55	1.82	-0.68	108.9	0.8	102.7	0.1	82.3	-14.1	68.9	-26.8	
9	1.03	-0.56	2.02	-0.37	109.0	0.6	102.7	0.1	83.5	-13.4	72.8	-21.1	
10	1.04	-0.54	1.82	-0.67	109.2	0.6	102.6	0.0	85.5	-11.1	75.6	-16.8	
出所	厚生労働省												

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2015年=100		2015年=100					
暦年	2017	101.1	0.4	102.2	1.5	98.7	2.3	101.0	0.7	100.4	0.5	100.0	0.2
	2018	102.5	1.4	104.0	1.8	101.3	2.6	102.2	1.2	101.3	1.0	100.9	0.9
	2019	102.1	-0.4	103.7	-0.3	101.5	0.2	103.3	1.1	101.8	0.5	101.7	0.8
年度	2017	101.4	0.7	102.5	1.6	99.3	2.7	101.3	0.9	100.7	0.7	100.3	0.5
	2018	102.3	0.9	104.0	1.5	101.5	2.2	102.4	1.1	101.4	0.7	101.1	0.8
	2019	102.3	0.0	103.5	-0.5	101.6	0.1	103.8	1.4	102.0	0.5	101.8	0.7
四半期	2019/10-12	102.7	-0.1	104.3	-0.8	102.1	0.2	104.9	2.1	102.3	0.5	102.2	0.8
	2020/1-3	101.7	0.7	102.1	-0.9	101.7	0.5	104.6	1.9	102.0	0.5	101.8	0.4
	4-6	100.5	-1.7	100.0	-4.6	99.3	-2.3	103.5	0.7	101.8	0.1	102.0	0.3
	7-9	100.7	-1.2	99.8	-3.7	100.2	-0.8	104.0	1.2	102.0	0.2	102.0	0.3
月次	2019/8	101.9	-0.1	103.8	0.5	100.9	-0.9	102.8	0.5	101.8	0.3	101.8	0.6
	9	102.5	0.5	103.2	-0.6	100.9	-1.1	102.7	0.4	101.9	0.2	101.8	0.4
	10	102.3	0.0	103.1	-0.6	102.0	-0.4	104.8	2.1	102.2	0.2	102.1	0.4
	11	103.0	0.1	106.4	1.1	102.1	0.1	105.0	2.1	102.3	0.5	102.2	0.8
	12	102.9	-0.2	103.3	-1.8	102.3	0.9	105.0	2.1	102.3	0.8	102.2	1.0
	2020/1	102.2	1.2	101.8	-0.1	102.3	1.5	104.6	2.2	102.2	0.7	101.9	0.6
	2	101.9	0.7	102.6	-0.4	101.9	0.7	104.6	2.1	102.0	0.4	101.8	0.4
	3	101.1	0.0	101.9	-2.2	101.0	-0.5	104.6	1.4	101.9	0.4	101.8	0.4
	4	100.5	-0.6	100.9	-2.3	99.4	-2.5	103.8	0.8	101.9	0.1	102.0	0.2
	5	99.5	-2.3	101.7	-4.5	98.9	-2.8	103.2	0.4	101.8	0.1	102.0	0.4
6	101.6	-2.0	97.5	-5.9	99.6	-1.6	103.5	0.8	101.7	0.1	101.9	0.3	
7	100.0	-1.5	97.9	-5.0	100.2	-0.9	103.9	1.1	101.9	0.3	102.1	0.6	
8	100.6	-1.3	100.1	-3.6	100.3	-0.6	103.9	1.1	102.0	0.2	102.1	0.3	
9	101.5	-0.9	101.3	-1.8	100.1	-0.8	104.1	1.4	102.0	0.0	101.9	0.2	
10	101.5	-0.8	101.9	-1.2	99.9	-2.1	104.2	-0.6	101.8	-0.4	101.9	-0.3	
出所	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2017	974.0	4.0	0.30	0.00	-0.048	-0.022	0.05	0.12	0.969	-0.075	20,203	19.4	
	2018	1,002.5	2.9	0.30	0.00	-0.060	-0.012	0.07	0.01	0.922	-0.048	22,315	10.5	
	2019	1,027.0	2.4	0.30	0.00	-0.052	0.009	-0.11	-0.18	0.881	-0.041	21,682	-2.8	
年度	2017	981.7	3.7	0.30	0.00	-0.050	-0.004	0.05	0.10	0.957	-0.062	20,984	19.8	
	2018	1,008.3	2.7	0.30	0.00	-0.062	-0.012	0.04	-0.01	0.911	-0.045	21,973	4.7	
	2019	1,034.6	2.6	0.30	0.00	-0.046	0.016	-0.12	-0.16	0.871	-0.041	21,915	-0.3	
四半期	2019/10-12	1,037.6	2.6	0.30	0.00	-0.034	0.032	-0.09	-0.15	0.867	-0.041	23,045	5.2	
	2020/1-3	1,046.7	3.0	0.30	0.00	-0.032	0.023	-0.07	-0.04	0.855	-0.041	21,932	4.4	
	4-6	1,078.8	5.3	0.30	0.00	-0.044	0.017	-0.01	0.10	0.821	-0.065	20,746	-3.1	
	7-9	1,117.4	8.5	0.30	0.00	-0.039	0.020	0.02	0.24	0.808	-0.067	22,913	7.7	
月次	2019/8	1,030.0	2.4	0.30	0.00	-0.046	0.013	-0.28	-0.39	0.877	-0.040	20,630	-8.3	
	9	1,032.6	2.4	0.30	0.00	-0.059	0.000	-0.22	-0.34	0.871	-0.041	21,585	-6.8	
	10	1,034.9	2.4	0.30	0.00	-0.022	0.038	-0.15	-0.28	0.871	-0.041	22,197	-2.2	
	11	1,037.9	2.7	0.30	0.00	-0.043	0.027	-0.08	-0.17	0.868	-0.041	23,278	6.0	
	12	1,040.0	2.7	0.30	0.00	-0.038	0.030	-0.03	-0.02	0.861	-0.040	23,660	12.5	
	2020/1	1,042.3	2.8	0.30	0.00	-0.032	0.032	-0.07	-0.07	0.858	-0.042	23,643	15.6	
	2	1,046.4	3.0	0.30	0.00	-0.016	0.039	-0.16	-0.14	0.857	-0.041	23,180	9.7	
	3	1,051.4	3.2	0.30	0.00	-0.047	-0.003	0.01	0.10	0.850	-0.041	18,974	-11.4	
	4	1,059.2	3.7	0.30	0.00	-0.036	0.032	-0.05	-0.01	0.833	-0.055	19,208	-12.5	
	5	1,077.2	5.1	0.30	0.00	-0.047	0.003	0.00	0.10	0.818	-0.068	20,543	-3.2	
6	1,099.9	7.2	0.30	0.00	-0.048	0.015	0.03	0.20	0.811	-0.071	22,487	6.8		
7	1,108.6	7.9	0.30	0.00	-0.028	0.043	0.01	0.17	0.808	-0.071	22,529	4.3		
8	1,118.4	8.6	0.30	0.00	-0.035	0.011	0.05	0.33	0.808	-0.069	22,901	11.0		
9	1,125.1	9.0	0.30	0.00	-0.054	0.005	0.02	0.23	0.809	-0.062	23,307	8.0		
10	1,128.0	9.0	0.30	0.00	-0.020	0.002	0.04	0.19	0.809	-0.062	23,451	5.6		
出所	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2017	78,286	11.8	75,379	14.1	2,907	-1,087	15,113	6.9	8,090	10.5	7,023	202
	2018	81,479	4.1	82,703	9.7	-1,225	-4,132	15,470	2.4	9,015	11.4	6,455	-568
	2019	76,932	-5.6	78,600	-5.0	-1,668	-443	15,255	-1.4	8,640	-4.2	6,614	159
年度	2017	79,221	10.8	76,810	13.7	2,411	-1,563	15,183	7.5	8,186	9.1	6,998	379
	2018	80,710	1.9	82,319	7.2	-1,609	-4,020	15,629	2.9	9,113	11.3	6,516	-482
	2019	75,880	-6.0	77,171	-6.3	-1,291	318	14,900	-4.7	8,513	-6.6	6,387	-129
四半期	2019/10-12	19,531	-7.8	19,768	-11.9	-236	1,015	3,701	-13.0	2,150	-13.7	1,550	-214
	2020/1-3	18,111	-5.5	18,312	-7.2	-201	377	3,504	-9.2	2,069	-5.8	1,435	-228
	4-6	14,254	-25.3	16,299	-16.0	-2,045	-1,727	2,192	-44.7	1,877	-13.6	315	-1,475
	7-9	16,656	-13.0	15,721	-20.1	935	1,470	3,223	-13.7	1,701	-19.9	1,522	-89
月次	2019/8	6,139	-8.2	6,291	-11.8	-152	296	1,190	-4.4	722	-8.7	468	14
	9	6,369	-5.2	6,498	-1.4	-129	-253	1,187	-7.9	624	-11.5	563	-21
	10	6,576	-9.2	6,565	-14.7	11	467	1,268	-11.4	712	-16.9	556	-17
	11	6,379	-7.9	6,467	-15.6	-88	651	1,212	-12.9	689	-10.2	523	-101
	12	6,576	-6.3	6,735	-4.8	-159	-103	1,221	-14.9	749	-13.6	472	-96
	2020/1	5,431	-2.6	6,746	-3.6	-1,315	109	1,052	-7.7	682	-12.2	370	7
	2	6,321	-1.0	5,215	-13.9	1,107	778	1,270	-2.6	643	-5.9	627	7
	3	6,358	-11.7	6,351	-5.0	7	-510	1,182	-16.5	744	1.1	438	-242
	4	5,206	-21.9	6,137	-7.1	-931	-990	880	-37.8	698	1.5	182	-546
	5	4,186	-28.3	5,027	-26.1	-841	124	588	-50.6	579	-27.4	9	-384
6	4,862	-26.2	5,135	-14.4	-273	-861	725	-46.6	600	-12.6	124	-545	
7	5,369	-19.2	5,362	-22.3	7	261	1,091	-19.5	579	-25.4	512	-67	
8	5,233	-14.8	4,989	-20.7	244	397	937	-21.3	564	-21.9	373	-95	
9	6,054	-4.9	5,370	-17.4	684	813	1,194	0.6	557	-10.7	637	74	
10	6,566	-0.2	5,694	-13.3	873	862	1,299	2.5	601	-15.6	699	143	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2017	8,657	8.5	8,757	7.4	-100	70	42,920	15.7	37,026	11.5	5,894	1,986
	2018	9,209	6.4	9,718	11.0	-509	-410	44,736	4.2	39,218	5.9	5,518	-376
	2019	8,955	-2.8	9,722	0.0	-767	-258	41,327	-7.6	37,413	-4.6	3,914	-1,604
年度	2017	8,861	11.0	9,055	11.6	-194	-57	43,447	13.1	37,611	12.2	5,836	937
	2018	9,269	4.6	9,699	7.1	-429	-235	44,013	1.3	39,017	3.7	4,996	-839
	2019	8,523	-5.1	9,435	-1.3	-913	-333	40,933	-7.0	36,519	-6.4	4,414	-582
四半期	2019/10-12	2,186	-8.1	2,428	-5.6	-242	-50	10,826	-6.9	9,505	-11.2	1,322	400
	2020/1-3	1,929	-6.9	2,076	-6.6	-147	5	9,643	-3.9	8,566	-9.4	1,077	500
	4-6	1,281	-29.9	1,864	-15.9	-583	-192	8,898	-12.9	8,612	-5.1	285	-857
	7-9	1,470	-20.2	1,880	-16.7	-411	5	9,632	-6.0	8,214	-12.4	1,419	546
月次	2019/8	709	-1.4	789	-2.3	-80	8	3,339	-10.9	2,902	-9.8	436	-95
	9	729	-0.5	857	13.3	-128	-104	3,446	-7.8	3,191	0.5	255	-305
	10	743	-8.4	790	-10.8	-46	28	3,535	-11.2	3,238	-13.9	297	78
	11	686	-8.0	835	-5.5	-150	-11	3,602	-5.7	3,122	-14.6	480	316
	12	757	-8.1	803	0.1	-46	-67	3,689	-3.6	3,144	-4.4	545	7
	2020/1	686	-1.8	778	-2.5	-92	7	2,818	-3.2	3,389	-2.7	-570	3
	2	609	-7.7	628	-8.2	-18	5	3,371	1.7	2,145	-24.0	1,227	732
	3	634	-11.1	671	-9.7	-37	-7	3,453	-9.4	3,033	-3.9	420	-235
	4	484	-28.0	675	-6.7	-191	-139	3,134	-11.3	3,160	2.3	-27	-471
	5	364	-33.8	577	-29.4	-213	55	2,745	-12.0	2,742	-11.7	3	-11
6	434	-28.4	612	-9.5	-178	-108	3,019	-15.3	2,710	-5.9	309	-375	
7	439	-30.5	652	-14.3	-213	-84	3,176	-8.2	2,841	-13.4	335	154	
8	476	-19.2	558	-22.0	-81	45	3,079	-7.8	2,581	-11.1	498	62	
9	554	-10.6	671	-14.1	-117	45	3,377	-2.0	2,791	-12.5	585	330	
10	599	-2.6	639	-11.4	-40	66	3,692	4.4	3,015	-6.9	677	380	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2015年=100					
暦年	2017	14,890	20.5	18,459	8.5	-3,570	1,088	105.9	5.3	102.9	4.2	104.7	-3.2
	2018	15,898	6.8	19,194	4.0	-3,296	274	107.7	1.7	105.7	2.8	100.4	-4.1
	2019	14,682	-7.6	18,454	-3.9	-3,772	-476	103.0	-4.3	104.6	-1.1	103.0	2.6
年度	2017	15,186	18.3	18,557	8.8	-3,371	853	106.9	5.0	103.8	4.4	103.9	-3.1
	2018	15,621	2.9	19,207	3.5	-3,586	-215	106.3	-0.6	105.3	1.4	100.8	-3.1
	2019	14,502	-7.2	17,684	-7.9	-3,182	404	101.7	-4.4	102.8	-2.3	103.1	2.3
四半期	2019/10-12	4,046	-5.1	4,714	-12.2	-668	440	102.7	-3.8	103.1	-4.4	103.7	3.9
	2020/1-3	3,223	-5.3	3,843	-16.7	-619	590	98.0	-5.5	97.3	-6.8	102.8	0.1
	4-6	3,553	-2.0	4,637	3.6	-1,084	-237	77.0	-25.1	100.0	-4.8	114.7	13.2
	7-9	3,932	9.1	4,207	-9.6	-275	773	88.0	-15.0	93.8	-11.4	118.6	13.5
月次	2019/8	1,200	-12.1	1,419	-8.4	-219	-35	102.5	-5.9	104.4	-6.1	105.1	3.9
	9	1,177	-6.7	1,621	-0.9	-444	-71	103.2	-2.3	105.6	6.7	104.4	5.1
	10	1,322	-10.4	1,594	-15.4	-271	136	102.7	-4.4	103.4	-6.1	104.1	4.6
	11	1,310	-5.4	1,578	-16.4	-268	236	101.2	-5.0	102.3	-8.1	104.7	5.6
	12	1,413	0.8	1,541	-3.5	-128	68	104.0	-1.9	103.7	1.2	102.2	1.5
	2020/1	897	-6.4	1,736	-5.7	-839	43	97.7	-1.6	103.4	-1.7	105.1	1.0
	2	1,136	-0.4	674	-47.1	462	595	100.8	-2.4	88.9	-17.3	98.9	-2.6
	3	1,191	-8.7	1,433	-4.4	-242	-48	95.3	-11.2	99.6	-2.5	104.3	2.0
	4	1,184	-4.0	1,736	11.8	-552	-233	81.0	-21.3	107.3	1.4	109.8	8.4
	5	1,126	-1.9	1,512	-2.0	-385	9	73.3	-27.3	96.4	-14.6	115.7	14.0
6	1,243	-0.2	1,390	0.8	-146	-14	76.6	-26.9	96.4	-0.8	118.5	17.0	
7	1,329	8.2	1,457	-9.7	-128	258	81.5	-21.9	93.4	-14.0	119.2	14.6	
8	1,262	5.1	1,320	-7.0	-59	160	90.1	-14.9	93.7	-11.6	117.3	11.7	
9	1,342	14.0	1,430	-11.8	-89	355	92.4	-7.7	94.3	-8.5	119.1	14.1	
10	1,458	10.2	1,536	-3.6	-78	194	98.5	-1.6	98.9	-5.7	114.9	10.4	
出所		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2015年=100				10億円							
暦年	2017	97.8	6.1	93.4	9.6	22,778	1,387	4,911	-606	-691	438	20,684	1,537
	2018	100.1	2.4	99.7	6.7	19,400	-3,378	1,126	-3,785	-1,021	-331	21,298	614
	2019	98.8	-1.3	95.9	-3.8	20,526	1,126	381	-745	125	1,146	21,395	97
年度	2017	98.0	5.6	94.3	8.9	22,400	723	4,534	-1,252	-494	884	20,533	1,160
	2018	100.4	2.4	99.7	5.7	19,592	-2,808	634	-3,900	-934	-440	21,633	1,100
	2019	98.8	-1.6	95.9	-3.8	20,141	549	666	32	-478	456	21,421	-212
四半期	2019/10-12	98.0	-4.2	94.5	-7.8	5,419	1,219	388	986	313	544	5,094	-378
	2020/1-3	100.0	-0.1	97.3	-0.1	4,956	-385	616	285	-724	-603	5,451	26
	4-6	98.4	-0.4	85.9	-11.9	1,972	-3,247	-1,645	-1,415	-1,036	-1,223	5,155	-437
	7-9	100.5	2.2	84.7	-9.9	4,000	-546	1,374	1,535	-924	-710	4,555	-798
月次	2019/8	99.2	-2.4	94.4	-6.1	1,634	371	48	281	-32	-8	1,757	62
	9	98.2	-2.9	94.1	-7.7	1,457	-376	-23	-337	-28	37	1,688	8
	10	97.7	-5.0	93.8	-9.2	1,728	537	123	554	72	192	1,635	-274
	11	99.1	-3.1	94.7	-8.2	1,807	575	84	518	91	152	1,793	-56
	12	97.2	-4.6	95.1	-6.0	1,884	107	180	-86	150	200	1,665	-47
	2020/1	100.0	-1.0	95.2	-1.9	1,672	50	-62	-23	-59	23	1,932	69
	2	100.5	1.4	101.6	4.2	2,362	541	818	883	-336	-320	2,023	49
	3	99.3	-0.6	95.2	-2.6	922	-976	-141	-575	-328	-305	1,496	-93
	4	98.2	-0.7	89.4	-8.4	241	-1,497	-986	-809	-382	-431	1,736	-155
	5	98.2	-1.4	84.8	-13.5	723	-596	-492	168	-377	-424	1,792	-264
6	99.0	1.0	83.5	-13.7	1,008	-1,154	-167	-774	-277	-369	1,626	-18	
7	100.9	3.5	84.7	-9.6	995	-559	56	220	-197	-160	1,243	-602	
8	99.3	0.1	84.6	-10.3	1,659	-55	541	383	-377	-315	1,708	-65	
9	101.2	3.0	84.9	-9.7	1,346	68	777	933	-350	-235	1,603	-131	
10	99.1	1.5	86.3	-8.0	1,983	291	754	747	-216	-296	1,685	-47	
出所		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2017	-280	463	18,811	-9,795	112.2	3.3	126.7	6.3	104,661	-0.1	3,991	3.4
	2018	-210	70	20,032	1,220	110.4	-1.8	130.4	3.7	104,319	-0.3	4,022	0.8
	2019	-413	-203	24,716	4,685	109.0	-1.4	122.1	-8.3	99,284	-4.8	4,020	-0.0
年度	2017	-305	-57	20,818	-4,179	110.8	2.4	129.7	10.9	104,834	-0.3	4,033	4.3
	2018	-165	141	21,422	605	110.9	0.1	128.4	-1.3	102,887	-1.9	3,996	-0.9
	2019	-437	-273	22,559	1,137	108.7	-2.2	120.8	-7.6	98,426	-4.3	4,047	1.3
四半期	2019/10-12	-73	-43	2,342	-406	108.7	-4.1	120.4	-8.2	23,652	-8.0	1,045	0.3
	2020/1-3	-71	-24	6,798	-2,158	108.9	-1.3	120.1	-5.0	24,113	-3.4	1,047	2.6
	4-6	-22	73	2,037	-4,734	107.6	-2.3	118.4	-5.1	18,115	-30.6	863	-6.9
	7-9	-58	141	4,624	-2,023	106.2	-1.1	124.1	4.8	18,979	-22.7	987	-4.0
月次	2019/8	-102	-101	1,659	-337	106.3	-4.8	118.2	-10.1	8,120	-7.8	365	1.9
	9	-16	-8	4,106	827	107.4	-4.5	118.4	-12.3	8,039	-4.6	316	-5.9
	10	-45	-31	799	-734	108.1	-4.7	119.6	-9.9	8,150	-5.0	333	-0.3
	11	-22	-14	511	-625	108.9	-4.5	120.3	-8.5	7,716	-10.9	346	2.8
	12	-5	2	1,031	953	109.2	-3.3	121.3	-6.3	7,785	-8.0	366	-1.5
	2020/1	-7	-12	1,096	-1,661	109.3	0.4	121.3	-3.1	8,244	1.3	366	-0.5
	2	-20	6	2,650	293	110.0	-0.4	120.0	-5.3	7,919	2.2	343	5.5
	3	-44	-18	3,052	-791	107.3	-3.9	119.1	-6.5	7,950	-12.5	338	3.4
	4	-11	-7	870	1,455	107.9	-3.7	117.2	-8.3	6,575	-24.0	317	-7.8
	5	-4	27	719	-2,648	107.3	-2.5	117.0	-6.0	5,923	-31.7	282	-0.2
6	-6	53	448	-3,541	107.6	-0.5	121.1	-0.9	5,617	-36.1	265	-12.1	
7	-41	39	2,140	1,258	106.8	-1.4	122.4	1.1	6,045	-27.9	315	-9.3	
8	-9	92	572	-1,087	106.0	-0.2	125.4	7.3	6,449	-20.6	349	-4.4	
9	-7	9	1,912	-2,194	105.7	-1.7	124.5	6.1	6,484	-19.3	323	2.3	
10	-24	21	860	61	105.2	-2.9	123.8	4.2	7,198	-11.7	323	-2.9	
出所	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
	千トン						千台				千kl		
暦年	2017	6,530	4.0	8,742	1.2	55,195	3.6	9,691	5.3	8,348	6.0	175,134	-2.8
	2018	6,157	-5.7	8,627	-1.3	55,307	0.2	9,730	0.4	8,359	0.1	166,232	-5.1
	2019	6,418	4.2	8,374	-2.9	53,462	-3.3	9,684	-0.5	8,329	-0.4	166,582	0.2
年度	2017	6,459	2.7	8,730	1.5	54,943	2.5	9,683	3.5	8,339	3.8	172,818	-3.6
	2018	6,186	-4.2	8,632	-1.1	55,699	1.4	9,750	0.7	8,369	0.4	165,922	-4.0
	2019	6,282	1.5	8,226	-4.7	53,009	-4.8	9,489	-2.7	8,171	-2.4	163,412	-1.5
四半期	2019/10-12	1,674	0.0	1,977	-9.6	14,168	-5.0	2,308	-9.9	1,980	-10.2	42,110	-0.2
	2020/1-3	1,494	-8.4	2,065	-6.7	13,055	-3.3	2,360	-7.6	2,045	-7.2	41,002	-7.2
	4-6	1,321	-12.6	1,541	-23.2	11,384	-10.7	1,260	-47.9	1,050	-49.3	30,242	-22.3
	7-9	1,531	-4.4	1,655	-24.0	12,259	-6.0	2,075	-13.7	1,806	-12.9	31,401	-24.1
月次	2019/8	551	6.5	748	-1.7	4,203	-5.5	679	-2.2	586	-1.7	14,198	-1.9
	9	533	12.0	715	-0.3	4,244	-9.3	829	2.3	715	3.2	13,301	-3.3
	10	559	1.1	683	-10.4	4,698	-4.9	779	-11.9	667	-11.9	12,926	1.3
	11	552	-1.3	651	-5.9	4,700	-4.4	805	-9.3	690	-9.5	13,932	-1.6
	12	564	0.2	643	-12.2	4,770	-5.7	725	-8.5	622	-8.9	15,252	-0.2
	2020/1	518	-10.7	694	-4.7	4,153	0.7	762	-3.5	659	-2.6	14,261	-5.7
	2	523	7.2	653	-5.0	4,373	-1.8	769	-11.0	667	-10.5	13,146	-6.8
	3	453	-19.4	718	-10.1	4,529	-8.1	829	-8.0	719	-7.9	13,595	-9.0
	4	465	-9.9	610	-10.3	3,647	-9.7	439	-46.1	359	-48.6	11,190	-15.9
	5	438	-12.6	491	-28.1	3,763	-12.4	308	-61.1	251	-62.8	9,570	-26.7
6	418	-15.5	440	-31.7	3,974	-10.0	514	-36.6	439	-37.0	9,481	-24.5	
7	501	-3.0	508	-28.8	4,140	-9.8	698	-22.1	606	-21.6	10,144	-26.9	
8	542	-1.6	547	-26.9	4,207	0.1	556	-18.0	483	-17.6	10,549	-25.7	
9	488	-8.6	600	-16.2	3,912	-7.8	821	-1.0	717	0.3	10,709	-19.5	
10	519	-7.1	628	-8.0	4,731	0.7					11,100	-14.1	
出所	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	域内総生産		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不具合
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		
10億円															
2003															
2004															
2005															
2006	30,554		16,657		964		4,765		5,849		1,774		90		456
2007	30,920	1.2	16,783	0.8	834	-13.4	4,913	3.1	5,980	2.2	1,663	-6.2	311	221	435
2008	28,817	-6.8	16,363	-2.5	793	-4.9	4,575	-6.9	5,914	-1.1	1,513	-9.0	-385	-696	44
2009	27,577	-4.3	16,070	-1.8	612	-22.8	4,061	-11.2	6,150	4.0	1,648	8.9	49	434	-1,013
2010	27,645	0.2	16,060	-0.1	638	4.2	3,591	-11.6	6,184	0.6	1,553	-5.8	-161	-210	-220
2011	28,120	1.7	16,107	0.3	685	7.3	3,700	3.0	6,246	1.0	1,380	-11.1	273	434	-271
2012	27,256	-3.1	16,297	1.2	719	5.0	3,821	3.3	6,230	-0.3	1,385	0.3	31	-242	-1,227
2013	27,943	2.5	16,681	2.4	825	14.7	3,909	2.3	6,229	-0.0	1,591	14.9	209	177	-1,502
2014	28,681	2.6	16,553	-0.8	767	-7.0	4,297	9.9	6,379	2.4	1,609	1.1	-408	-616	-518
2015	29,522	2.9	16,623	0.4	781	1.8	4,434	3.2	6,494	1.8	1,562	-2.9	-72	335	-300
2016	29,923	1.4	16,513	-0.7	879	12.6	4,634	4.5	6,447	-0.7	1,533	-1.9	18	90	-102
2017	30,387	1.6	16,709	1.2	866	-1.6	4,720	1.9	6,523	1.2	1,530	-0.2	200	182	-161
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		一次金属	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
10億円																
2003																
2004																
2005																
2006	2,084		2,532		8,211		11,625		6,102		740		1,081		1,291	
2007	1,988	-4.6	2,568	1.4	8,076	-1.6	12,106	4.1	6,182	1.3	714	-3.5	1,115	3.1	1,402	8.6
2008	1,903	-4.3	2,373	-7.6	7,505	-7.1	11,151	-7.9	5,885	-4.8	706	-1.2	925	-17.0	979	-30.2
2009	1,830	-3.8	2,358	-0.6	7,166	-4.5	10,576	-5.2	5,647	-4.0	674	-4.5	833	-9.9	786	-19.7
2010	1,757	-4.0	2,359	0.0	7,099	-0.9	10,542	-0.3	5,889	4.3	638	-5.4	941	12.9	919	17.0
2011	1,727	-1.7	2,366	0.3	7,389	4.1	10,819	2.6	5,819	-1.2	664	4.0	911	-3.2	807	-12.3
2012	1,714	-0.8	2,304	-2.6	7,137	-3.4	10,372	-4.1	5,730	-1.5	650	-2.1	1,059	16.3	778	-3.6
2013	1,739	1.5	2,331	1.2	7,401	3.7	10,567	1.9	5,905	3.1	658	1.2	983	-7.2	828	6.5
2014	1,750	0.6	2,376	1.9	7,372	-0.4	11,160	5.6	6,023	2.0	684	3.9	1,167	18.7	952	14.9
2015	1,811	3.5	2,471	4.0	7,747	5.1	11,656	4.4	5,837	-3.1	782	14.3	976	-16.3	935	-1.8
2016	1,842	1.7	2,485	0.5	7,637	-1.4	11,743	0.8	6,216	6.5	743	-4.9	1,248	27.9	843	-9.8
2017	1,897	3.0	2,473	-0.5	7,813	2.3	11,791	0.4	6,413	3.2	770	3.5	1,407	12.7	938	11.2
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	はん用・生産用・業務用機械		電子部品・デバイス		輸送用機械		域内総生産		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円						10億円(2011年連鎖価格)										
2003																
2004																
2005																
2006	851		619		1,405		28,850		16,035		972		4,534		5,740	
2007	951	11.7	641	3.5	1,305	-7.1	29,447	2.1	16,179	0.9	827	-15.0	4,674	3.1	5,857	2.0
2008	813	-14.6	570	-11.1	1,435	9.9	27,704	-5.9	15,727	-2.8	769	-6.9	4,357	-6.8	5,792	-1.1
2009	601	-26.0	455	-20.3	1,231	-14.2	26,739	-3.5	15,830	0.7	613	-20.4	3,986	-8.5	6,113	5.5
2010	663	10.2	438	-3.6	1,355	10.1	27,207	1.7	16,005	1.1	639	4.3	3,562	-10.6	6,178	1.1
2011	736	11.1	356	-18.7	1,481	9.3	28,122	3.4	16,122	0.7	685	7.2	3,704	4.0	6,246	1.1
2012	829	12.6	244	-31.4	1,024	-30.9	27,420	-2.5	16,447	2.0	725	5.8	3,836	3.6	6,274	0.4
2013	889	7.3	294	20.3	1,157	13.0	28,183	2.8	16,802	2.2	808	11.4	3,898	1.6	6,292	0.3
2014	909	2.2	322	9.4	1,374	18.7	28,303	0.4	16,313	-2.9	725	-10.2	4,229	8.5	6,316	0.4
2015	912	0.4	602	87.0	1,473	7.2	28,538	0.8	16,394	0.5	739	1.9	4,347	2.8	6,449	2.1
2016	935	2.5	527	-12.5	1,691	14.8	28,922	1.3	16,344	-0.3	834	12.9	4,579	5.3	6,422	-0.4
2017	919	-1.7	419	-20.5	1,802	6.6	29,324	1.4	16,482	0.8	807	-3.3	4,627	1.1	6,452	0.5
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)														
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不突合・開差	県内総生産									
	前年比		前年差			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
10億円(2011年連鎖価格)															
2003															
2004															
2005															
2006	1,783		88		-292	1,939		2,388		7,747		10,965		5,807	
2007	1,646	-7.7	296	209	-36	1,876	-3.3	2,443	2.3	7,686	-0.8	11,515	5.0	5,925	2.0
2008	1,466	-11.0	-364	-661	-39	1,812	-3.4	2,279	-6.7	7,186	-6.5	10,728	-6.8	5,698	-3.8
2009	1,651	12.6	50	415	-1,502	1,764	-2.6	2,291	0.6	6,932	-3.5	10,230	-4.6	5,520	-3.1
2010	1,555	-5.8	-162	-212	-574	1,728	-2.1	2,323	1.4	6,963	0.4	10,404	1.7	5,789	4.9
2011	1,380	-11.2	274	436	-289	1,729	0.0	2,363	1.7	7,395	6.2	10,814	3.9	5,823	0.6
2012	1,389	0.7	32	-242	-1,284	1,724	-0.3	2,311	-2.2	7,211	-2.5	10,364	-4.2	5,810	-0.2
2013	1,573	13.2	204	172	-1,393	1,756	1.9	2,341	1.3	7,526	4.4	10,547	1.8	6,016	3.6
2014	1,541	-2.0	-393	-596	-417	1,740	-1.0	2,335	-0.3	7,323	-2.7	10,918	3.5	5,984	-0.5
2015	1,489	-3.4	-74	318	-794	1,783	2.5	2,403	2.9	7,494	2.3	11,215	2.7	5,633	-5.9
2016	1,463	-1.7	19	93	-719	1,805	1.2	2,411	0.3	7,344	-2.0	11,342	1.1	6,011	6.7
2017	1,434	-2.0	203	184	-647	1,856	2.8	2,388	-1.0	7,502	2.2	11,404	0.5	6,165	2.6
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		一次金属		はん用・生産用・業務用機械		電子部品・デバイス		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2011年連鎖価格)														
													2011年=100	
2003														
2004														
2005														
2006	810		1,013		1,291		752		305		1,227		105.9	
2007	788	-2.8	1,078	6.4	1,368	6.0	850	13.1	355	16.2	1,177	-4.1	105.0	-0.9
2008	719	-8.7	908	-15.8	883	-35.4	773	-9.0	366	3.1	1,413	20.0	104.0	-0.9
2009	678	-5.7	792	-12.8	780	-11.8	549	-29.0	327	-10.5	1,132	-19.9	103.1	-0.8
2010	639	-5.7	929	17.4	948	21.6	636	15.8	378	15.6	1,309	15.6	101.6	-1.5
2011	665	4.0	912	-1.8	791	-16.5	733	15.3	370	-2.1	1,490	13.8	100.0	-1.6
2012	659	-0.9	1,123	23.1	779	-1.5	782	6.7	284	-23.4	955	-35.9	99.4	-0.6
2013	673	2.2	1,059	-5.8	864	10.8	823	5.2	320	12.6	1,000	4.7	99.1	-0.3
2014	686	2.0	1,261	19.1	924	7.0	829	0.8	405	26.6	1,159	15.9	101.3	2.2
2015	751	9.5	959	-23.9	860	-6.9	790	-4.8	765	89.0	1,170	1.0	103.4	2.1
2016	714	-5.0	1,280	33.4	804	-6.6	801	1.5	700	-8.5	1,396	19.3	103.5	0.0
2017	751	5.2	1,440	12.6	855	6.3	812	1.4	522	-25.4	1,518	8.7	103.6	0.2
出所	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上高		経常利益		設備投資額			業況判断DI		生産設備判断DI	雇人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	%						%					億円				
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2017/ 4-6	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	7-9	13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,086	2.9	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	10-12	15	20	13	-5	-37	229,915	-12.5	183,597	27.5	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	2018/ 1-3	18	20	16	-6	-38	155,146	18.2	208,017	12.2	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	4-6	15	15	14	-5	-34	228,439	4.2	138,474	0.8	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	7-9	13	14	13	-3	-37	194,407	-20.2	173,181	38.4	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	10-12	18	18	17	-5	-42	184,516	-19.7	173,607	-5.4	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	2019/ 1-3	17	12	21	-6	-40	161,752	4.3	206,039	-1.0	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	4-6	15	9	20	-4	-39	133,083	-41.7	147,885	6.8	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	7-9	11	3	17	-3	-35	223,287	14.8	168,794	-2.5	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	10-12	8	1	14	-1	-35	159,608	-13.5	155,564	-10.4	
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	2020/ 1-3	-1	-8	5	-1	-30	54,630	-66.2	207,125	0.5	
2017	4.8	9.9	4.6	5.4	3.3	4-6	-31	-40	-23	11	-4	29,725	-77.7	108,142	-26.9	
2018	3.3	-9.2	-3.1	-4.1	-1.5	7-9	-27	-35	-21	9	-7	98,257	-56.0	114,245	-32.3	
2019	-3.2	-17.2	1.6	2.8	-0.1	10-12	-10	-12	-7	5	-14					
出所	日本銀行広島支店					出所	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
			2015年=100						2015年=100						
暦年	2017	50.2	48.0						100.6	1.6			107.4	5.1	
	2018	48.1	46.0						102.0	1.4			105.7	-1.6	
	2019	43.6	43.0						101.8	-0.2			101.3	-4.2	
年度	2017	50.4	48.1						101.0	1.9			107.8	4.6	
	2018	47.2	45.3						101.9	0.9			103.9	-3.6	
	2019	39.3	39.2						100.7	-1.2			101.1	-2.7	
四半期	2019/10-12	38.2	38.4						101.0	-5.5	99.7	-1.1	100.0	-4.0	
	2020/1-3	28.8	29.1						98.6	-4.4	97.9	-1.8	99.7	-1.1	
	4-6	21.7	24.6						78.1	-23.4	79.5	-18.8	73.1	-29.9	
	7-9	45.7	45.8						91.0	-10.1	91.0	14.5	76.3	-23.8	
月次	2019/8	44.8	43.2	88.1	93.7	105.8	33.3	0.0	66.7	92.2	-2.1	97.4	-4.3	99.4	-8.0
	9	44.7	45.4	87.4	95.2	102.7	22.2	14.3	50.0	104.2	5.9	103.1	5.9	99.1	-3.5
	10	37.3	35.0	88.2	94.0	103.1	33.3	0.0	66.7	101.5	-4.3	101.3	-1.7	103.1	-1.0
	11	38.8	41.4	86.9	90.4	104.4	33.3	28.6	50.0	98.1	-10.0	97.2	-4.0	99.7	-5.6
	12	38.5	38.8	88.5	92.0	104.0	55.6	14.3	50.0	103.5	-1.9	100.5	3.4	97.2	-5.4
	2020/1	41.6	39.8	86.3	88.4	105.1	33.3	14.3	66.7	96.5	-1.7	101.8	1.3	104.8	4.3
	2	29.5	30.3	84.8	84.3	105.2	22.2	7.1	66.7	94.4	-5.7	95.9	-5.8	100.3	0.3
	3	15.2	17.2	78.2	80.8	106.9	33.3	0.0	50.0	104.8	-5.6	96.1	0.2	94.1	-7.5
	4	7.3	8.8	57.9	66.3	104.6	11.1	0.0	50.0	80.0	-22.3	81.2	-15.5	80.2	-23.4
	5	19.0	21.1	62.2	56.1	103.2	11.1	0.0	33.3	70.3	-28.2	75.9	-6.5	70.6	-31.8
6	38.8	43.8	64.7	56.6	97.5	33.3	0.0	33.3	83.9	-19.9	81.4	7.2	68.5	-34.3	
7	42.7	45.0	66.9	59.8	93.6	88.9	42.9	33.3	92.1	-14.0	88.4	8.6	73.0	-28.3	
8	44.5	43.1	66.4	60.8	93.2	77.8	85.7	16.7	83.7	-9.2	89.6	1.4	77.8	-22.2	
9	49.9	49.2	68.3	62.8	92.9	66.7	71.4	33.3	97.3	-6.6	95.1	6.1	78.2	-20.6	
10	55.9	54.2	71.0	66.8	90.6	88.9	83.3	40.0	97.2	-4.2	96.4	1.4	88.3	-13.7	
出所	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		汎用・生産用・業務用 機械		電気・情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車・同部品		船舶・同機関		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2015年=100														
暦年	2017	97.7	4.5	100.3	0.2	110.7	8.8	112.7	4.5	112.2	5.7	96.0	0.3	88.4	-5.6
	2018	103.4	5.8	100.8	0.5	102.7	-7.2	115.3	2.3	111.9	-0.3	101.3	5.5	77.5	-12.3
	2019	102.3	-1.1	108.0	7.1	105.1	2.3	111.4	-3.4	109.6	-2.1	102.4	1.1	86.3	11.4
年度	2017	99.2	5.5	98.3	-4.7	111.0	6.8	114.2	5.4	113.4	5.9	97.4	3.8	86.2	-4.0
	2018	103.1	3.9	103.1	4.9	102.5	-7.7	114.0	-0.2	110.9	-2.2	101.9	4.6	77.0	-10.7
	2019	101.4	-1.6	105.3	2.1	103.2	0.7	113.6	-0.4	110.8	-0.1	100.3	-1.6	86.6	12.5
四半期	2019/10-12	101.9	-2.8	109.6	-4.7	103.0	0.1	113.4	-1.6	110.8	-1.2	95.0	-14.1	94.3	16.5
	2020/1-3	97.5	-3.5	96.4	-9.7	99.3	-6.9	120.4	8.3	114.5	4.3	95.0	-8.0	79.5	1.4
	4-6	100.1	1.8	97.4	-17.7	92.9	-12.1	121.4	10.5	113.6	4.7	30.6	-71.2	73.7	-12.4
	7-9	94.3	-12.1	92.1	-8.6	91.2	-13.3	123.4	11.1	115.0	4.8	82.7	-18.5	67.8	-21.8
月次	2019/8	100.5	-5.3	85.5	-7.3	103.9	-7.7	111.4	-4.0	109.4	-4.9	103.1	11.2	88.2	34.4
	9	118.2	25.2	106.4	5.4	104.3	9.8	111.1	0.3	109.4	2.5	99.5	6.2	86.0	13.2
	10	115.1	12.8	103.1	-12.4	107.6	6.0	113.7	-1.6	113.0	0.4	94.3	-14.5	95.5	25.2
	11	91.0	-17.0	101.2	-18.2	103.0	-1.8	113.1	-5.6	109.9	-4.6	96.7	-14.4	92.9	12.1
	12	99.6	-2.1	124.4	17.4	98.3	-4.5	113.3	2.1	109.4	0.5	94.0	-13.4	94.6	13.4
	2020/1	94.3	-6.5	96.0	1.5	105.2	-4.0	118.2	5.4	114.5	2.8	103.8	-5.3	91.2	18.3
	2	98.4	-3.8	96.5	-11.5	97.2	-4.7	119.3	6.5	113.0	3.6	92.7	-11.1	74.0	-3.8
	3	99.7	-0.2	96.6	-15.3	95.5	-11.6	123.8	12.6	116.1	6.1	88.5	-7.4	73.2	-8.6
	4	103.7	0.7	104.2	-16.8	92.1	-10.7	123.6	13.9	114.6	7.6	24.4	-77.3	71.0	-8.7
	5	95.1	-3.9	93.8	-8.8	99.4	-12.7	119.5	3.1	114.0	-1.1	22.8	-81.3	75.5	-11.7
6	101.6	8.9	94.1	-24.8	87.2	-12.6	121.1	14.7	112.3	7.8	44.5	-55.4	74.6	-16.7	
7	91.4	-12.0	99.1	-9.9	87.8	-19.1	111.7	0.8	105.2	-4.8	74.3	-27.9	71.6	-17.0	
8	94.0	-6.9	82.3	-3.9	83.5	-22.0	133.5	17.4	120.6	7.7	82.6	-22.1	60.3	-31.8	
9	97.5	-17.1	95.0	-10.6	102.2	1.0	125.1	15.0	119.1	11.5	91.1	-5.8	71.4	-16.8	
10	93.6	-18.9	94.6	-1.7	92.2	-14.0	116.2	3.5	110.0	-1.5	100.1	3.5	72.4	-26.9	
出所	中国经济産業局														

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業総合の値(電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)		鉱工業出荷・在庫等						
	食料品・たばこ		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(末)(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2015年=100								
暦年	2017	99.6	-2.0	101.1	1.3	102.3	6.1	101.5	-3.0
	2018	100.5	0.9	102.0	0.9	99.7	-2.5	107.2	5.6
	2019	95.1	-5.4	100.7	-1.3	100.8	1.1	111.8	4.3
年度	2017	100.8	0.2	101.3	1.3	100.9	7.0	103.3	-0.5
	2018	98.8	-2.0	101.8	0.5	97.6	-3.3	106.8	3.4
	2019	94.2	-4.7	99.0	-2.8	106.2	8.8	115.3	8.0
四半期	2019/10-12	94.3	-3.5	98.2	-5.5	102.8	1.1	113.6	8.4
	2020/1-3	92.4	-3.8	94.9	-6.6	110.8	8.8	120.9	13.4
	4-6	86.2	-10.1	79.1	-22.7	97.4	-5.1	167.8	52.4
月次	7-9	102.7	9.3	87.4	-13.0	100.2	-3.8	125.2	6.8
	2019/8	91.9	-7.3	96.4	-3.5	104.7	1.6	135.0	26.1
	9	96.1	4.9	101.4	4.8	104.2	0.2	111.2	-4.9
	10	97.9	-1.9	99.5	-5.0	102.2	-2.3	114.1	9.5
	11	92.8	-4.2	95.5	-9.3	102.7	-0.4	113.8	9.0
	12	92.1	-4.6	99.5	-2.1	102.8	1.1	113.0	6.6
	2020/1	97.2	-4.6	97.5	-4.6	107.0	1.0	114.8	7.3
	2	87.0	-3.1	94.5	-6.6	104.7	3.9	117.3	13.0
	3	92.9	-3.6	92.7	-8.4	110.8	8.8	130.7	21.3
	4	84.8	-11.0	80.6	-21.6	107.1	4.5	191.8	82.1
	5	84.2	-10.2	75.9	-27.4	102.5	-1.3	185.8	66.2
	6	89.7	-9.0	80.8	-19.3	97.4	-5.1	125.8	11.5
	7	106.1	12.1	85.0	-17.5	101.7	-0.1	125.7	21.5
	8	97.9	5.2	87.0	-10.9	100.9	-3.6	123.9	-8.2
	9	104.2	9.8	90.2	-9.9	100.2	-3.8	126.0	13.3
	10	101.2	4.5	94.5	-4.9	93.5	-8.5	110.7	-3.0
	出所	中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事請負金額		建築着工						
	件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)		前年比		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比						(総計)		持家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸		前年比		
暦年	2017	331	-4.9	111,030	11.5	7,850	0.1	7,354	2.8	48,068	3.4	17,767	0.1
	2018	334	0.9	58,270	-47.5	7,676	-2.2	7,104	-3.4	46,252	-3.8	17,564	-1.1
	2019	349	4.5	54,504	-6.5	9,585	24.9	6,789	-4.4	46,149	-0.2	18,531	5.5
年度	2017	326	-6.9	67,125	-52.3	7,414	-7.1	7,204	-0.6	48,589	4.3	17,711	0.1
	2018	314	-3.7	58,316	-13.1	8,148	9.9	7,310	1.5	47,232	-2.8	18,047	1.9
	2019	381	21.3	63,083	8.2	9,662	18.6	6,521	-10.8	43,945	-7.0	18,022	-0.1
四半期	2019/10-12	105	23.5	17,568	32.6	2,193	11.5	1,706	-12.8	12,121	-4.2	4,654	-5.3
	2020/1-3	100	47.1	21,438	66.7	1,981	4.0	1,499	-15.2	9,525	-18.8	3,911	-11.5
	4-6	99	6.5	18,436	15.0	2,998	0.8	1,468	-14.3	8,998	-20.6	3,919	-15.3
月次	7-9	87	4.8	10,361	28.7	2,577	2.5	1,474	-8.0	9,958	-9.2	4,231	-12.4
	2019/8	23	-14.8	1,167	-93.0	720	17.5	549	-9.9	3,703	-7.4	1,733	19.6
	9	27	8.0	4,576	113.2	767	24.6	510	-21.3	3,541	-1.5	1,518	0.5
	10	49	36.1	10,198	122.2	1,045	23.9	666	4.7	4,626	9.8	1,714	3.8
	11	29	26.1	2,570	-55.9	524	-15.5	486	-30.5	3,488	-17.1	1,391	-15.8
	12	27	3.8	4,800	70.0	624	23.9	554	-10.9	4,007	-5.4	1,549	-3.9
	2020/1	32	52.4	8,683	-2.1	456	-10.4	465	-36.9	2,872	-24.1	1,217	-17.4
	2	37	60.9	3,417	53.3	494	2.5	524	-3.8	3,015	-31.8	1,298	-16.8
	3	31	29.2	9,338	430.9	1,031	12.9	509	5.2	3,638	3.3	1,396	0.7
	4	41	70.8	9,605	225.6	1,539	19.3	428	-32.3	2,731	-24.1	1,274	-7.3
	5	24	-31.4	4,102	-57.3	664	-21.0	441	9.2	2,883	-3.4	1,152	-19.6
	6	34	0.0	4,729	36.4	794	-5.6	599	-11.6	3,384	-28.7	1,493	-17.8
	7	38	15.2	4,101	77.6	900	-12.4	538	-1.1	3,161	-15.2	1,453	-8.1
	8	29	26.1	3,143	169.3	806	11.9	440	-19.9	3,422	-7.6	1,438	-17.0
	9	20	-25.9	3,117	-31.9	872	13.6	497	-2.6	3,375	-4.7	1,340	-11.7
	10	27	-44.9	7,148	-29.9	864	-17.3	526	-21.0	3,894	-15.8	1,349	-21.3
	出所	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県	
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2017	20,349	3.0	9,677	17.4	4,861	35.1	4,788	3.7	2,805	-1.8	3,460	-0.5
	2018	19,099	-6.1	8,872	-8.3	3,308	-31.9	5,537	15.6	2,957	5.4	3,374	-2.5
	2019	16,625	-13.0	10,359	16.8	4,615	39.5	5,622	1.5	2,616	-11.5	4,177	23.8
年度	2017	20,551	3.7	10,047	21.3	5,010	35.7	5,009	9.6	2,943	4.3	3,328	-0.2
	2018	18,893	-8.1	9,295	-7.5	3,711	-25.9	5,517	10.1	2,916	-0.9	3,783	13.7
	2019	15,934	-15.7	9,628	3.6	3,878	4.5	5,650	2.4	2,647	-9.2	4,086	8.0
四半期	2019/10-12	4,797	-11.1	2,623	25.7	1,107	90.9	1,481	-1.7	604	-20.0	1,288	21.7
	2020/1-3	3,627	-16.0	1,936	-27.4	556	-57.0	1,362	2.1	612	5.3	825	-9.9
	4-6	2,997	-19.8	2,001	-29.3	683	-48.3	1,318	-10.6	573	-17.2	778	-15.4
	7-9	3,457	-8.4	2,101	-6.2	1,005	12.3	1,094	-17.9	735	-0.5	810	-23.1
月次	2019/8	1,234	-26.5	725	-1.6	239	-27.8	482	23.3	161	-36.6	213	1.9
	9	1,368	-8.4	596	5.5	230	67.9	363	-15.2	344	42.1	511	101.2
	10	1,796	1.6	1,099	75.8	577	231.6	522	15.7	161	-46.9	457	14.8
	11	1,407	-23.4	678	0.1	232	40.6	438	-14.5	209	-10.7	452	45.8
	12	1,594	-10.9	846	7.9	298	23.7	521	-4.1	234	7.3	379	8.3
	2020/1	1,226	-0.7	425	-59.9	0	-	407	3.8	121	-18.2	299	29.4
	2	1,018	-37.7	684	-26.8	216	-45.7	468	-9.8	162	-33.3	198	-47.1
	3	1,383	-4.6	827	23.1	340	47.2	487	15.1	329	73.2	328	5.5
	4	725	-35.1	670	-36.5	258	-50.5	412	-20.2	153	-29.8	236	0.9
	5	1,075	13.8	653	9.9	254	61.8	399	-8.7	138	-34.9	226	-30.2
6	1,197	-28.6	678	-42.5	171	-73.4	507	-2.9	282	7.6	316	-12.7	
7	1,154	-1.4	545	-40.7	163	-61.7	382	-21.6	264	12.8	294	-10.6	
8	1,291	4.6	677	-6.6	340	42.3	337	-30.1	256	59.0	315	47.9	
9	1,012	-26.0	879	47.5	502	118.3	375	3.3	215	-37.5	201	-60.7	
10	1,483	-17.4	1,058	-3.7	636	10.2	422	-19.2	225	39.8	271	-40.7	
出所		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差		
		戸						円				%	
暦年	2017	13,327	-0.6	20,944	14.2	7,532	-10.3	380,536	-1.7	296,973	2.7	78.0	3.4
	2018	13,118	-1.6	18,434	-12.0	8,369	11.1	405,488	6.6	293,408	-1.2	72.4	-5.7
	2019	13,200	0.6	18,845	2.2	7,311	-12.6	443,044	9.3	323,204	10.2	73.0	0.6
年度	2017	13,370	-3.5	21,070	15.4	7,878	-5.2	384,504	0.9	298,997	4.4	77.8	2.6
	2018	13,792	3.2	18,383	-12.8	8,358	6.1	412,158	7.2	296,270	-0.9	71.9	-5.9
	2019	11,976	-13.2	18,377	-0.0	6,859	-17.9	444,922	7.9	321,972	8.7	72.4	0.5
四半期	2019/10-12	3,416	-0.9	4,960	1.1	1,853	-25.7	522,598	2.2	315,915	6.5	66.8	0.7
	2020/1-3	2,707	-31.1	3,816	-10.9	1,565	-22.4	386,377	2.0	309,553	-1.6	81.1	-2.9
	4-6	2,641	-7.9	3,565	-33.1	1,441	-5.0	559,210	23.0	290,777	-9.6	58.2	-20.3
	7-9	3,005	0.7	3,832	-10.2	1,576	-18.1	433,571	4.2	296,555	-13.0	70.9	-13.3
月次	2019/8	1,028	-12.4	1,408	-14.0	893	23.5	399,559	4.3	360,259	28.9	90.2	17.3
	9	922	-15.6	1,291	-7.7	473	-22.3	342,027	4.8	332,090	10.5	97.1	5.0
	10	1,275	3.7	2,019	34.7	714	-8.7	413,890	4.6	318,812	10.5	77.0	4.1
	11	980	-11.3	1,284	-22.1	563	-38.3	355,086	5.2	286,324	-2.2	80.6	-6.1
	12	1,161	4.5	1,657	-5.7	576	-28.1	798,818	-0.3	342,608	10.9	42.9	4.3
	2020/1	931	-40.7	1,044	-14.5	477	-21.9	357,888	3.7	333,530	6.1	93.2	2.1
	2	818	-40.6	1,243	-27.1	594	-18.1	426,512	0.1	268,698	-7.8	63.0	-5.4
	3	958	-2.6	1,529	12.7	494	-27.5	374,732	2.6	326,430	-3.3	87.1	-5.3
	4	807	2.2	1,012	-44.2	523	-3.1	434,543	14.7	278,278	-20.7	64.0	-28.6
	5	781	-1.6	1,329	5.0	409	4.9	377,684	15.0	280,806	-13.4	74.3	-24.5
6	1,053	-18.0	1,224	-45.6	509	-13.3	865,402	31.7	313,246	8.2	36.2	-7.9	
7	1,006	-2.8	1,057	-32.7	540	-3.2	524,843	3.6	293,712	-11.1	56.0	-9.3	
8	1,033	0.5	1,243	-11.7	575	-35.6	438,701	9.8	293,782	-18.5	67.0	-23.2	
9	966	4.8	1,532	18.7	461	-2.5	337,168	-1.4	302,171	-9.0	89.6	-7.5	
10	1,410	10.6	1,614	-20.1	374	-47.6	413,093	-0.2	289,229	-9.3	70.0	-7.0	
出所		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額										
		小売業6業態販売額 (総計)		百貨店・スーパー販売額							県別百貨店・スーパー販売額	
				合計			百貨店		スーパー		鳥取県(前年比)	
		前年比	前年比	(既存店)	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店			
		億円										
暦年	2017	23,949	1.7	9,984	-0.4	-1.1	2,788	-2.0	7,197	0.2	-3.6	-3.9
	2018	24,255	1.3	9,942	-0.4	-1.2	2,693	-3.4	7,249	0.7	-4.4	-4.4
	2019	24,546	1.2	9,859	-0.8	-1.3	2,613	-3.0	7,246	-0.0	-1.7	-3.4
年度	2017	24,044	1.9	9,998	0.2	-0.7	2,773	-1.6	7,225	0.9	-3.4	-3.4
	2018	24,334	1.2	9,920	-0.8	-1.4	2,669	-3.7	7,251	0.4	-4.1	-4.1
	2019	24,573	0.9	9,817	-1.2	-1.6	2,527	-5.3	7,290	0.3	-1.6	-4.1
四半期	2019/10-12	6,211	-3.3	2,601	-4.4	-4.5	711	-8.9	1,889	-2.5	-4.8	-7.3
	2020/1-3	5,839	0.2	2,320	-2.5	-2.4	555	-13.5	1,765	1.6	-2.5	-5.7
	4-6	5,946	-1.6	2,174	-10.1	-10.4	348	-43.1	1,826	1.1	-8.5	-11.8
	7-9	6,340	-3.7	2,431	-5.7	-4.7	514	-20.8	1,917	-0.6	-7.2	-7.8
月次	2019/8	2,136	2.7	835	0.9	-0.7	188	-3.2	646	2.2	-2.2	-4.8
	9	2,256	15.8	854	9.4	7.9	233	16.9	621	6.8	14.6	11.8
	10	1,846	-7.0	742	-9.0	-9.4	180	-17.7	562	-5.8	-8.2	-10.9
	11	1,968	-1.1	820	-1.6	-1.7	234	-6.0	586	0.3	-3.6	-6.2
	12	2,397	-2.0	1,039	-3.0	-2.9	298	-5.1	741	-2.1	-3.1	-5.5
	2020/1	1,961	0.3	819	-0.7	-0.9	226	-0.4	593	-0.9	-2.2	-5.0
	2	1,861	5.9	725	1.5	2.1	170	-8.5	555	5.0	0.7	-2.5
	3	2,017	-4.6	776	-7.6	-7.8	159	-30.6	617	1.1	-5.6	-9.3
	4	1,845	-5.9	651	-17.2	-17.9	75	-61.9	577	-2.4	-13.4	-18.8
	5	1,962	-3.0	707	-12.4	-12.8	89	-55.1	619	1.4	-11.5	-16.2
6	2,139	4.0	816	-1.0	-0.9	184	-15.2	631	4.1	-0.9	-0.9	
7	2,148	-0.3	837	-2.1	-0.9	199	-12.9	638	1.8	-2.0	-2.1	
8	2,193	1.8	826	-3.0	-2.2	156	-17.4	670	1.0	-6.1	-7.0	
9	1,999	-12.1	768	-11.9	-11.0	160	-31.4	608	-4.7	-13.4	-14.0	
10	2,017	8.3	793	4.8	6.0	181	0.4	613	6.1	7.9	7.6	
出所		経済産業省, 中国経済産業局										

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算し、不連続を解消している。

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)											
		県別百貨店・スーパー販売額(続き)								コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額	
		島根県(前年比)		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				
		%											
暦年	2017	3.9	-4.2	0.2	2.0	-0.5	-1.5	-1.5	-2.9	6,269	2.3	2,371	3.9
	2018	1.9	-0.8	-0.6	-0.4	-0.0	-1.2	-0.6	-1.9	6,399	2.1	2,416	1.9
	2019	-0.1	-2.4	0.5	-1.3	-1.0	-0.6	-2.7	-2.0	6,527	2.0	2,497	3.3
年度	2017	5.7	-2.7	0.2	2.0	0.5	-1.2	-1.3	-2.2	6,293	2.0	2,378	3.2
	2018	-0.1	-0.5	-0.5	-0.9	-0.6	-1.1	-0.9	-2.4	6,447	2.4	2,430	2.2
	2019	0.5	-3.1	0.2	-1.7	-1.6	-1.0	-3.1	-1.7	6,521	1.1	2,479	2.0
四半期	2019/10-12	-2.4	-5.5	-3.0	-4.5	-4.3	-4.4	-7.5	-3.2	1,656	1.7	549	-11.8
	2020/1-3	1.0	-3.2	-1.0	-2.5	-3.6	-2.1	-3.4	-1.7	1,534	-0.4	601	-2.8
	4-6	-10.4	-12.4	-5.3	-7.2	-14.7	-14.0	-7.0	-5.2	1,490	-8.3	626	10.6
	7-9	-7.0	-7.3	-3.9	-4.2	-7.8	-5.4	-2.2	-1.9	1,622	-4.9	700	-8.3
月次	2019/8	1.8	-2.2	2.5	-1.1	1.1	0.7	-1.5	-1.5	586	0.3	231	15.7
	9	8.1	4.1	12.6	9.2	8.5	8.1	5.0	5.0	545	-0.3	304	58.4
	10	-5.9	-9.4	-7.9	-9.5	-9.5	-9.7	-10.9	-7.8	551	2.8	132	-18.6
	11	0.9	-2.7	0.2	-1.2	-1.6	-1.7	-4.9	-0.3	532	2.0	174	-9.5
	12	-2.1	-4.7	-1.8	-3.2	-2.5	-2.5	-6.8	-1.7	573	0.4	243	-9.3
	2020/1	0.4	-3.9	-0.6	-2.2	0.1	1.1	-3.1	-1.4	519	1.1	199	-1.3
	2	4.4	0.2	3.8	2.1	-0.1	2.8	0.8	2.6	499	3.3	179	7.2
	3	-1.4	-5.4	-5.4	-6.9	-10.3	-9.4	-7.3	-5.7	516	-5.0	223	-10.8
	4	-13.1	-18.8	-11.4	-13.5	-23.6	-23.2	-13.5	-10.9	482	-9.9	165	-4.6
	5	-16.7	-17.3	-6.7	-8.8	-17.6	-17.3	-7.7	-5.3	496	-10.0	197	14.9
6	-1.3	-1.1	2.0	0.4	-3.4	-2.1	-0.1	0.2	512	-5.0	264	19.0	
7	-3.7	-3.6	-0.3	-0.6	-4.3	-1.7	1.7	2.0	535	-7.0	247	7.3	
8	-7.2	-7.7	0.2	-0.2	-4.9	-2.5	-1.2	-0.9	555	-5.2	250	8.7	
9	-10.1	-10.6	-11.1	-11.3	-14.1	-12.0	-7.2	-6.9	532	-2.4	203	-33.1	
10	2.6	2.9	6.8	6.6	4.6	6.7	1.7	3.9	544	-1.2	174	31.5	
出所		経済産業省, 中国経済産業局											

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)				新車登録・届出台数							
		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円				台							
暦年	2017	3,126	6.8	2,199	0.7	315,416	6.6	91,233	6.7	93,680	6.6	130,503	6.4
	2018	3,322	6.3	2,174	-1.1	320,189	1.5	93,694	2.7	90,477	-3.4	136,018	4.2
	2019	3,531	6.3	2,132	-2.0	307,435	-4.0	94,020	0.3	83,468	-7.7	129,947	-4.5
年度	2017	3,175	6.9	2,200	1.0	312,633	3.2	90,932	2.4	90,372	-2.5	131,329	8.1
	2018	3,377	6.4	2,160	-1.8	317,661	1.6	93,412	2.7	89,810	-0.6	134,439	2.4
	2019	3,614	7.0	2,142	-0.9	299,059	-5.9	90,173	-3.5	82,433	-8.2	126,453	-5.9
四半期	2019/10-12	868	-0.1	538	-7.6	61,160	-19.3	18,625	-18.2	16,781	-23.4	25,754	-17.1
	2020/1-3	911	10.1	472	2.1	83,386	-9.1	23,812	-13.9	24,038	-4.1	35,536	-9.0
	4-6	1,011	16.6	645	14.0	48,925	-31.9	13,740	-36.4	15,953	-20.0	19,232	-36.6
	7-9	992	2.4	596	5.5	71,984	-12.9	20,822	-20.3	19,117	-11.8	32,045	-8.0
月次	2019/8	300	5.6	185	0.0	23,324	-0.9	7,011	5.9	5,919	-15.2	10,394	4.6
	9	352	32.3	202	23.6	32,668	12.4	10,693	21.6	8,137	3.5	13,838	11.6
	10	265	-8.4	157	-13.9	18,640	-27.1	5,551	-23.9	4,935	-33.1	8,154	-25.2
	11	271	3.3	171	-5.0	22,610	-14.7	6,557	-20.2	6,167	-18.7	9,886	-7.5
	12	332	4.7	210	-4.6	19,910	-16.0	6,517	-10.3	5,679	-18.2	7,714	-18.7
	2020/1	282	5.0	141	-3.4	21,669	-12.8	6,438	-7.4	5,803	-14.4	9,428	-15.1
	2	309	21.7	150	6.9	26,408	-9.1	7,503	-13.0	7,577	-4.4	11,328	-9.4
	3	321	4.9	181	2.7	35,309	-6.8	9,871	-18.3	10,658	2.8	14,780	-4.1
	4	339	24.3	208	7.0	16,134	-29.8	4,308	-32.8	5,377	-15.5	6,449	-36.7
	5	333	12.3	230	16.2	12,503	-47.2	3,678	-49.1	4,609	-29.6	4,216	-57.4
6	339	13.9	208	19.3	20,288	-19.6	5,754	-27.8	5,967	-15.0	8,567	-16.2	
7	335	5.8	195	9.4	23,991	-10.0	6,584	-21.8	6,453	-15.3	10,954	3.2	
8	345	15.1	216	16.9	20,176	-13.5	5,569	-20.6	5,511	-6.9	9,096	-12.5	
9	311	-11.5	185	-8.5	27,817	-14.8	8,669	-18.9	7,153	-12.1	11,995	-13.3	
10	316	19.3	191	21.4	24,561	31.8	7,798	40.5	6,517	32.1	10,246	25.7	
出所		経済産業省、中国経済産業局				中国運輸局							

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数(続き)											
		登録車計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2017	212,247	5.5	14,806	5.9	18,968	4.7	52,653	5.9	80,113	3.5	43,302	3.2
	2018	212,945	0.3	14,662	-1.0	19,448	2.5	54,838	4.1	81,130	1.3	42,867	-1.0
	2019	206,130	-3.2	14,412	-1.7	18,544	-4.6	53,134	-3.1	79,000	-2.6	41,040	-4.3
年度	2017	207,929	-1.0	14,700	1.8	18,773	0.3	52,672	2.4	79,105	-0.5	42,679	-1.8
	2018	212,313	2.1	14,682	-0.1	19,434	3.5	55,048	4.5	80,646	1.9	42,503	-0.4
	2019	200,700	-5.5	13,919	-5.2	17,973	-7.5	50,969	-7.4	77,905	-3.4	39,934	-6.0
四半期	2019/10-12	41,524	-20.2	2,688	-22.8	3,441	-29.4	10,291	-23.5	16,469	-16.8	8,635	-17.4
	2020/1-3	55,134	-9.0	3,879	-11.3	5,150	-10.0	14,071	-13.3	21,026	-5.0	11,008	-9.1
	4-6	35,158	-27.0	2,485	-25.7	3,126	-26.6	8,868	-28.4	13,501	-28.0	7,178	-24.0
	7-9	46,212	-17.3	3,096	-22.7	4,129	-19.4	11,545	-18.8	18,068	-16.6	9,374	-13.6
月次	2019/8	15,415	-2.7	1,070	6.0	1,343	4.9	3,987	-7.4	6,010	-4.4	3,005	1.5
	9	21,816	11.5	1,512	16.2	1,993	16.3	5,597	9.8	8,511	12.0	4,203	8.9
	10	12,309	-27.3	802	-29.0	953	-40.2	3,082	-29.9	4,935	-24.4	2,537	-23.0
	11	14,834	-19.7	1,000	-21.0	1,282	-29.9	3,645	-23.0	5,819	-15.7	3,088	-17.7
	12	14,381	-13.6	886	-18.4	1,206	-17.0	3,564	-17.7	5,715	-10.2	3,010	-11.7
	2020/1	14,109	-10.0	820	-12.4	1,017	-19.1	3,848	-9.4	5,512	-8.7	2,912	-8.9
	2	17,263	-8.8	1,093	-6.0	1,503	-8.5	4,419	-15.5	6,744	-4.1	3,504	-9.1
	3	23,762	-8.5	1,966	-13.5	2,630	-6.8	5,804	-14.1	8,770	-3.1	4,592	-9.3
	4	11,497	-22.1	807	-22.8	937	-25.9	2,889	-23.3	4,497	-22.3	2,367	-18.0
	5	9,871	-37.7	694	-36.5	890	-37.4	2,413	-41.4	3,938	-35.2	1,936	-38.1
6	13,790	-21.6	984	-18.5	1,299	-17.5	3,566	-20.7	5,066	-26.4	2,875	-16.2	
7	14,998	-19.5	1,059	-25.7	1,406	-21.3	3,748	-19.2	5,819	-18.5	2,966	-18.5	
8	12,858	-16.6	801	-25.1	1,190	-11.4	3,206	-19.6	4,971	-17.3	2,690	-10.5	
9	18,356	-15.9	1,236	-18.3	1,533	-23.1	4,591	-18.0	7,278	-14.5	3,718	-11.5	
10	16,381	33.1	1,131	41.0	1,518	59.3	4,003	29.9	6,359	28.9	3,370	32.8	
出所		中国運輸局											

中国地域 [労働]

	労働力調査								有効求人倍率				
	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率		
	前年比		前年比		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
	万人								%		倍		
暦年	2017	378	0.5	369	0.7	10	-12.0	2.5	-0.3	1.71	0.15	1.61	0.25
	2018	385	1.9	376	2.1	9	-5.3	2.4	-0.2	1.88	0.17	1.65	0.04
	2019	386	0.1	377	0.1	9	0.0	2.4	0.0	1.90	0.02	1.72	0.07
年度	2017	381	1.1	372	1.4	9	-9.8	2.4	-0.3	1.76	0.16	1.64	0.21
	2018	386	1.3	377	1.3	9	0.0	2.5	0.1	1.91	0.15	1.67	0.03
	2019	385	-0.3	376	-0.3	9	-5.4	2.3	-0.2	1.85	-0.06	1.68	0.01
四半期	2019/10-12	387	-0.5	378	-0.3	9	-10.0	2.3	-0.4	1.86	-0.06	1.70	0.03
	2020/1-3	379	-1.0	370	-1.1	8	-11.1	2.2	-0.3	1.71	-0.22	1.56	-0.16
	4-6	383	-1.0	375	-0.8	8	-11.1	2.2	-0.2	1.47	-0.43	1.28	-0.41
	7-9	383	-0.8	373	-1.1	10	11.1	2.6	0.3	1.29	-0.58	1.22	-0.50
月次	2019/8									1.88	-0.03	1.72	0.06
	9									1.87	-0.04	1.69	0.04
	10									1.87	-0.04	1.71	0.03
	11									1.86	-0.06	1.71	0.02
	12									1.86	-0.08	1.69	0.04
	2020/1									1.74	-0.19	1.58	-0.11
	2									1.72	-0.22	1.58	-0.18
	3									1.68	-0.26	1.51	-0.20
	4									1.57	-0.35	1.42	-0.29
	5									1.45	-0.44	1.23	-0.46
6									1.38	-0.49	1.20	-0.49	
7									1.35	-0.51	1.26	-0.47	
8									1.28	-0.59	1.20	-0.52	
9									1.25	-0.62	1.19	-0.52	
10									1.27	-0.61	1.20	-0.49	
出所	総務省								厚生労働省		各県		

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率								新規求人倍率		毎月勤労統計		
	県別 有効求人倍率										県別 賃金指数		
	島根県		岡山県		広島県		山口県				鳥取県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		前年比	
倍												2015年 = 100	
暦年	2017	1.62	0.15	1.79	0.13	1.82	0.16	1.49	0.10	2.60	0.20	101.9	2.2
	2018	1.73	0.11	1.96	0.17	2.05	0.24	1.59	0.10	2.83	0.23	97.0	-4.8
	2019	1.71	-0.02	2.03	0.07	2.05	0.00	1.62	0.03	2.84	0.00	94.9	-2.2
年度	2017	1.65	0.15	1.82	0.11	1.89	0.20	1.52	0.10	2.66	0.22	101.1	1.0
	2018	1.75	0.10	1.99	0.17	2.09	0.20	1.62	0.10	2.87	0.21	96.2	-4.8
	2019	1.69	-0.06	2.00	0.01	1.97	-0.12	1.56	-0.05	2.77	-0.10	95.6	-0.6
四半期	2019/10-12	1.70	-0.06	2.01	0.01	1.98	-0.13	1.60	-0.04	2.74	-0.09	111.3	-0.3
	2020/1-3	1.66	-0.07	1.91	-0.11	1.78	-0.34	1.41	-0.24	2.57	-0.26	82.9	3.9
	4-6	1.44	-0.24	1.62	-0.41	1.53	-0.52	1.24	-0.36	2.22	-0.53	98.3	1.7
	7-9	1.36	-0.31	1.42	-0.58	1.25	-0.75	1.20	-0.40	2.20	-0.61	88.7	-3.3
月次	2019/8	1.67	-0.09	2.02	0.02	2.02	-0.07	1.60	-0.02	2.81	0.08	86.1	-1.4
	9	1.69	-0.04	2.01	-0.01	2.00	-0.11	1.61	0.01	2.72	-0.20	81.2	0.2
	10	1.69	-0.07	2.01	0.03	2.00	-0.10	1.61	-0.01	2.76	0.11	82.9	2.2
	11	1.69	-0.10	2.01	0.00	1.97	-0.12	1.60	-0.02	2.70	-0.18	85.8	2.9
	12	1.72	-0.02	2.01	-0.02	1.96	-0.15	1.59	-0.09	2.76	-0.21	165.2	-3.1
	2020/1	1.70	-0.03	1.91	-0.11	1.81	-0.31	1.47	-0.20	2.44	-0.32	82.3	4.3
	2	1.69	-0.05	1.92	-0.10	1.78	-0.34	1.42	-0.25	2.69	-0.20	80.0	2.2
	3	1.60	-0.12	1.90	-0.14	1.76	-0.38	1.35	-0.27	2.59	-0.28	86.4	5.1
	4	1.52	-0.20	1.76	-0.30	1.64	-0.45	1.29	-0.33	2.17	-0.50	81.5	1.5
	5	1.43	-0.24	1.59	-0.43	1.52	-0.54	1.23	-0.38	2.34	-0.40	80.5	-1.1
6	1.37	-0.28	1.50	-0.51	1.43	-0.57	1.21	-0.39	2.15	-0.68	133.0	3.7	
7	1.44	-0.21	1.44	-0.54	1.35	-0.66	1.22	-0.38	2.18	-0.57	104.1	-3.4	
8	1.35	-0.33	1.43	-0.57	1.22	-0.79	1.18	-0.40	2.10	-0.82	82.5	-4.2	
9	1.30	-0.39	1.38	-0.62	1.19	-0.80	1.20	-0.41	2.32	-0.43	79.4	-2.2	
10	1.36	-0.36	1.44	-0.58	1.18	-0.83	1.24	-0.39	2.30	-0.52			
出所	各県								厚生労働省		各県		

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価]

		毎月勤労統計(続き)								消費者物価指数	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)								総合	
		島根県		岡山県		広島県		山口県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		2015年 = 100								2015年 = 100	
暦年	2017	102.8	-1.8	100.2	-0.6	100.3	-0.1	99.3	-0.7	100.5	0.5
	2018	102.4	-0.3	94.7	-5.5	99.8	-0.5	95.9	-3.4	101.4	0.9
	2019	101.5	-0.9	93.4	-1.4	99.9	0.2	93.7	-2.3	101.8	0.4
年度	2017	102.4	-2.0	99.3	-1.1	100.0	-0.5			100.8	0.6
	2018	102.9	0.5	94.6	-4.7	100.0	0.0			101.4	0.6
	2019	101.4	-1.5	93.9	-0.7	100.1	0.1			102.0	0.5
四半期	2019/10-12	118.3	-3.0	108.1	-1.8	116.6	0.1	109.9	-0.6	102.3	0.5
	2020/1-3	87.9	-0.3	82.2	2.8	84.9	0.8	83.1	4.5	102.1	0.7
	4-6	105.2	3.1	101.4	3.3	101.5	0.6	94.9	2.1	101.7	0.1
	7-9	95.0	-2.4	87.2	0.0	94.4	-3.5	92.8	0.2	102.1	0.2
月次	2019/8	90.1	-2.5	81.4	-2.9	87.8	2.9	83.8	-0.8	102.0	0.3
	9	87.0	1.5	79.3	-0.4	83.0	0.1	79.3	-0.4	102.1	0.2
	10	86.6	0.3	80.7	-1.3	83.9	1.1	79.3	-0.1	102.4	0.2
	11	91.1	-1.4	85.7	-5.0	85.1	0.5	82.4	-3.4	102.3	0.5
	12	177.1	-5.3	158.0	-0.3	180.8	-0.5	168.0	0.5	102.2	0.7
	2020/1	85.4	-0.8	83.6	4.4	83.5	0.4	84.0	5.8	102.2	0.7
	2	86.3	0.2	80.3	2.3	81.1	0.5	79.5	2.2	102.0	0.6
	3	92.1	-0.4	82.7	1.8	90.1	1.5	85.7	5.5	102.1	0.7
	4	87.3	-1.4	83.8	1.2	84.0	-0.1	81.1	1.1	101.7	0.1
	5	87.8	-0.2	83.1	1.5	82.7	-0.2	81.3	1.9	101.8	0.1
6	140.4	8.4	137.3	5.7	137.8	1.5	122.4	2.9	101.7	0.1	
7	110.4	-4.0	98.6	-2.4	116.8	-4.7	115.0	0.3	101.9	0.4	
8	88.1	-2.2	82.6	1.5	82.9	-5.6	83.5	-0.4	102.3	0.3	
9	86.5	-0.6	80.4	1.4	83.4	0.5	79.8	0.6	102.2	0.0	
10									101.9	-0.5	
出所		各 県								総務省	

注：山口県は遡及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [貿易/主要物資生産量]

		通関輸出入額				主要物資生産量							
		輸出額		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		億円				千トン							
暦年	2017	54,102	13.3	41,327	25.2	26,352	-0.9	1,773	2.4	1,145	-0.5	9,301	-0.7
	2018	55,922	3.4	47,348	14.6	25,658	-2.6	1,820	2.7	1,107	-3.3	9,325	0.3
	2019	50,299	-10.1	41,250	-12.9	23,883	-6.9	1,834	0.8	1,033	-6.7	9,599	2.9
年度	2017	54,981	12.1	42,319	21.8	26,270	-1.5	1,781	2.0	1,172	4.3	9,338	0.7
	2018	54,482	-0.9	45,975	8.6	24,813	-5.5	1,812	1.7	1,086	-7.3	9,506	1.8
	2019	49,133	-9.8	40,480	-12.0	24,141	-2.7	1,828	0.9	1,030	-5.2	9,493	-0.1
四半期	2019/10-12	12,209	-17.1	10,542	-11.3	5,804	-4.9	491	5.0	230	-23.2	2,411	2.5
	2020/1-3	12,014	-8.8	9,342	-7.6	5,905	4.6	469	-1.2	259	-1.2	2,363	-4.3
	4-6	8,370	-33.6	7,424	-30.2	4,351	-31.4	411	2.2	197	-29.6	1,923	-14.2
	7-9	10,199	-17.1	7,104	-28.7	4,511	-26.0	436	-6.5	219	-16.5	2,238	-9.6
月次	2019/8	4,017	-1.6	3,102	-28.2	2,021	-9.8	169	2.5	96	-0.1	787	-3.3
	9	3,995	-10.8	3,081	-20.5	2,028	-7.2	143	-3.9	83	-13.7	829	-13.0
	10	4,237	-17.2	3,436	-18.4	2,070	3.7	160	8.2	59	-35.1	850	11.6
	11	3,918	-19.4	3,328	-16.3	1,799	-7.5	165	8.2	68	-31.7	744	-12.9
	12	4,055	-14.6	3,778	2.0	1,935	-10.4	166	-0.8	102	-5.3	818	10.9
	2020/1	3,868	-4.6	3,399	-3.1	2,096	15.6	165	-0.9	88	14.3	781	11.8
	2	4,225	-3.2	2,800	-10.6	1,919	10.1	154	1.5	68	-8.9	760	-7.9
	3	3,921	-17.6	3,144	-9.4	1,891	-9.6	150	-4.2	103	-6.8	822	-13.1
	4	2,825	-37.5	3,058	-20.5	1,593	-25.5	142	-11.2	69	-15.9	720	4.1
	5	2,412	-39.7	2,083	-39.4	1,412	-32.8	131	13.2	63	-32.7	642	-19.7
6	3,133	-23.3	2,283	-31.9	1,345	-36.0	138	9.2	65	-37.7	561	-25.3	
7	3,352	-22.0	2,554	-32.3	1,475	-27.8	136	-11.9	54	-34.6	693	-19.5	
8	3,129	-22.1	2,351	-24.2	1,503	-25.6	161	-4.8	82	-15.4	760	-3.4	
9	3,718	-6.9	2,199	-28.6	1,532	-24.5	139	-2.6	83	0.4	785	-5.3	
10	3,951	-6.7	2,678	-22.1	1,775	-14.2	129	-19.6	79	33.5	800	-5.9	
出所		神戸税関				中国経済産業局							

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2021.1 No. 558

■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 544-2847

■協力

中国電力ネットワーク株式会社 ネットワークサービス部



NO. 558

2021.1

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<https://www.energia.co.jp/eneso/kankoubutsu/keirepo/index.html>